

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
71	PTA活動の支援	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	市民公益活動を行う「市民活動団体」として、保護者と教職員が協力し家庭と学校と社会における、子どもの健全な成長を図ることを目的に、各校下でPTA活動が行われている。 PTAの自主的な活動に配慮しつつ、PTA活動がより活性化するための支援を行い、学校教育の充実を図るとともに、社会教育活動や生涯学習の振興を図ることを目的とする。
	内容	公平性、公正性及び透明性の確保に努めながら、PTAとの協働の機会を拡大し、青少年の健全育成や教育全般に関する情報提供、活動内容の充実に向けた助言等を行う。 (情報の提供) 区民のPTA活動への関心を高め、区役所、地域及び子どもの健全な成長に関わる団体相互の交流及び連携を促進するため、それぞれの団体の活動に関する情報の積極的な収集及び提供を行う。PTA活動の広がりをふまえ、子どもの健全な成長に関わる情報の横断的な収集、発信に努めるとともに、PTA活動の啓発を行う。 (活動の場所の提供) PTA活動を推進するため、当区が管理する施設の案内を行うなど、PTA活動・交流の拠点となる場所の提供を行う。
	予算額(予算科目)	
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日～平成32年3月31日
	事業対象者(人数)	
委託関係	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
	4月 6月	【随時】事業の告知(区広報紙・ホームページ・フェイスブック・ツイッター)		
	7月 9月			
	10月 12月			
	1月 3月			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名			
イベント等開催関係	開催日時		
	開催場所		
	区役所の主催等		
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
動員の方法			
その他他課との連携等			
前年度実績			
業績目標	実績	PTA主催イベント等の実施報告の区ホームページへの掲載 2回以上	自己評価
成果目標	実績	区民意識調査で「PTA主催行事が行われていることを知っている」割合 60%以上	
中期展望	PTA活動が活性化され、学校教育の充実が図られるとともに、社会教育活動や生涯学習の振興、また子どもが健全に成長できる環境となった状態。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	多くの区民にPTA活動が認知されることにより、PTA活動や主催行事への参加増が見込まれ、PTA活動が活性化される。		
修正履歴			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
72	大正教育活動協力隊(つつじサポーター)の活用	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	<p>大阪市及び大正区では、授業中や放課後等に学習支援を行う学力向上支援サポーターや学校図書館の館内環境整備等の補助を行う図書館支援ボランティアなど各種サポート事業を実施しており、サポーター・ボランティアをそれぞれ募集しているが、人材確保が課題となっている。</p> <p>大正区で児童生徒に対する教育的支援や福祉的支援を行うサポート・ボランティアを「大正教育活動協力隊(つつじサポーター)」として、区において広く募集し人材の確保につなげ、各サポーター制度やボランティア制度の効果的な実施を図り、区内教育活動の</p>
	内容	<p>各学校や局で行う事業別の募集に加え、区役所の広報力(HP/SNS等)を活用し、広くサポーターやボランティアの募集を行う。</p> <p>学校が必要としているサポーターやボランティアを確認したうえ、学校の希望条件を考慮しながら、適宜必要としている学校へつなぐ。</p> <p>埋もれた人材を掘り起こすため、HP/SNS等を活用し、様々な知識や技能を持った人の情報の提供を呼びかける。</p>
	予算額(予算科目)	
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日～平成32年3月31日
	事業対象者(人数)	
委託関係	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	<p>学力向上支援サポーター(学びサポーター)、発達障がいサポーター、英語力向上ボランティア、音楽活動ボランティア、図書館支援ボランティアなど、大正区の教育活動に協力していただけるサポーター、ボランティアを募集。</p>
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
	次年度に向けて、各学校へ必要としているサポーター・ボランティアの活動情報を確認			
	4月	【随時】事業の告知(区広報紙・ホームページ・フェイスブック・ツイッター)		
	【随時】応募のあったサポーター・ボランティアを適宜学校へつなぐ。 【6月】英語力向上事業と連携し、希望小学校へボランティアを派遣。			
	7月			
	【随時】応募のあったサポーター・ボランティアを適宜学校へつなぐ。 【7月】英語力向上事業と連携し、希望小学校へボランティアを派遣。			
	10月			
	【随時】応募のあったサポーター・ボランティアを適宜学校へつなぐ。 【12月】英語力向上事業と連携し、希望中学校へボランティアを派遣。			
	1月			
	【随時】応募のあったサポーター・ボランティアを適宜学校へつなぐ。 【1～2月】英語力向上事業と連携し、希望中学校へボランティアを派遣。			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容		
講座・イベント・会議名				
イベント等開催関係	開催日時			
	開催場所			
	区役所の主催等			
	その他主催団体・組織等			
	共催団体・組織等			
	後援団体・組織等			
	目標事業規模			
	その他留意事項			
	イベント等 当日タイムテーブル			
	挨拶者			
	来賓紹介			
	祝電紹介の方法			
動員の方法				
その他他課との連携等				
前年度実績				
業績目標	実績	区役所から学校へつないだ件数: 2件以上	自己評価	
成果目標	実績	区民意識調査で「大正教育活動協力隊(つつじサポーター)が区内教育活動の活性化に寄与していると感じる」割合: 50%以上		
中期展望	学校などの教育現場で必要とされている教育活動への支援や補助が行き届き、区内教育活動の活性化が活性化された状態。			
成果目標が中期展望に寄与する理由	教育活動の活性化を感じる区民が増えることにより、地域からより多くのサポーター・ボランティアの応募が見込まれ、学校での授業中や放課後等における学習支援により、学習意欲の向上が期待できる。			
修正履歴				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
73	生活保護担当職員のスキルアップ(職員の資質向上)に向けた研修の実施	平成31年4月1日 保健福祉課(生活支援)		

項目	内容
事業・業務概要	<b>目的</b> (事業の背景を含む) ケースワーカー(CW)・査察指導員(SV)は生活保護業務以外に他法他施策の知識を必要とするが、当区では経験の浅いCW・SVが多く、知識の習得が十分でない。すべてのCW・SVが効率的な業務執行と被保護者に対し同等の適切な指導援助及び事務処理が行えるよう、スキルアップを図る。
	<b>内容</b> 新任・配転者研修(メンター制度による研修) 全職員向け各専門研修(業務のスキルアップ)・監査指摘事項(新規開始ケース等)に対する研修
	<b>予算額(予算科目)</b> -
	<b>事業実施期間(回数)</b> 新任・配転者研修 通年 全職員(SV含む)向け各専門研修 4回
	<b>事業対象者(人数)</b> 約30人
委託関係	<b>契約・入札方法</b> -
	<b>募集要項のポイント</b> -
	<b>仕様書のポイント</b> -
	<b>選考委員等選考方式</b> -

	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 1月 3月	・新任・配転者研修(1月～3月) ・全職員向け研修(1月) 参考:福祉局主催生活保護担当職員研修			
6月	・新任研修(未定)福祉局主催 ・新任・配転者研修(4月～6月) ・全職員向け各専門研修(6月) 参考:福祉局主催生活保護担当職員研修			
7月 9月	・新任・配転者研修(7月～9月) ・全職員向け各専門研修(9月) 参考:福祉局主催生活保護担当職員研修			
10月 12月	・新任・配転者研修(10月～12月) ・全職員向け各専門研修(11月) 参考:福祉局主催生活保護担当職員研修			
3月	・新任・配転者研修(1月～3月) ・全職員向け各専門研修(2月) 参考:福祉局主催生活保護担当職員研修			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	新任・配転者研修(メンター制度による研修 全職員向け各専門研修(業務のスキルアップ))		
イベント等開催関係	開催日時	通年 6月・9月・11月・2月開催	
	開催場所	生活支援担当事務室 区役所会議室	
	区役所の主催等	主催	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	6月 専門研修 9月 専門研修 11月 専門研修 2月 専門研修・確認テスト	
	挨拶者	-	
来賓紹介	-		
祝電紹介の方法	-		
動員の方法	-		
その他他課との連携等	-		
前年度実績	-		
業績目標	実績	新任・配転者研修:通年  全職員向け各専門研修:4回(6月・9月・11月・2月)	自己評価
成果目標	実績	年度末にはメンターに頼ることなく自ら事務処理が行えている状態になっている。  研修終了後の確認テストにおける正答率、新任・配転者6割以上・新任・配転者以外7割以上(2月実施予定)	
中期展望	・3年を一つの計画とし、3年経験すれば誰もがメンターのスキルを持つ状態になること ・ケースワーカーのスキルアップが図られ、被保護者への指導援助や事務処理が適切に実施されている状態となっている。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	研修を通じてケースワーカーのスキルアップを図り、新任・配転者自身が自らで事務処理を行えるようになり、3年後にはメンターとして新任・配転者に指導できるようなるため。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
74	生活保護世帯への計画的な訪問調査活動の実施	平成31年4月1日 保健福祉課(生活支援)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	訪問調査活動は、被保護者の生活状況を把握し、把握した生活状況等に基づき世帯の課題を明らかにし、その課題を解決していくというケースワークの一連の流れにおいて基礎となる重要な業務である。訪問活動の目的意識を持ち計画的な訪問の進捗管理を行い、適切な援助を行う。
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的を持った訪問調査活動を実施するに当たり、各ケースワーカーは、訪問調査活動実施直前に、各世帯の援助方針等の確認を行い、訪問時に漏れのないよう適切な指導を行う。また、訪問調査実施後にケースワーカーから回付されるケース記録により、査察指導員・課長代理・課長が生活実態が的確に把握されているか・訪問目的が達成されているかの確認を行う。</li> <li>家庭訪問実施状況などについては、データ化した査察指導簿により、査察指導員・課長代理・課長が進捗管理を行う。</li> <li>また、月初に行う管理職会議において、各ケースワーカーの訪問の進捗状況を管理職全員で確認し、計画のズレと原因を把握する。</li> <li>さらに、年2回(5月末・11月末時点)の6か月未訪問世帯リストを作成し、長期未訪問の解消を図る。</li> </ul>
	予算額(予算科目)	-
	事業実施期間(回数)	-
	事業対象者(人数)	-
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
	4月			
	7月			
	10月			
	3月			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	-		
イベント等開催関係	開催日時	-	
	開催場所	-	
	区役所の主催等	-	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	-	
	挨拶者	-	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
	動員の方法	-	
その他他課との連携等	-		
前年度実績	一般世帯における年間訪問計画達成率 81.4%(H29)、「目的達成」文書指摘率 22.9%(H30)		
業績目標	実績	・一般世帯における年間訪問計画の達成率 82%以上 ・6か月以上の未訪問件数ゼロ	自己評価
成果目標	実績	生活保護法施行事務監査における訪問活動 における「目的達成」についての文書指摘率 5%減	
中期展望	適正な訪問調査活動により生活状況等を把握、保護の要否及び程度の確認、自立助長のための助言指導を的確に行っている。		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由	目的を持った活発な家庭訪問により、被保護者の状況を正確に把握することが可能となり、正しい知識を活用し適切な援助・助言・指導を行うことにより、必要な保護を適正に実施することができる。		
修正履歴			



# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
75	生活保護受給者への就労支援	平成31年4月1日 保健福祉課(生活支援)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	稼働能力を有する生活保護受給者等に対して就労支援を実施することにより自立を助長する。
	内容	稼働能力活用を必要とされる支援対象者に対し、効果的かつ的確に支援を行う為、事前面接を実施する。就労歴と生活歴の聞き取りを行い、支援対象者の人生の棚卸しを図ることで、支援内容についての方向付けを行うなど、就労支援について総合的にコーディネートをする。 ハローワーク(生活保護受給者等就労自立促進事業)の豊富な求人案件と総合就職サポート事業のきめ細やかな支援の双方を強みを活かすため、就労支援事業の二事業併用を促進する。 支援対象者にかかる求職活動状況の把握を行うことにより、早期の就労と就労後の職場定着を図る。 また、生活保護業務担当職員が得た利用者のニーズ等は「地域福祉推進会議」に報告等を行い、施策提言につなげていく。
	予算額(予算科目)	福祉局予算(総合就職サポート事業)、国予算(生活保護受給者等就労自立促進事業)
	事業実施期間(回数)	-
	事業対象者(人数)	生活保護を受給中または申請中の稼働能力を有する方等
委託関係	契約・入札方法	公募型企画提案(プロポーザル)方式、(総合就職サポート事業)
	募集要項のポイント	事業目的及び課題の理解・分析能力 支援体制 関係機関との連携 事業運営能力 委託料 を評価 支援内容
	仕様書のポイント	市内24区を管轄ハローワークを基本とする7つのグループに分け、地域特性に応じた就労支援を実施
	選考委員等選考方式	生活保護等関連事業委託事業者選定会議において選定

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月 就労支援事業の実施 下記の者に対して就労支援事業の利用促進を図る。 稼働能力があり就労阻害要因がないが就労支援事業を利用しておらず、独自で就労活動をおこなっているが十分な求職活動ができていない者。 稼働能力があり就労阻害要因がないが就労支援事業を利用しておらず、求職活動を全くおこなっていない者。			
6月	4月 生活保護業務担当職員、生活困窮者自立支援担当者への就労支援事業説明会(5月下旬) 就労支援事業の実施 上記 と の者に対して就労支援事業の利用促進を図る。	ホームページで報告		
9月	7月 就労支援事業の実施 上記 と の者に対して就労支援事業の利用促進を図る。	ホームページで報告		
10月	12月 就労支援事業の実施 上記 と の者に対して就労支援事業の利用促進を図る。	ホームページで報告		
3月	1月 就労支援事業の実施 上記 と の者に対して就労支援事業の利用促進を図る。	ホームページで報告		
備考	就労していない若年層が今後増加していくと思われるため、総合就職サポート事業受託者と大阪市若者自立支援事業受託事業者との連携を進め、今後の支援につなげていく。			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容	
講座・イベント・会議名		生活保護業務担当職員、生活困窮者自立支援担当者への就労支援事業説明会	
イベント等開催関係	開催日時	平成31年5月下旬	
	開催場所	大正区役所内	
	区役所の主催等	区役所主催	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	生活保護CW、SV、生活困窮者自立支援担当者を対象とする。	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	二日にわけて2時間程度、両日とも同内容の説明を行う。 自立支援担当係長より就労支援事業の概要と有効性について説明する。 その後、総合就職サポート事業受託事業者及び、大阪西ハローワーク職員より事業内容について具体的に説明を行う。	
	挨拶者	-	
来賓紹介	-		
祝電紹介の方法	-		
動員の方法	各班SVを通じて全CWに日程周知する。		
その他他課との連携等	自立支援給付利用等必要に応じて保健福祉課障がい担当と連携を行う。		
前年度実績	平成30年度説明会は総合就職サポート事業受託事業者、大阪西ハローワーク、子ども自立アシスト事業受託事業者、大阪市若者自立支援事業受託事業者より説明を行った。 稼働能力活用が必要な者の平成29年度就労支援事業活用率65.4%、就職率63.0% 就労支援事業二事業併用利用126件中68件。併用率54.0% 総合就職サポート事業利用し就労した者の平成29年度3ヶ月定着率62.0%、6ヶ月定着率52.8%		
業績目標	実績	稼働能力活用が必要な者の 就労支援事業活用率65% 就労支援事業併用率60%	自己評価
成果目標	実績	就労支援事業活用者の就職率50% 総合就職サポート事業利用し就労した者の職場定着率(3ヶ月、6ヶ月)前年度と同水準	
中期展望	就労支援事業を利用した者で、就職後職場定着することにより自立にむけて生活の安定が図られている世帯が増加している。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	就労支援事業利用して就職後職場定着した世帯が増加し、収入が増えることにより世帯の自立を促進することとなる。		
修正履歴			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
76	生活保護不正受給対策の実施	平成31年4月1日 保健福祉課(生活支援)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	セーフティネットを悪用し、生活保護を不正に受給している者が後を絶たない中、真に生活に困窮する者に適切な保護を実施するため、生活保護の不正受給の防止、排除に努める。
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不正の疑いが想定されるが、通常のケースワーク業務の範囲では調査困難な事案について、重点的な調査を行う。</li> <li>・不正受給の疑いがある者の調査にあたっては、査察指導員、ケースワーカーのみならず、課全体で対応を行い、一定の結果が得られた案件については、適正化結果報告会議を開催し、課内での情報共有を図り、防止策や早期対応に役立たせる。</li> <li>・課税調査・資産調査による未申告収入の認定を適正に行い、保護費の返還を求めるとともに適正に指導を行うことで不正受給を防止する。</li> <li>・生活保護の適正化に向けた取り組みを広報紙等による区民への情報発信を行い、区民の信頼度向上につなげる。</li> </ul>
	予算額(予算科目)	-
	事業実施期間(回数)	-
委託関係	事業対象者(人数)	-
	契約・入札方法	-
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ケースワーカーなどの依頼に応じて調査を行う。</li> <li>・来年度の重点調査項目を決定する。</li> </ul>
	4月 6月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度より引き続き調査を行っている案件について、期間内に一定の結果を出す。</li> <li>・ケースワーカーなどが不正受給の疑いがある者とした案件について調査を行う。</li> </ul>
	7月 9月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度より引き続き調査を行っている案件について、期間内に一定の結果を出す。</li> <li>・ケースワーカーなどが不正受給の疑いがある者とした案件について調査を行う。</li> <li>・課税調査・資産申告による生活状況の把握</li> <li>・区広報紙9月号(予定)で生活保護の適正化に向けた取り組みについて情報発信する。</li> </ul>
	10月 12月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度より引き続き調査を行っている案件について、期間内に一定の結果を出す。</li> <li>・ケースワーカーなどが不正受給の疑いがある者とした案件について調査を行う。</li> </ul>
	1月 3月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度より引き続き調査を行っている案件について、期間内に一定の結果を出す。</li> <li>・ケースワーカーなどが不正受給の疑いがある者とした案件について調査を行う。</li> <li>・来年度の重点調査項目を決定する。</li> </ul>
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	-		
イベント等開催関係	開催日時	-	
	開催場所	-	
	区役所の主催等	-	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	-	
	挨拶者	-	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
動員の方法	-		
その他他課との連携等	-		
前年度実績	・資産調査等の件数40件(H29年度) ・区民モニターアンケート調査 認知度 25.2%(H29年度)		
業績目標	実績	適正な受給に向けての資産調査等を行う件数50件以上	自己評価
成果目標	実績	区民意識調査において、生活保護適正化の取り組みの認知度 30%以上。	
中期展望	適正な受給に向けて、継続して資産調査等の調査を行うとともに、広報紙等で取組内容を周知することにより、広く区民が生活保護が適正に実施されていると認識している状態。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	継続的に区民意識調査等により区民の認知度を計測することにより、区民の認知度向上に努める。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
77	生活保護費返還金・徴収金の適切な管理	平成31年4月1日 保健福祉課(生活支援)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	生活保護費の返還金(63条)は、本来資力はあるが直ちに活用できないため保護を行い、資力が換金されるなど生活に充当できるようになった段階で既に支給した保護費の返還を求めるものであり、資力の把握と速やかな事務処理が必要である。また、徴収金(78条)については、不正な手段により保護を受けた場合にその期間に支給した保護費を徴収するものであるが、すでに保護費を消費している場合が多く、返済については分割かつ低額とならざるを得ず、また滞納となってしまう場合が多いのが現状である。そのため、CWへ債権についての意識づけを行い、納付指導を適時実施するとともに、時効中断措置の確実な実行及び新たな債権を発生させない取組みにより、より適切な債権管理に努める。
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>特に保護受給中の者に対する納付指導の徹底</li> <li>返還金・徴収金の督促状送付や分割納付誓約書、履行延期申請書、債務承認書の提出による時効中断措置の確実な実行</li> <li>法63条返還金(特に遡及年金受給にかかるもの)の確実な納付</li> <li>法78条徴収金の納付勧奨</li> <li>年金受給開始に伴う確実な収入認定の徹底、新たな債権を発生させない取組</li> </ul>
	予算額(予算科目)	-
	事業実施期間(回数)	-
	事業対象者(人数)	-
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>催告状の送付(2月)</li> <li>返還金等決定時の納付交渉及び履行延期申請書等の提出依頼(適時)</li> <li>保護受給中の者の納付状況の把握及び納付指導(適時)</li> <li>督促状の送付(適時)</li> <li>全債権に係る債務承認書の徴収(3月)</li> </ul>		
	4月 6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>返還金分納分の当該年度の納入通知書送付(4月)</li> <li>経理担当によるCW・SV対象の債権管理の研修の実施(4月)</li> <li>催告状の送付(5月)</li> <li>返還金等決定時の納付交渉及び履行延期申請書等の提出依頼(適時)</li> <li>保護受給中の者の納付状況の把握及び納付指導(適時)</li> <li>督促状の送付(適時)</li> </ul>		
	7月 9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>催告状の送付(8月)</li> <li>返還金等決定時の納付交渉及び履行延期申請書等の提出依頼(適時)</li> <li>保護受給中の者の納付状況の把握及び納付指導(適時)</li> <li>督促状の送付(適時)</li> </ul>		
	10月 12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>催告状の送付(11月)</li> <li>返還金等決定時の納付交渉及び履行延期申請書等の提出依頼(適時)</li> <li>保護受給中の者の納付状況の把握及び納付指導(適時)</li> <li>督促状の送付(適時)</li> </ul>		
	3月 1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>催告状の送付(2月)</li> <li>返還金等決定時の納付交渉及び履行延期申請書等の提出依頼(適時)</li> <li>保護受給中の者の納付状況の把握及び納付指導(適時)</li> <li>督促状の送付(適時)</li> <li>全債権に係る債務承認書の提出依頼(3月)</li> </ul>		
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容	
講座・イベント・会議名		研修「適切な債権管理について」	
イベント等開催関係	開催日時	平成31年4月	
	開催場所	区役所会議室	
	区役所の主催等	主催	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	全CW・SV対象	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	4月 講義型研修 債権管理担当者が作成した資料に基づき、債権管理担当者からCW、SVに事務の流れ、留意点等について解説する	
	挨拶者	-	
来賓紹介	-		
祝電紹介の方法	-		
動員の方法	-		
その他他課との連携等		-	
前年度実績		法第63条返還金の遡及年金受給にかかるものの納付率 平成29年度 78.7%	
業績目標	実績	・CWに対する「保護受給中の者への納付指導及び適切な債権管理」の意識付けの徹底 ・全CW・SVへの研修の実施 ・納付指導の適時実施による分割納付誓約書及び債務承認書の提出等による時効中断措置の確実な実行	自己評価
成果目標	実績	法第63条返還金の遡及年金受給にかかるものの金額ベースでの納付率90%以上	
中期展望		・CWによる適切な債権管理と速やかな納付指導により、保護受給中の者の滞納を減少 ・新たな債権を発生させない取組により、CWの返還決定に係る事務処理の削減	
成果目標が中期展望に寄与する理由		納付率90%以上となれば、大多数の新たな滞納者の発生を抑制できたと考えられ、また、それに係る事務処理の発生も抑制できたと考えられるため	

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
78	生活困窮者への自立支援	平成31年4月1日 保健福祉課(生活支援)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。
	内容	生活困窮者を早期に把握し、包括的に相談に応じる窓口としての自立相談支援窓口(インコス大正)で生活困窮者が抱える課題を的確に把握し、本人の意思に寄り添い包括的・継続的に支援する。生活、就労、家計相談等を行う。生活保護受給者等就労促進事業と総合就職サポート事業を活用し、効果的に就労支援を進めていく。 地域において支援を必要としている高齢者・障がい者・子ども等について、地域包括ケアシステムや子どもサポートネット事業による見守りを進めていくことで、生活困窮者の支援にもつなげていく。 また、生活困窮者自立支援事業担当職員が得た利用者や関係者のニーズ等は「地域福祉推進会議」に報告等を行い、施策提言につなげていく。
	予算額(予算科目)	福祉局予算
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日～
	事業対象者(人数)	大正区に居住する生活困窮者
委託関係	契約・入札方法	公募型企画提案(プロポーザル)方式
	募集要項のポイント	生活困窮者の自立にむけて包括的な支援を提供。そのための必要な知識と実績を有する。
	仕様書のポイント	知識や経験を有する者を配置し、アウトリーチを含めた対応を行う。
	選考委員等選考方式	福祉局主導で専門知識を有する外部委員を含めた選定会議において決定。

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 1月 3月	各地区民生委員会事業説明 UR,市営住宅へのチラシ配布	区広報紙「こんにちは大正」事業内容周知		
6月	生活困窮者自立支援事業の実施 区内中学校事業説明 区社会福祉協議会広報紙記事記載			
9月	生活困窮者自立支援事業の実施 民生委員長会、地区社協会長会、見守り推進員連絡会事業説明 施設連絡会、居宅支援事業連絡会、障がい者事業所連絡会等事業説明 老人憩の家チラシ設置、ふれあい喫茶等チラシ配布			
10月	生活困窮者自立支援事業の実施 区民まつりチラシ周知 区社会福祉協議会広報紙記事記載 「きらめきパーティ」フードドライブの実施			
3月	生活困窮者自立支援事業の実施 区社会福祉協議会広報紙記事記載 UR,市営住宅へのチラシ配布 老人憩の家などを利用した出張窓口	区広報紙「こんにちは大正」事業内容周知		
備考	年間 大正区ホームページ、区社会福祉協議会ホームページ			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容	
講座・イベント・会議名		-	
イベント等開催関係	開催日時	-	
	開催場所	-	
	区役所の主催等	-	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	-	
	挨拶者	-	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
動員の方法	-		
その他他課との連携等	就労支援事業との連携について、平成31年度も引き続き取り組む		
前年度実績	平成29年度相談受付件数270件 平成29年度就労にかかるプラン作成59件のうち、就労達成31件、就労率52.5%		
業績目標	実績	広報活動に努め、地域の集会や福祉関係者の会議等に参加して事業周知を行うことで相談受付件数280件を目指す。	自己評価
成果目標	実績	就労にかかるプラン作成を行った対象者のうち就労率55%	
中期展望	生活困窮者自立支援制度が地域に定着し、第二のセーフティネットとしての機能を果たすとともに、地域との情報共有により地域に根ざしたきめ細やかな支援を進めている状態となっている。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	就労し、職場定着することにより世帯収入の安定が図られる。地域の生活困窮者世帯が安定した収入を得ることに寄与する。		

修正履歴	
------	--



# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
79	大正区地域福祉推進会議の開催 【旧：区の地域福祉施策の方針を検討・決定するしくみの確立（地域福祉推進会議）】	平成31年4月1日 保健福祉課（福祉）		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	区の地域福祉全般(子育て含む)にかかる施策のあり方(方針案)を検討・決定する「地域福祉推進会議」を整備し、「しくみ(地域支援システム)」を確立することにより、地域福祉施策の充実をめざす。
	内容	各施策分野別会議体における課題と検討内容を集約し、地域福祉推進会議にて施策分野ごとの方針(大枠の方向性)及び区の地域福祉全体に関わる方針案について検討・決定する。地域福祉推進会議での検討内容を各施策分野別会議体にフィードバック、区政会議に検討内容を報告し区の地域福祉施策について提言する。これらの一連の流れを循環させることにより、区の地域福祉施策にかかる方針を決定するしくみを確立する。
	予算額(予算科目)	268千円(平成31年度より区政会議等運営事業より予算要求)
	事業実施期間(回数)	平成31年度中に4回開催予定
	事業対象者(人数)	区内の医療、介護、高齢、障がい、子ども等 関係機関の実務代表者・学識経験者等(10名程度)
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	3月 第3回地域福祉推進会議開催		
	4月	・6月 平成31年度第1回地域福祉推進会議開催 ・次回会議内容の検討	5月 開催通知発送・HP 7月 HPに開催内容の	
	7月	・9月 平成31年度第2回地域福祉推進会議開催 ・次回会議内容の検討	8月 開催通知発送・HP 10月 HPに開催内容の	
	10月	・12月 平成31年度第3回地域福祉推進会議開催 ・次回会議内容の検討	11月 開催通知発送・HP 1月 HPに開催内容の掲載	
	1月	・3月 平成31年度第4回地域福祉推進会議開催 ・次回会議内容の検討 ・次年度の開催日程・各回の議題について検討	2月 開催通知発送・HP 4月 HPに開催内容の掲載	
	備考	地域福祉推進会議の中で「大正区地域福祉ビジョン」の進捗管理についても検討し、課題等については区政会議に報告・提言し、課題解決に向けた検討を行う。また課題解決につながった事項について、随時広報紙、HP等で区民に向けた周知を行う。この一連の作業をもって、「大正区地域福祉ビジョン」の広報・啓発とする。		

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容			
講座・イベント・会議名	大正区地域福祉推進会議			
イベント等開催関係	開催日時	年4回 14時～16時		
	開催場所	大正区役所内会議室		
	区役所の主催等	主催		
	その他主催団体・組織等	-		
	共催団体・組織等	-		
	後援団体・組織等	大正区社会福祉協議会(協力)		
	目標事業規模	【委員】北部地域包括支援センター、障がい者相談支援センター、医師会、歯科医師会、薬剤師会、泉尾特別養護老人ホーム大正園、子ども子育てプラザ、ケアマネージャー、区社協等 【学識経験者】1名 【区職員】区長、副区長、他関係各課職員		
	その他留意事項	-		
	イベント等 当日タイムテーブル	14時	開会、区長あいさつ	
		14時5分	議題の検討、質疑応答	
		16時	閉会	
	挨拶者	大正区長		
来賓紹介	各分野の専門家会議のため来賓予定なし			
祝電紹介の方法	-			
動員の方法	開催通知等の発送			
その他他課との連携等	地域課長、こども・教育担当課長、生活支援担当課長が会議に出席			
前年度実績	第1回9月、第2回12月、第3回3月に開催			
業績目標	実績	施策提言が反映された施策が実施された数が1件以上	自己評価	
成果目標	実績	・区民意識調査により、地域福祉推進会議を知っている方の割合20%以上だれもが住み慣れた地域で安心して暮らせる地域になったと感じるだと感じる区民の割合： %以上		
中期展望	地域福祉推進会議の認知度とともに施策提言が積極的に行われ、大正区地域福祉ビジョンの推進に寄与する状態。			
成果目標が中期展望に寄与する理由	地域福祉推進会議の認知度が向上することにより、施策への反映手法が明確化され、施策提言に向けた情報等の報告が多く行われることとなるから、成果目標を達成することが中期展望の達成に寄与すると考える。			

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
80	地域における要援護者の見守りネットワークの強化	平成31年4月1日 保健福祉課(福祉)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	支援が必要でありながら適切な支援につなげていない人を把握し、地域の見守りや福祉サービスの利用につなげるとともに、災害発生時の避難支援体制づくりの検討、認知症高齢者等の見守りの強化による行方不明時の早期発見をめざす。
	内容	・区社協に「見守り相談室」を設置し、機能「要援護者情報」の整備・管理、機能 孤立世帯等への専門的対応、機能 認知症高齢者等の行方不明時の早期発見を実施する。 ・「地域見守り体制づくり推進事業」において配置された見守り推進員との連携により、支援を要する人の状況把握及び見守り相談室への速やかな情報提供により、地域の見守りを行う。
	予算額(予算科目)	16,346千円(区CM自由経費)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日～平成32年3月31日
	事業対象者(人数)	大正区内の要援護者
委託関係	契約・入札方法	特名随意契約(福祉局)
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	・災害時要援護者名簿の作成及び認知症高齢者見守りネットワークによる徘徊者保護 ・地域における見守り体制づくりのサポート
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	・事業実施状況の振り返り ・区と区社協の協議により次年度実施計画の策定		
	6月 4月	・6月末 福祉局から区に同意確認送りリストの元になる行政情報が送付される。		
7月 9月	・7月 区において同意確認送りリスト調整(作成基準日以降の異動分の処理) ・8月 見守り相談室より区から提供されたりストに基づき同意確認文書の送付 ・見守り相談室との連絡調整会議			
	10月 12月	・12月送付分の未回答世帯への訪問による同意確認(見守り相談室) ・12月末 福祉局から区に同意確認送りリストの元になる行政情報が送付される。 ・見守り相談室との連絡調整会議		
3月 1月	・1月 区において同意確認送りリスト調整(作成基準日以降の異動分の処理) ・2月 見守り相談室より区から提供されたりストに基づき同意確認文書の送付 ・同意が得られた世帯のリストを地域へ提供 ・見守り相談室との連絡調整会議 ・2月送付分の未回答世帯への訪問による同意確認(見守り相談室)			
	備考	通年・CSW(見守り支援ネットワーク)による要援護者の支援 ・認知症高齢者等の行方不明時の早期発見に向けたメール送信、利用者登録・協力者登録を実施 ・要援護者台帳の整備(地域からの依頼、情報提供による追加及び死亡、転出等による削除)		

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	-		
イベント等開催関係	開催日時	-	
	開催場所	-	
	区役所の主催等	-	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	-	
	挨拶者	-	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
動員の方法	-		
その他他課との連携等	地域課と連携し、要援護者支援システムを構築する		
前年度実績	・同意確認文書の発送件数30.9.14) 936件		
業績目標	実績	・同意確認文書の 回答件数60%以上 ・未回答世帯に対し全戸訪問を実施	自己評価
成果目標	実績	・整備した要援護者情報をもとに要援護者支援システムの構築(3地域以上) ・未構築地域に対する情報提供及び構築に向けての分析調査 ・区民意識調査において、地域の見守り体制づくりが、区民の福祉や災害時における要援護者の把握に寄与していると感じる割合が50.9%以上	
中期展望	本事業により、行政が把握している情報(避難行動要支援者名簿)と地域で収集した要援護者に関する情報を合わせて管理し、地域に提供することで災害時の支援にも活用できる「要援護者名簿」を整備し、「地域見守り体制づくり推進事業」との一体的な実施により「福祉の見守り」と「災害時要援護者支援」とが一体となったシステムを構築する。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	アウトリーチにより要援護者の状況を把握し、専門的な対応を行うことが、地域が主体的に見守り活動をする機運を高め、要援護者支援システムの構築につながるため。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
81	民生委員・児童委員活動の推進	平成31年4月1日 保健福祉課(福祉)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	民生委員・児童委員が地域住民に対する多様な相談・見守り等の活動を円滑に行うため、各種団体、関係機関との連携や助言等を行うために必要とする知識やスキルを備えること及び、地域レベルでの福祉活動の展開を担い、地域福祉ビジョンを推進する地域支援システムの一部として機能することを目的とする。
	内容	民生委員・児童委員、自らが上記の目的達成のために、毎月開催(8月除く)の地区民生委員長会の場で見守り活動や相談支援に関する課題の抽出や助言を行い、地域まちづくり実行委員会との連携を図る。 なお、民生委員・児童委員の任期は3年で、3年ごとに一斉改選がある。平成31年度は、その一斉改選に該当する。
	予算額(予算科目)	福祉局・こども青少年局より予算配付:7,207(3,696 + 3,511)千円(費用弁償)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日～平成32年3月31日
	事業対象者(人数)	全民生委員・児童委員113名
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

		スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	3月 福祉担当課長会にて、平成31年度一斉改選スケジュール説明			
	4月 6月	4月 担当者説明会で確定スケジュール及び必要書類の説明 5月 市推薦会にて改選要綱確定 5～6月上旬 地区準備会委員及び区推薦会委員の選任			
	7月 9月	7月1日 地区準備会委員委嘱状の交付 7月上旬 地区準備会に対する説明会の開催 8月1日 区推薦会委員委嘱状の交付 8月中旬まで 地区準備会の開催 8月下旬～9月初旬 区推薦会の開催 9月10日 市推薦会に民生委員・児童委員及び主任児童委員候補者を内推薦			
	10月 12月	12月1日 民生委員・児童委員及び主任児童委員委嘱状伝達式 12月下旬 退任民生委員・児童委員に感謝状贈呈			
	1月 3月	1月上旬 新任民生委員・児童委員及び主任児童委員に対する研修			
備考	平成31年度は年度の大半を一斉改選に費やすため通常事業実施は困難				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	-		
イベント等開催関係	開催日時	-	
	開催場所	-	
	区役所の主催等	-	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	-	
	挨拶者	-	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
	動員の方法	-	
その他他課との連携等	-		
前年度実績	平成29年12月14日(木)に全体研修開催(大正区コミュニティセンターにて)平成30年11月9日障がい者関係施設ボータレスミュージアムNO-MA見学(参加:57名)		
業績目標	実績	大阪市が主催する研修会への参加率80%を目標(113×80%=90人)	自己評価
成果目標	実績	研修内容を理解し、日常の職務に取り組むモチベーションがアップしたと感じた研修参加の民生委員・児童委員の割合80%以上	
中期展望	研修に参加することにより民生委員法第2条にある「民生委員は、常に職務を行う上に必要な知識及び技術の習得に努めること」の手助けとし、地域住民からの多様化する相談に的確に対応できる相談援助技術の力量を高める。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	民生委員児童委員が日常の相談業務等に役立つと感じ、個々のスキルアップにつながる事が、中期展望に寄与する前提であるため、その成果目標を達成することは重要である。		
修正履歴			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
82	大正区地域自立支援協議会の開催	平成31年4月1日 保健福祉課(福祉)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	相談支援事業をはじめ、障がい者福祉にかかるシステムづくりに関し中核的な協議の場として大正区地域自立支援協議会を設置し、地域における障がい者等への支援体制に関する課題について情報を共有し、ネットワークの構築を図る。
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者総合支援法89条の3にもとづき困難事例への対応や、地域の関係機関によるネットワーク構築等にかかる課題を協議するため、年6回(隔月)協議会を実施。</li> <li>毎月、区役所で障がい者、その家族、事業所等を対象に無料相談会の実施。</li> <li>相談支援事業所との意見交換会を開催する。</li> <li>子ども・教育担当とも連携しながら、障がい児の支援対策について協議する。</li> <li>障がい児の支援について情報共有する場として、「こども部会(仮称)」設置にむけて検討する。</li> <li>また、本協議会において協議、報告等がなされた事項は「地域福祉推進会議」に報告等を行い、施策提言につなげていく。</li> </ul>
	予算額(予算科目)	127千円
	事業実施期間(回数)	協議会を隔月に実施(年6回)。相談会を毎月実施。
	事業対象者(人数)	委員数 13名(H30年7月現在)
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	次年度の実施内容にかかる企画・調整 こども部会設置に向けての検討 第6回協議会(2月開催) 平成31年度年間スケジュールの検討		
	4月 6月	第1回協議会(4月開催) 平成31年度年間スケジュールの確定 第2回協議会(6月開催) 区障がい者相談支援センターの運営評価		
	7月 9月	第3回協議会(8月開催) 地域自立支援協議会の役割等の学習会		
	10月 12月	第4回協議会(10月開催) 来年度以降の協議会の取組について 第5回協議会(12月開催) 事業所意見交換会		
	1月 3月	第6回協議会(2月開催) 自立支援協議会の役割等についてグループワーク 平成32年度年間スケジュールの検討		
	備考	毎月第3月曜日に相談会の開催 毎月、相談支援事業所連絡会議(相談支援事業所選定、情報共有)の開催 広報誌への相談会開催記事の掲載		

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	自立支援協議会		
イベント等開催関係	開催日時	4月から隔月開催	
	開催場所	大正区役所会議室	
	区役所の主催等	委員・事務局	
	その他主催団体・組織等	区相談支援センター、区身体障害者団体協議会、障がい福祉サービス提供事業所、障がい者施設、相談支援事業所、区社会福祉協議会、区役所 計13名	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	情報交換、困難事例の共有、自立支援協議会の役割についての研修等 所要時間 1時間30分～2時間	
	挨拶者	-	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
	動員の方法	開催通知の送付(年間会議予定は事前に配布)	
その他他課との連携等	子ども部会(仮称)の設置に向けて、子ども教育担当と連携する		
前年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会6回開催</li> <li>・計画相談事業所連絡会12回開催</li> <li>・相談会6回開催</li> </ul>		
業績目標	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所との意見交換会を年1回以上開催し、参加者アンケートにおいて、有意義であると回答した割合が80%以上。</li> <li>・地域連合町会単位での出張相談会を各地域での開催をめざし2地域程度において年1回以上開催し、10名以上の相談受付。</li> <li>・事業所紹介カード(仮称)の作成。</li> </ul>	自己評価
成果目標	実績	区障がい者支援センターに相談した人を対象にアンケート実施し、「区役所から発信した情報で相談支援センターを知った。」と回答した割合が50%以上。	
中期展望	障がいのある人が安心して住み慣れた地域で生活を送るためには行政・サービス提供事業所等が連携して支援していくことが重要である。そのためには障がいのある方及びその家族がどのような支援を求めているかを知る必要があることから、どこに相談すればよいかを全ての住民に周知し、気軽に相談できる仕組みを構築することにより安心して地域生活を送れる環境をつくる。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	障がいのある人を含む誰もが安心して暮らせる地域づくりが進められていると考える人が増えることが、中期展望の達成に寄与する。		
修正履歴			



# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
83	大正区障がい者基幹相談支援センターの運営	平成31年4月1日 保健福祉課(福祉)		

項目	内容
事業・業務概要	<b>目的</b> (事業の背景を含む) 障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条の2の規定に基づき、障がい者の地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として障がい者相談支援体制を身近な区域で構築することを目的とする。
	<b>内容</b> ・障がい者相談支援事業 ・専門的な知識を必要とする困難ケースへの対応 ・地域の相談支援体制強化の取組 ・権利擁護・虐待の防止のための取組 ・障がい者施策等に関する広報啓発活動への協力 ・障がい者基幹相談支援センターについて広報し、身近な相談窓口であることを区民に認知してもらう。
	<b>予算額(予算科目)</b> 13,765千円(区CM自由経費)
	<b>事業実施期間(回数)</b> 通年
	<b>事業対象者(人数)</b> 障がい者及び家族
委託関係	<b>契約・入札方法</b> 特名随意契約(福祉局)
	<b>募集要項のポイント</b> -
	<b>仕様書のポイント</b> -
	<b>選考委員等選考方式</b> -

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月 福祉サービスの利用援助、社会資源の活用、ピアカウンセリング、権利擁護のために必要な援助、専門機関等の情報提供など			
	4月 6月 福祉サービスの利用援助、社会資源の活用、ピアカウンセリング、権利擁護のために必要な援助、専門機関等の情報提供など	HP		
	7月 9月 福祉サービスの利用援助、社会資源の活用、ピアカウンセリング、権利擁護のために必要な援助、専門機関等の情報提供など			
	10月 2月 福祉サービスの利用援助、社会資源の活用、ピアカウンセリング、権利擁護のために必要な援助、専門機関等の情報提供など	広報紙		
	3月 1月 福祉サービスの利用援助、社会資源の活用、ピアカウンセリング、権利擁護のために必要な援助、専門機関等の情報提供など			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	-		
イベント等開催関係	開催日時	-	
	開催場所	-	
	区役所の主催等	-	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	-	
	挨拶者	-	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
	動員の方法	-	
その他他課との連携等	-		
前年度実績	-		
業績目標	実績	・区基幹相談支援センターの周知ピラを区内 広報板及び地下鉄広報板に掲出。 ・福祉のあらしに、区基幹相談支援センター のチラシを挟み込む。	自己評価
成果目標	実績	区障がい者支援センターに相談した人を対象 にアンケート実施し、「区役所から発信した情 報で相談支援センターを知った。」と回答した 割合が50%以上。	
中期展望	障がいのある人が安心して住み慣れた地域で生活を送るためには行政・サービス提供事 業所等が連携して支援していくことが重要である。そのためには障がいのある方及びそ の家族がどのような支援を求めているかを知る必要があることから、どこに相談すればよ いかを全ての住民に周知し、気軽に相談できる仕組みを構築することにより安心して地域 生活を送れる環境をつくる。		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由	障がいのある人を含む誰もが安心して暮らせる地域づくりが進められていると考える人が 増えることが、中期展望の達成に寄与する。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
84	障がい当事者や家族による電話相談窓口の設置	平成31年4月1日 保健福祉課(福祉)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	障がい当事者や家族という経験等を活かし、身近な地域で障がい者や家族の目線に立った相談援助を担い、区の地域実情の特性に応じた相談支援活動を行う。
	内容	平成26年度に区の要綱を制定し、平成30年4月現在、身体障がい者相談員3名、知的障がい者相談員2名に委嘱を行っている。平成30年度は9月30日に期間満了となる知的障がい者相談員に対して市長からの委嘱を行った。相談員の自宅の電話番号を大阪市発行の「福祉のあらし」に掲載することにより、日常的に当事者や家族からの電話相談を受けることのできる体制をつくり、身近な支援活動を進めていく。 また、実際の相談者のニーズを的確に行政に伝わるよう意見交換会を実施する。
	予算額(予算科目)	165千円
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日～平成32年3月31日
	事業対象者(人数)	相談員数 5名
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
	[1～3月] 日常的に各相談員が電話相談の窓口として活動する [3月] 大阪市主催の研修会に参加 [3月末日] 業務報告書の提出			
6月	4月			
	[4月] 平成29年度下半期相談員報償金の支払い [4～6月] 日常的に各相談員が電話相談の窓口として活動する			
9月	7月			
	[7～9月] 日常的に各相談員が電話相談の窓口として活動する 相談員と区との意見交換会の開催 [9月末日] 上半期業務報告書の提出			
12月	10月			
	[10～12月] 日常的に各相談員が電話相談の窓口として活動する [10月] 身体障がい者相談員の委嘱 上半期相談員報償金の支払い			
3月	1月			
	[1～3月] 日常的に各相談員が電話相談の窓口として活動する 相談員と区との意見交換会の開催 [3月] 大阪市主催の研修会に参加 [3月末日] 業務報告書の提出			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	障がい者相談員との意見交換会		
イベント等開催関係	開催日時	平成31年7月～9月、1～3月	
	開催場所	区役所会議室	
	区役所の主催等	主催	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	身体障がい者相談員3名、知的障がい者相談員2名、区役所職員、社会福祉協議会	
	その他留意事項	聴覚障がい者への手話対応	
	イベント等 当日タイムテーブル	-	
	挨拶者	区長または保健福祉センター所長	
	来賓紹介	市議員・府議員(各議員に開催案内を送付)	
	祝電紹介の方法	-	
動員の方法	-		
その他他課との連携等			
前年度実績	平成29年度実績 上半期相談件数10件、下半期相談件数8件 相談者の課題の改善に結びついたケースの割合 上半期不明、下半期2件		
業績目標	実績	相談員との意見交換会で課題・ニーズの把握を行い、地域福祉推進会議において意見反映を行う。(1件以上)	自己評価
成果目標	実績	区民意識調査において、高齢者・障がいのある人の権利が守られ、暮らしやすいまちだと感じる区民の割合が、全体の56.7%を目標とする。	
中期展望	障がいのある人を含む誰もが安心して暮らせる地域になっている状態。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	地域の身近な相談窓口として相談員体制が定着することで、高齢者・障がいのある人の権利が守られ、暮らしやすいまちだと感じる人が増えることが中期展望の達成に寄与する。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
85	地域の見守り体制づくりの推進	平成31年4月1日 保健福祉課(福祉)		

項目	内容
事業・業務概要	<b>目的</b> (事業の背景を含む) 地域福祉の活動の担い手として、高齢者や障がい者等に対する地域における見守り活動を推進し、居場所づくりやセーフティネットの強化を図る。
	<b>内容</b> ・各地域への見守り推進員の配置による地域住民の相談援助や人と人とのつながりづくり、関係機関と顔の見える関係を作り、効果的な連絡調整等の実施。 ・「地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業」との連携業務。地域で得た要援護者の情報を見守り相談室と共有する。 ・地域における見守り体制の必要性の周知及び要援護者情報の地域における共有を図るため「見守りノート」(仮称)を作製配付する。
	<b>予算額(予算科目)</b> 12,248千円
	<b>事業実施期間(回数)</b> 平成31年4月1日～平成32年3月31日
	<b>事業対象者(人数)</b> 大正区民
委託関係	<b>契約・入札方法</b> 特名随意契約
	<b>募集要項のポイント</b> -
	<b>仕様書のポイント</b> 高齢者や障がい者等の地域における見守り活動の推進 地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業との連携
	<b>選考委員等選考方式</b> -

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月～3月 「見守りノート」(仮称)作成に向けての調整			
6月	毎月 見守り推進員定例会 4月見守り推進員研修会 各地域において見守り体制づくりに向けた説明会の実施 「見守りノート」(仮称)入札事務			
9月	見守り推進員研修会			
10月	見守り推進員研修会 「見守りノート」(仮称)運用開始			
3月	32年度契約			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	-		
イベント等開催関係	開催日時	-	
	開催場所	-	
	区役所の主催等	-	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	-	
	挨拶者	-	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
動員の方法	-		
その他他課との連携等	地域課と連携し要援護者支援システムを構築する		
前年度実績	見守り推進員による相談援助 延べ4,858名		
業績目標	実績	相談援助数 延べ5,000名以上	自己評価
成果目標	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業の要援護者情報を活用した要援護者支援システムの構築(3地域以上)</li> <li>・未構築地域に対する情報提供及び構築に向けての分析調査</li> <li>・区民意識調査において、地域の見守り体制づくりが、区民の福祉や災害時における要援護者の把握に寄与していると感じる割合が50.9%以上</li> </ul>	
中期展望	支援を必要とする人を地域で発見し適切な支援に早期につなげることのできるきめの細かい見守りの仕組みを各地域において充実・強化するとともに、地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業との一体的な実施により「福祉の見守り」と「災害時要援護者支援」とが一体となったシステムを構築する。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	要援護者の把握を行いひとりひとりの意識の向上を図ることが、地域が主体的に見守り活動をする機運を高め、要援護者支援システムの構築につながるため。		
修正履歴			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
86	介護保険料の収納率の向上	平成31年4月1日 保健福祉課(介護保険)		

項目	内容
事業・業務概要	<b>目的</b> (事業の背景を含む) 介護保険を今後も持続可能な制度として維持・継続するとともに、被保険者間の公平性を確保するために介護保険料の収納率の向上を図る。
	<b>内容</b> きめ細やかな納付相談・納付指導や口座振替勧奨、滞納者への計画的・継続的な納付督促、保険資格の確認の徹底、厳正な滞納処分の実施など収納対策を強化し、収納率の向上に取り組む。
	<b>予算額(予算科目)</b> 介護保険事業会計 福祉局予算 74,376千円(内区配分予算333千円) 平成30年度
	<b>事業実施期間(回数)</b> 平成31年4月1日～平成32年3月31日
	<b>事業対象者(人数)</b> 介護保険料滞納者
委託関係	<b>契約・入札方法</b> -
	<b>募集要項のポイント</b> -
	<b>仕様書のポイント</b> -
	<b>選考委員等選考方式</b> -

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
	4月 6月			
	7月 9月			
	10月 12月			
	1月 3月			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	-		
イベント等開催関係	開催日時	-	
	開催場所	-	
	区役所の主催等	-	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	-	
	挨拶者	-	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
	動員の方法	-	
その他他課との連携等	-		
前年度実績	収納率97.82% (平成29年度)		
業績目標	実績	滞納のある介護認定更新対象者に対する納付督促を行う (目標:対象者全員、ただし、入院中等の特別の場合を除く)	自己評価
成果目標	実績	被保険者全体の公平性を図る観点から滞納者への納付指導に取り組み、目標収納率98.00%を目指す	
中期展望	市全体の目標値98.00%の収納率をめざす。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	未収金対策の強化により収納率を向上させることにより、歳入の確保に努め健全な財政運用に寄与する。		

修正履歴	
------	--



# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
87	障がい者・高齢者への虐待防止	平成31年4月1日 保健福祉課(介護保険)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	障がい者及び高齢者の虐待の防止、早期発見及びその適切な支援の実施を図るために、障がい者や高齢者に関わる支援者や関係機関が情報を共有し連携協力していくことを目的とする。
	内容	高齢者虐待防止法、障がい者虐待防止法に基づき通報受理窓口として、区保健福祉センターと地域包括支援センター・障がい者相談支援センターが連携して虐待対応を行う。 虐待防止のための研修会や意見交換会を開催する。 地域包括支援センター等による事業者等への研修の実施を支援する。 区民への啓発を図る
	予算額(予算科目)	障がい者 8千円 高齢者 25千円(報償金・通信運搬費・消耗費) 平成31年度区CM経費(福祉局)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日～平成32年3月31日
	事業対象者(人数)	大正区民
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
	年間スケジュールの検討・決定			
	4月 6月			
	7月 9月			
	虐待防止に関する研修会・意見交換会			
	10月 12月	10月 区広報紙		
	高齢者・障がい者の虐待防止リーフレット・啓発物の配布			
	1月 3月			
備考	通年で虐待対応			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容	
講座・イベント・会議名		虐待防止研修会	
イベント等開催関係	開催日時	未定	
	開催場所	大正区役所	
	区役所の主催等	主催	
	その他主催団体・組織等	大正区医師会・歯科医師会・薬剤師会・警察署・消防署・地域包括支援センター・北部地域包括支援センター・社会福祉協議会・老人福祉センター・民生委員協議会・老人福祉施設・居宅介護支援事業者連絡会・介護保険事業者・障がい者相談支援センター・障がい者就業・生活支援センター・身体障がい者団体協議会・手をつなぐ親の会・わかば家族会・障がい者支援施設・地域活動支援センター	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	14:00 主催者あいさつ 14:10 研修(講演または事例検討) 15:30 障がい者・高齢者虐待の状況報告	
	挨拶者	-	
来賓紹介	-		
祝電紹介の方法	-		
動員の方法	-		
その他他課との連携等		-	
前年度実績		-	
業績目標	実績	・広報紙への掲載、健康展などを活用したリーフレット配付による虐待相談窓口の周知(3回以上) ・研修会の開催(1回)	自己評価
成果目標	実績	・区民意識調査で、障がい者・高齢者の虐待に関する相談窓口を知っている区民の割合が、全体の %を目標とする。	
中期展望		地域住民や関係者が虐待に対する理解を深め、虐待に繋がる可能性のあるケースの相談が地域包括支援センターや障がい者相談支援センターに寄せられ、関係機関や関係団体が早期対応により虐待の発生を未然に防ぐ状況を創っていく。	
成果目標が中期展望に寄与する理由		虐待の相談窓口を知っている人が増え、相談が寄せられることで、区民の高齢者・障がい者虐待防止に対する意識の向上が図られ、虐待を未然に防ぐ状況につながっていく。	

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
88	地域包括支援センター運営協議会の開催	平成31年4月1日 保健福祉課(介護保険)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	・高齢者やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域包括ケアシステムを構築するために、仕組みづくりの中心的な役割が担えるように地域包括支援センターの機能強化を図る。
	内容	・地域包括支援センターの機能強化 ・地域ケア会議から見えてきた課題の抽出 ・地域包括支援プロジェクトチーム・地域支援会議・地域ケア会議と連携し地域課題・地域ニーズを把握し、地域ケア推進会議を開催し協議する。 ・本協議会において協議、報告等がなされた事項は「地域福祉推進会議」に報告等を行い、施策提言につなげていく。
	予算額(予算科目)	31千円(区CM自由経費)
	事業実施期間(回数)	年3回
	事業対象者(人数)	委員10名 包括プランチ事務局10名
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
	・前年度の第3回地域包括支援センター運営協議会及び地域ケア推進会議で次年度の計画を検討			
	4月 6月			
	・地域包括支援センター運営協議会開催準備 [5月中旬～下旬] ・第1回地域包括支援センター運営協議会開催(昨年度報告) [6月]・2包括2プランチの前年度事業実態確認	・毎月:2包括管理者及び区役所担当者連絡会		
	9月 7月			
	・地域包括支援センター運営協議会開催準備 [7月下旬] ・第2回地域包括支援センター運営協議会開催(ニーズ・課題共有、昨年度決算報告・昨年度評価)			
	10月 2月			
		・HPにて包括及びプランチの前年度評価結果及び包括の前年度課題対応取組み内容の報告		
	3月 1月			
	[1月] ・地域包括支援センターにてネットワーク構築取組報告会を開催。 ・地域包括支援センター運営協議会開催準備 [2月下旬] ・第3回地域包括支援センター運営協議会及び地域ケア推進会議の開催(地域ケア会議のまとめ・課題報告のまとめ・次年度計画検討)			
備考	・毎月:2包括管理者及び区役所担当者連絡会			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	地域包括支援センター運営協議会		
イベント等開催関係	開催日時	[5月中旬～下旬][7月下旬][2月下旬]年3回開催 午後2時～4時	
	開催場所	大正区役所 会議室	
	区役所の主催等	主催	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	医師会・歯科医師会・薬剤師会・介護老人保健施設・居宅介護支援事業者連絡会・訪問看護ステーション連絡会・民生委員児童委員協議会・社会福祉協議会・老人クラブ連合会	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	事前に当日の資料を配布し、意見質問等検討いただくよう依頼。	
	イベント等 当日タイムテーブル	2時00分 副区長 挨拶 2時05分 議事内容報告・質疑応答 3時50分 その他報告	
	挨拶者	-	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
	動員の方法	-	
その他他課との連携等	2ヶ所の地域包括支援センターとの連絡会を毎月開催 (案件がある場合は別途開催にて連携を強化)		
前年度実績	会議開催 3回		
業績目標	実績	地域包括支援センターの案内を区広報紙に掲載・みんなの健康展などの事業でチラシを配布 会議開催 3回	自己評価
成果目標	実績	区民意識調査で「地域包括支援センターを知っている」区民の割合が %を目標とする	
中期展望	関係機関と連携を強化し、大正区全域の高齢者に係る地域課題を抽出し、地域福祉推進会議に課題を提言し地域包括ケアシステムの構築につなげる。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	地域包括支援センターが広く区民に認知されることで、相談件数や地域ケア会議の件数が増加し、地域課題抽出のためのデータベースが蓄積され、地域包括ケアシステムの中核機関となる地域包括支援センターの機能強化につながり、地域包括ケアシステムの早期構築に寄与するため		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
89	在宅医療・介護連携の推進	平成31年4月1日 保健福祉課(介護保険)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	医療機関と介護事業者とは、それぞれを支える保険制度が異なり、相互の理解や情報共有が難しい環境にある。こうした中、団塊の世代がすべて75歳以上となる2025年に向けて、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における在宅での生活を支えるための医療と介護の関係機関と従事者同士の連携体制の構築を推進する。
	内容	在宅医療と介護の連携を推進するために地域の課題を抽出し、その対応策を検討することを目的として、関係機関・団体及び区役所による大正区在宅医療・介護連携推進実務者会議を開催する。地域課題・ニーズ把握に際し、地域包括支援プロジェクトチーム・地域支援会議・地域ケア会議と連携する。 医療、介護関係機関の連携促進や、在宅医療等に関して、地域住民を対象に啓発を行う。啓発事業の検討段階から医療・介護の関係機関と協議することで、関係者間のネットワーク強化と情報共有を図る。 会議等において協議、報告等がなされた事項は「地域福祉推進会議」に報告等を行い、施策提言につなげていく。
	予算額(予算科目)	532千円(健康局予算:在宅医療・介護連携推進事業)
	事業実施期間(回数)	在宅医療・介護連携推進実務者会議(4回)
	事業対象者(人数)	医療・介護事業者及び区民
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			在宅医療・介護連携推進実務者会議を開催し、次年度の医療・介護連携事業の取組みを検討する。
	4月 6月			[5月]在宅医療・介護連携推進実務者会議の開催(啓発にかかる事業の具体案の検討、地域ニーズ・課題の共有) [6月]地域福祉推進会議に実務者会議の取組み報告
	7月 9月			[8月]在宅医療・介護連携推進実務者会議の開催(事業内容の進捗確認、内容検討、課題・ニーズの取り扱い確認) [9月]地域福祉推進会議に実務者会議の取組み報告
	10月 12月			[11月]在宅医療・介護連携推進実務者会議の開催(事業実施に向けた最終調整) [12月]地域福祉推進会議に実務者会議の取組み報告
	1月 3月			[2月]在宅医療・介護連携推進実務者会議の開催(次年度の取組み検討) [3月]地域福祉推進会議に実務者会議の取組み報告
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	医療・介護連携推進実務者会議		
イベント等開催関係	開催日時	年4回(5、8、11、2月)	
	開催場所	大正区役所会議室	
	区役所の主催等	主催	
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	医師会、歯科医師会、薬剤師会、居宅介護支援事業者連絡会、訪問看護ステーション連絡会、地域包括支援センター	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	2時～3時 議事内容報告・検討	
	挨拶者	-	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
	動員の方法	-	
その他他課との連携等	-		
前年度実績	平成30年度医療・介護連携推進実務者会議4回開催		
業績目標	実績	医療・介護連携や終活についての区民向け啓発事業1回	自己評価
成果目標	実績	区民意識調査において、自らの終末期のあり方を考える区民の割合が75.7%以上	
中期展望	現在大正区では75歳以上の人口が13.6%であるが、団塊の世代が75歳以上となる2025年には22.0%となる。総人口は減少するなか、2025年には65歳以上の高齢者が34.4%となると見込まれ、医療・介護にかかる関係機関の顔と顔の見える関係づくりを基本に、包括的・総合的なケアのしくみを構築するとともに、区民が在宅で医療と介護を受けつつ最後まで自分らしく暮らし続けるにはどうすればよいかを自ら考える機運を醸成する。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	自らの終末期のあり方を意識し考える区民が増えることは、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、最後まで住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けていくことに寄与するため。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
90	認知症施策の推進	平成31年4月1日 保健福祉課(介護保険)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	・認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けることができる社会の実現をめざすために、認知症高齢者等を支援する区内のネットワークの充実に図り、地域の認知症の方の発見力や認知症対応力を強化する仕組みを構築し、地域に潜在する認知症の方の早期把握や適切な支援につなぐ取組みの推進を図る。
	内容	・認知症高齢者等を支援する区内のネットワークの充実にむけた協力 ・認知症高齢者等の取り組みにかかる広報・周知への協力 ・認知症高齢者等の地域課題の共有・取組みの検討 ・地域包括支援プロジェクトチーム・地域支援会議・地域ケア会議と連携し地域課題・地域ニーズを把握し会議で協議する。連絡会等において協議、報告等がなされた事項は「地域福祉推進会議」に報告等を行い、施策提言につなげていく。
	予算額(予算科目)	福祉局予算
	事業実施期間(回数)	組織代表者級会議(2回) 認知症初期集中支援推進事業関係者会議(4回) 認知症高齢者支援ネットワーク連絡会(2回)
	事業対象者(人数)	委員30名
委託関係	契約・入札方法	大阪市と大正区認知症強化型地域包括支援センター及び大正区医師会との特名随意契約 (認知症強化型地域包括支援センター運営事業、啓発事業を委託)
	募集要項のポイント	福祉局予算のため福祉局が募集要項を定めている
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	・第2回組織代表者級会議(区内の認知症高齢者等の現状の情報共有・課題抽出・次年度計画検討) ・第4回認知症初期集中支援推進事業関係者会議(活動報告) ・第2回認知症高齢者支援ネットワーク連絡会(今年度事業の報告)		
	4月 6月	・第1回認知症初期集中支援推進事業関係者会議		
	7月 9月	・第1回組織代表者級会議(区内の認知症高齢者等の現状の情報共有) ・第2回認知症初期集中支援推進事業関係者会議(活動報告) ・第1回認知症高齢者支援ネットワーク連絡会(今年度事業の具体的な内容の検討)	7月 区広報紙	
	10月 12月	・第3回認知症初期集中支援推進事業関係者会議(活動報告)	10月 区広報紙	
	1月 3月	・第2回組織代表者級会議(区内の認知症高齢者等の現状の情報共有・課題抽出・次年度計画検討) ・第4回認知症初期集中支援推進事業関係者会議(活動報告と課題報告) ・第2回認知症高齢者支援ネットワーク連絡会(今年度事業の報告)	1月 区広報紙	
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	認知症施策推進会議		
イベント等開催関係	開催日時	【5月～6月】【8月】【11月】【2月】年4回(午後2時～4時)会議開催	
	開催場所	シルバークレイン内地域交流センター及び大正区役所	
	区役所の主催等	共催	
	その他主催団体・組織等	認知症強化型地域包括支援センター、医師会	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	医師会・歯科医師会・薬剤師会・認知症疾患医療センター・居宅介護支援事業者連絡会・訪問看護ステーション連絡会・消防署・警察署・社会福祉協議会・包括支援センター・ランチ・オレンジチーム(初期集中支援チーム)	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	2時～4時 議事内容報告・検討	
	挨拶者	-	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
	動員の方法	-	
その他他課との連携等	-		
前年度実績	認知症初期集中支援推進事業関係者会議(3回) 広報掲載(2回) 認知症高齢者支援ネットワーク連絡会(2回) 認知症講演会(1回)		
業績目標	実績	・広報紙への啓発記事の掲載、健康展などを活用したリーフレット配付による認知症相談窓口の周知(3回以上) ・認知症高齢者を支援する関係機関との連携・課題抽出のための会議の開催(8回)	自己評価
成果目標	実績	・区民意識調査で認知症に関する相談窓口を知っている区民の割合が全体の %を目標とする。	
中期展望	認知症になっても、安心して暮らすことのできるように、認知症の人を早期に把握し適切な支援に繋ぐことができる取組の推進を図る。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	認知症の理解を深め相談窓口が広く区民に周知されることで、地域に潜在する認知症の方の早期把握や適切な支援につながり、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりの取組につながる。		

修正履歴	
------	--



# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
91	生活支援体制整備の実施	平成31年4月1日 保健福祉課(介護保険)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	高齢者やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域包括ケアシステムを構築するための一環として、生活支援・介護予防サービスの充実と高齢者の社会参加の促進を図るための仕組みづくりを目的に生活支援体制整備事業を実施する。
	内容	大正区社会福祉協議会に生活支援コーディネーターの配置及び関係機関連絡会議の設置・運営を委託し、生活支援コーディネーターが地域まちづくり実行委員会・地域支援会議等と連携し、高齢者のニーズや課題、地域資源等を把握したうえで、関係機関連絡会議を通じて情報共有を図り、生活支援・介護予防の充実に向けて取り組む。
	予算額(予算科目)	福祉局予算
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日～平成32年3月31日
	事業対象者(人数)	65歳以上の高齢者
委託関係	契約・入札方法	福祉局と大正区社会福祉協議会で特名随意契約
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	地域住民がお互いに支えあうしくみについて検討 関係機関連絡会議の開催		
6月	4月	生活支援コーディネーターによる、地域ニーズ・資源の把握、サービスの立ち上げ支援 区との連携会議		
9月	7月	関係機関連絡会議の開催(予定) 生活支援コーディネーターによる、地域ニーズ・資源の把握、サービスの立ち上げ支援 区との連携会議		
12月	10月	生活支援コーディネーターによる、地域ニーズ・資源の把握、サービスの立ち上げ支援 区との連携会議		
3月	1月	生活支援コーディネーターによる、地域ニーズ資源の把握、サービスの立ち上げ支援 区との連携会議 関係機関連絡会議の開催(予定)		
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	関係機関連絡会議(予定)		
イベント等開催関係	開催日時	未定	
	開催場所	未定	
	区役所の主催等	共催	
	その他主催団体・組織等	大正区社会福祉協議会(構成委員については未定)	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	-	
	挨拶者	-	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
	動員の方法	-	
その他他課との連携等	-		
前年度実績	-		
業績目標	実績	地域支援コーディネーターがとりまとめた10地域ごとの地域ニーズ・資源の共有 関係機関連絡会議の開催(2回)	自己評価
成果目標	実績	生活支援・介護予防を目的とした仕組みを一つ以上つくる	
中期展望	生活支援・介護予防を目的とした仕組みを利用し介護サービスを受けることなく住み慣れた地域で暮らし続ける高齢者を増やす。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	生活支援・介護予防を目的とした仕組みをつくることで高齢者の社会参加が促進され、介護サービスを受けない高齢者が増加し、住み慣れた地域で暮らし続けることにつながるため。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
92	「地域包括支援体制(仮称)〔愛称:「大正区地域まるごとネット(仮称)」〕構築に向けた「地域包括支援プロジェクトチーム」の運用	平成31年4月1日 地域課(地域活動支援)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	高齢者の医療、介護に加え、障がい、生活困窮、子育て、教育、防犯、防災、そのほか地域生活課題を「地域活動協議会(地域まちづくり実行委員会)」をはじめとする各種団体等が一体となって、自律的に解決する「大正区地域まるごとネット(仮称)」を構築する。
	内容	大正区役所内部の組織を横断した「地域包括支援プロジェクトチーム」において、地域での「大正区地域まるごとネット(仮称)」構築に向けた最適な支援方法を模索する。 具体的には、地域まちづくり実行委員会による地域活動協議会補助金の適切な執行に向けた支援のほか、地域福祉や地域防災にかかる取組みについて、年度当初に取組内容を策定し検討していく。 また、本プロジェクトチームにおいて協議、報告等がなされた事項は「地域福祉推進会議」、「総合教育会議」、「区政会議」等に報告等を行い、施策提言につなげていく。
	予算額(予算科目)	-
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	-
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-
		-

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
	4月 6月			
	7月 9月			
	10月 12月			
	1月 3月			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容			
講座・イベント・会議名	地域包括支援プロジェクトチーム会議			
イベント等開催関係	開催日時	概ね毎月1回程度		
	開催場所	大正区役所		
	区役所の主催等	プロジェクトチームリーダー(大正区副区長)		
	その他主催団体・組織等	-		
	共催団体・組織等	-		
	後援団体・組織等	-		
	目標事業規模	-		
	その他留意事項	-		
	イベント等 当日タイムテーブル	地域担当者による地域まちづくり実行員会等実施会議等の情報共有等		
	挨拶者	-		
	来賓紹介	-		
	祝電紹介の方法	-		
	動員の方法	-		
その他他課との連携等	「地域包括支援体制(仮称)」構築に向けた最適な支援方法を模索するには、全庁的に連携し、検討・意見交換・情報共有等を行っていく必要がある。			
前年度実績	・「地域包括支援プロジェクトチーム」の設置 ・「地域包括支援プロジェクトチーム」全体会議の開催( 回)			
業績目標	実績	「地域包括支援プロジェクトチーム」(仮称)全体会議の開催1回/月	自己評価	
成果目標	実績	区民意識調査において「地域包括支援プロジェクトチーム」が設置されたことを知っている人の割合 %以上 (平成30年度実施の第2回区民意識調査の結果を踏まえて決定)		
中期展望	各地域において「大正区地域まるごとネット(仮称)」が構築されている状態			
成果目標が中期展望に寄与する理由	「大正区地域まるごとネット(仮称)」の構築に向けては、まず各地域において「大正区地域まるごとネット(仮称)」の構築を区役所としてめざしていることを広く区民に伝えることからはじめなければならない。そのため「地域包括支援プロジェクトチーム」の認知度が上がることは「大正区地域まるごとネット(仮称)」の構築にかかる成果目標として有効であると考える。			

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
93	地域活動協議会補助金制度の創設	平成31年4月1日 地域課(地域活動支援)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	より一層複雑・多様化している地域課題を解決するためには、「自助・互助・共助」の機運や「自分達のまちは自分達で守る」という自律した意識の醸成を図ることが求められている。そのため、これまで培われてきた各種団体等のノウハウを結集し、災害時における住民同士の救助活動や見守り活動、まちづくり活動への参画など、地域活動協議会(地域まちづくり実行委員会)が実施する地域の自主的な活動を支援することにより、概ね小学校区を単位とする地域コミュニティの充実を図る。
	内容	地域コミュニティの充実に向け、各地域の幅広い自主的な活動に対する支援を行うため、地域活動協議会補助金制度を創設する。 なお、本事業は補助金により具体的な活動内容まで指定するものではなく、各地域の自主的な活動を支援する制度であり、具体的には、区長認定を受けた各地域まちづくり実行委員会が防災訓練や要援護者見守り活動などを通じ、地域カルテを活用しながら実施する「自助・互助・共助」の取組みを支援する。
	予算額(予算科目)	23,171千円
	事業実施期間(回数)	平成31年4月～平成32年3月
	事業対象者(人数)	区内全10地域まちづくり実行委員会
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 1月 3月	[2月]平成31年度補助金申請締切	区広報誌 (毎月1地域)		
4月 6月	[4月]平成31年度補助金交付決定 [5月]平成31年度補助金の執行にかかる説明会 各地域まちづくり実行委員会が実施する補助事業にかかる履行確認(通年)	区広報誌 (毎月1地域)		
7月 9月	各地域まちづくり実行委員会が実施する補助事業にかかる履行確認(通年)	区広報誌 (毎月1地域)		
10月 12月	[11月]平成32年度補助金交付申請にかかる説明会 各地域まちづくり実行委員会が実施する補助事業にかかる履行確認(通年)	区広報誌 (毎月1地域)		
3月 1月	[2月]平成32年度補助金申請締切 各地域まちづくり実行委員会が実施する補助事業にかかる履行確認(通年)	区広報誌 (毎月1地域)		
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	地域活動協議会補助金にかかる説明会		
イベント等開催関係	開催日時	5月、11月	
	開催場所	区役所及び各地域	
	区役所の主催等	主催	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	-	
	挨拶者	大正区長及び大正副区長	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
動員の方法	-		
その他他課との連携等	準行政的機能や総意形成機能を担うとともに、大正区将来ビジョン2022に掲げる「地域包括支援体制(仮称)【愛称:大正区地域まるごとネット(仮称)】」において中心的な役割を担うことが期待されている地域まちづくり実行委員会の取り組みであり、区行政に密接に関わってくるとともに、その活動内容は多岐にわたることから、全庁的に連携することが必要がある。		
前年度実績			
業績目標	実績	各地域まちづくり実行委員会が、区長の指定する分野の事業などを実施すること(事業数については、各地域の実情に応じて異なる) ・地域活動協議会補助金の趣旨について、地域活動協議会の会議の場などで説明を行った件数 2回	自己評価
成果目標	実績	・身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合:51.7%以上 ・地域活動協議会を知っている区民の割合:40%以上 ・各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合:49%以上	
中期展望	各地域まちづくり実行委員会の取り組む「防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取り組み及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組」が自律的に進められている		
成果目標が中期展望に寄与する理由	地域まちづくり実行委員会が、「大正区地域まるごとネット(仮称)」において中心的な役割を担うためには、その活動が地域住民に知られるだけでなく、理解が得られる活動であることが求められることから、成果目標に掲げる指標は、有効であると考えます。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
94	新たな地域コミュニティづくりに向けた中間支援組織の活用	平成31年4月1日 地域課(地域活動支援)		

項目	内容	
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	各地域において組織されている地域活動協議会(地域まちづくり実行委員会)は、準行政的機能や総意形成機能を担うとともに、大正区将来ビジョン2022に掲げる「地域包括支援体制(仮称)〔愛称:大正区地域まるごとネット(仮称)〕」において中心的な役割を担うことが期待されていることから、地域まちづくり実行委員会が、各地域の将来像を共有し、自律運営を行えるよう、適切な支援を行う。
	内容	大正区将来ビジョン2022の実現に向け、地域まちづくり実行委員会に期待される機能を備えるための支援の手法としては、地域福祉や地域防災といった専門的な知識やノウハウを有する民間活力を活用することが効果的・効率的であることから、区役所と連携を図りながら、社会の変化やニーズを機敏に把握し、自律運営に向けて能動的に支援する中間支援機能を有する民間事業者者に委託する。 委託業務について、重点的な取組とその他の取組に分類し、取組みの重点化を図る。 【重点的な取組】 ・「大正区地域まるごとネット(仮称)」構築に向けた地域福祉・地域防災機能の強化にかかる支援(地域カルテを活用した各地域の課題に必要な支援) ・地域活動協議会補助金の適切な執行にかかる支援 ・地域まちづくり実行委員会の開かれた組織運営に向けた支援 ・各地域まちづくり実行委員会の情報交換や連携の促進、相談や受付体制の構築 【その他の取組】 ・地域団体間の連携・協働に向けた支援や、担い手・人材育成への支援、自主財源の獲得への支援や地域公共人材の情報提供など、地域まちづくり実行委員会の自律運営に向けた24区共通の定期的な取組み
	予算額(予算科目)	13,935千円
	事業実施期間(回数)	平成31年4月～平成32年3月
	事業対象者(人数)	区内全10地域まちづくり実行委員会
委託関係	契約・入札方法	公募型プロポーザル方式
	募集要項のポイント	地域まちづくり実行委員会に期待される機能を備えるための効果的・効率的な支援を能動的に行うことのできる民間事業者を選定するため、支援手法の独創性や類似業務に関する専門知識、ノウハウや経験など価格以外の要素も含めて総合的に判断する。
	仕様書のポイント	民間事業者の高いノウハウや経験、行政にはない新たな発想を持ち、地域の社会福祉団体と連携を図りながら地域福祉事業の推進を図るとともに、地域防災機能の強化に向けた支援など重点的な取組を通じて、各地域の「自助・互助・共助」の機運や「自分達のまちは自分達で守る」という自律した意識の醸成を図り、各地域において地域まちづくり実行委員会を中心とした地域コミュニティの充実につながる企画提案を求める。
	選考委員等選考方式	まちづくり、地域コミュニティの運営に関する有識者

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	[通年]適宜情報提供・地域の要望により支援員派遣 指導・助言		
		[2月]プレゼンテーション・選定会議		
6月	4月	[通年]適宜情報提供・地域活動の取組みへの支援員派遣 指導・助言		
9月	7月	[通年]適宜情報提供・地域活動の取組みへの支援員派遣 指導・助言		
10月	12月	[通年]適宜情報提供・地域活動の取組みへの支援員派遣 指導・助言		
3月	1月	[通年]適宜情報提供・地域活動の取組みへの支援員派遣 指導・助言		
		[1月]プロポーザル公募開始 [2月]プレゼンテーション・選定会議		
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	-		
イベント等開催関係	開催日時	-	
	開催場所	-	
	区役所の主催等	-	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項 イベント等	-	
	当日タイムテーブル	-	
	挨拶者	-	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
動員の方法	-		
その他他課との連携等	-		
前年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合82.9%</li> <li>・まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合80.3%</li> <li>・総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合60.0%</li> <li>・各地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定 1名</li> <li>・派遣型の地域公共人材が活用された件数 1件</li> <li>・区が関与したCB/SB起業件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数 1件</li> <li>・市民活動支援情報提供窓口への問合せ件数 1件</li> </ul>		
業績目標	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各団体に対して、活動が形骸化することのないよう活動目的を改めて確認するきっかけとなる機会を作った回数 : 2回</li> <li>・市民活動総合ポータルサイトへの各団体の登録件数 : 1件</li> <li>・新たに地域活動協議会とNPO及び企業等が連携し取組を行った件数: 5件</li> <li>・各団体に対し、短時間や短期間だけ活動に参加できるなど、誰もが気軽に活動に参加できるための仕組みや工夫に関する情報を提供する回数 : 2回</li> </ul>	自己評価
成果目標	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合: 84%</li> <li>・まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合: 82%以上</li> <li>・総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合: 62%以上</li> <li>・派遣型の地域公共人材が活用された件数: 1件</li> <li>・区が関与したCB/SB起業件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数 【平成29年度】1件 【平成30年度】1件 【平成31年度】4件</li> <li>・市民活動支援情報提供窓口への問合せ件数 平成30年度の窓口への問合せ件数の10%増(平成30年度問合せ件数未定)</li> </ul>	
中期展望	各地域まちづくり実行委員会の取り組む「防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組み及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組」が自律的に進められている		
成果目標が中期展望に寄与する理由	地域まちづくり実行委員会が、「大正区地域まるごとネット(仮称)」において中心的な役割を担うためには、地域福祉や地域防災など様々な分野において各地域の実情に応じた適切な支援を受け、自律運営に向けて取り組むことが求められることから、成果目標に掲げる指標は有効であると考えます。		
修正履歴			



# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
95	地域まちづくり実行委員会委員長会の開催	平成31年4月1日 地域課(地域活動支援)		

項目	内容
事業・業務概要	<p style="text-align: center;">目的 (事業の背景を含む)</p> <p>自助・互助・共助の機運の醸成を図るためには、住民自らその基盤となる地域に対する愛着心の高揚を図ることが重要であり、準行政的機能や総意形成機能を担うとともに、大正区将来ビジョン2022に掲げる「地域包括支援体制(仮称)【愛称:大正区地域まるごとネット(仮称)】」を構築するために、その中心的な役割を担うことが期待されている各地域まちづくり実行委員会と区役所がより連携を深めていくために、区役所から地域への報告や要請、協力依頼事項及び区施策への協議・議論の場として、各地域まちづくり実行委員会委員長等と意見交換を行うとともに、各地域まちづくり実行委員会相互の情報交換や情報共有の場という位置づけのもと、地域課題の解決を自律的に進められる状態となるよう、各地域担当相互の情報交換や情報共有を通じ、各地域の「自助・互助・共助」の取組みの活性化を図ることを目的とする。</p>
	<p style="text-align: center;">内容</p> <p>地域まちづくり実行委員会に期待する準行政的機能について説明を行うとともに、各地域まちづくり実行委員会それぞれの地域において、地域が抱える課題や問題についてオフィシャルな協議・議論の場としながら、地域の課題解決やまちづくりを推進していく。また、地域まちづくり実行委員会委員長会で審議・協議を行い、区施策への意見・要望へ向けて議論の取りまとめを行う。</p>
	<p style="text-align: center;">予算額(予算科目)</p> <p style="text-align: center;">-</p>
	<p style="text-align: center;">事業実施期間(回数)</p> <p style="text-align: center;">通年</p>
	<p style="text-align: center;">事業対象者(人数)</p> <p style="text-align: center;">区内全10地域まちづくり実行委員会委員長</p>
委託関係	<p style="text-align: center;">契約・入札方法</p> <p style="text-align: center;">-</p>
	<p style="text-align: center;">募集要項のポイント</p> <p style="text-align: center;">-</p>
	<p style="text-align: center;">仕様書のポイント</p> <p style="text-align: center;">-</p>
	<p style="text-align: center;">-</p>
	<p style="text-align: center;">選考委員等選考方式</p> <p style="text-align: center;">-</p>

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
<p>(前年度)</p> <p>1月 3月</p> <p>[1月] 地域まちづくり実行委員会委員長会開催 平成31年度補助金の申請について 平成31年度区役所事業について 意見交換など</p>			
<p>6月</p> <p>4月</p> <p>[4月] 地域まちづくり実行委員会委員長会開催 平成31年度区役所事業について</p>			
<p>9月</p> <p>7月</p> <p>[9月] 地域まちづくり実行委員会委員長会開催 意見交換など</p>			
<p>12月</p> <p>10月</p> <p>[11月] 地域まちづくり実行委員会委員長会開催 平成32年度補助金申請について 意見交換など</p>			
<p>3月</p> <p>1月</p> <p>[1月] 地域まちづくり実行委員会委員長会開催 平成32年度補助金の執行について 平成32年度区役所事業について 意見交換など</p>			
備考			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容			
講座・イベント・会議名	大正区地域まちづくり実行委員会委員長会			
イベント等開催関係	開催日時	年4回以上		
	開催場所	区役所会議室など		
	区役所の主催等	事務局		
	その他主催団体・組織等	-		
	共催団体・組織等	-		
	後援団体・組織等	-		
	目標事業規模	-		
	その他留意事項	-		
	イベント等 当日タイムテーブル	【準備】・依頼・報告事項エントリーシート及び関係書類の提出:開催10日前 ・代表幹事とのレク:開催8日前 ・区長とのレク:開催7日前 【当日(予定)】区長あいさつ、依頼・報告事項及び質疑応答・意見交換、まちづくりセンターからのお知らせ、その他意見交換		
	挨拶者			
来賓紹介	-			
祝電紹介の方法	-			
動員の方法	-			
その他他課との連携等	準行政的機能や総意形成機能を担うとともに、大正区将来ビジョン2022に掲げる「地域包括支援体制(仮称)」において中心的な役割を担うことが期待されている地域まちづくり実行委員会の委員長をメンバーとする会議であり、区行政に密接に関わってくることから、全庁的に連携し、意見交換・情報共有等を行っていく必要がある。			
前年度実績	大正区地域まちづくり実行委員会委員長会の開催:2回			
業績目標	実績	大正区地域まちづくり実行委員会委員長会の開催 年4回以上	自己評価	
成果目標	実績	地域活動協議会(地域まちづくり実行委員会)の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合:80%		
中期展望	各地域における課題解決やまちづくりの推進に向け、各地域まちづくり実行委員会委員長による定期的な協議・議論や情報交換・共有などを通じて、各地域の取組みが年々活性化している。			
成果目標が中期展望に寄与する理由	地域まちづくり実行委員会には、概ね小学校区を単位とする地域における地域課題への対応その他まちづくりまちづくり活動のうち、「行政が担わない(地域に委ねるべき)分野」及び「市民活動団体の活動対象とならない分野をカバーするという準行政的機能を担うことが期待されていることから、成果目標に掲げる指標は、有効であると考え。			

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
96	地域担当制の推進	平成31年4月1日 地域課(地域活動支援)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	大正区の各地域の住民による主体的な取組みを支援し、地域課題の解決のために区民と協働した取組みを推進する。
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の行事や活動への参加、地域の担い手へのヒアリング等を行うことによる地域や地域活動の現状や課題を把握及び整理</li> <li>・市や区の制度、事業、予算など、地域の活動に役立つ情報の提供</li> <li>・地域の主体的な連携・協働の取組みに必要な支援の実施</li> <li>・地域活動協議会(地域まちづくり実行委員会)の運営のための支援の実施</li> <li>・地域だけでは解決できない課題について、その課題解決に向けての地域と協働した取組み</li> <li>・各地域担当間、各課を横断した情報共有及び課題解決方策の検討を行うための地域情報連絡会の開催</li> <li>・地域担当者と連携協力の上、統計データも活用して、地域ごとに、人口動態などの地域特性や地域課題、地域活動協議会の活動状況や運営上の課題などについて、客観化・明確化する</li> </ul>
	予算額(予算科目)	-
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	区内全10地域まちづくり実行委員会
	委託関係	
契約・入札方法	-	
募集要項のポイント	-	
仕様書のポイント	-	
選考委員等選考方式	-	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	各地域の地域団体の会議等へ出席 地域情報連絡会への出席 地域包括支援体制の構築に向けた支援		
	4月 6月	各地域の地域団体の会議等へ出席 地域情報連絡会への出席 地域包括支援体制の構築に向けた支援		
	7月 9月	各地域の地域団体の会議等へ出席 地域情報連絡会への出席 地域包括支援体制の構築に向けた支援		
	10月 12月	各地域の地域団体の会議等へ出席 地域情報連絡会への出席 地域包括支援体制の構築に向けた支援		
	1月 3月	各地域の地域団体の会議等へ出席 地域情報連絡会への出席 地域包括支援体制の構築に向けた支援		
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容	
講座・イベント・会議名		-	
イベント等開催関係	開催日時	-	
	開催場所	-	
	区役所の主催等	-	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	-	
	挨拶者	-	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
	動員の方法	-	
その他他課との連携等		-	
前年度実績		<p>地域を担当する職員のeラーニング受験率及び理解度 【平成29～31年度】 受験率100%、かつ、理解度 全員95点以上</p> <p>地域活動協議会(地域まちづくり実行委員会)の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 【平成29年度】82.9% 【平成30年度】 %</p>	
業績目標	実績	会議等への地域担当制職員の出席率80%以上を目標とする。 地域包括支援体制の構築に向けた支援	自己評価
成果目標	実績	<p>・地域を担当する職員のeラーニング受験率及び理解度:受験率100%、かつ、理解度 全員95点以上</p> <p>・地域活動協議会(地域まちづくり実行委員会)の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合:84%</p>	
中期展望		各地域まちづくり実行委員会運営委員会や総会などの行事等に参加し、区政・市政と地域のパイプ役として良好な関係を構築し、区政・市政等の情報提供をするとともに地域の現状や課題を的確に収集・把握し区政に反映させる。	
成果目標が中期展望に寄与する理由		各地域担当が、各地域とのパイプ役として活動するためには、地域活動協議会など地域に対する本市施策に関する理解を深める必要があることから、成果目標に掲げる指標は有効であると考えます。	

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
97	人権啓発活動の推進	平成31年4月1日 地域課(地域)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	人権啓発活動を積極的に推進することで、市民自らが社会の構成員としての自覚を持ち相互の人権が尊重されるまちづくりを実現していくため、より多くの市民が参加でき、主体的に考えることができる効果的な啓発活動に取組み人権意識の高揚を図ることを目的とする。
	内容	<p>[人権研修の実施等]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市長より委嘱された人権啓発推進員をはじめPTA、はぐみネットコーディネーター、生涯学習推進員を対象として、より多くの区民に人権について考えてもらう機会として、より地域に根ざしたテーマで講演会等を開催する。</li> <li>・学校教育現場における人権教育について、教育行連等を通じて各学校における人権教育情報の共有化を図り、人権教育のあり方を区として把握し調整を行うことで人権意識の向上を目指す。</li> <li>・拉致問題が我が国の国家主権と国民の生命、安全に関わる重大な問題であり、大阪市としても積極的に取り組む方針であることから、拉致問題の講習会を行う。</li> <li>・区における人権啓発事業を区民に寄り添った内容の事業として確立していくために、年齢層やテーマにあった啓発を実施する。</li> </ul>
	予算額(予算科目)	H31年度予算249千円
	事業実施期間(回数)	H31.4～H32.3
	事業対象者(人数)	地域で人権啓発に関わる各種団体及び市民
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
	4月 6月			
	7月 9月	こんにちは大正ホームページ		
	10月 12月	こんにちは大正ホームページ		
	1月 3月			
備考	・教育行連については、こども教育担当			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容	
講座・イベント・会議名		人権啓発講習会(8月予定) 拉致問題講演会(12月予定)	
イベント等 開催関係	開催日時	H31.8および12月頃	
	開催場所	大正区民ホール	
	区役所の主催等	主催	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	身近な人権問題についての知識を深め人権意識の高揚を図る	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	人権啓発講習会 8月中下旬(予定) 拉致問題講演会12月中下旬(予定) 詳細・内容は未定、 人権意識に効果的な啓発につながるための内容の具体的講習会を開催する。 拉致問題に見識のある講演者を招き、講演会を開催する。	
	挨拶者	区長・区内選出代表議員	
来賓紹介	-		
祝電紹介の方法	-		
動員の方法	-		
その他他課との連携等	こども教育担当と合同で講演会の開催		
前年度実績		区における人権啓発が役立っていると思うという 回答41.5%	
業績目標	実績	こども教育担当と合同で「児童虐待と子どもの人権」をテーマに講演会を実施	自己評価
成果目標	実績	区民意識調査において、区における人権啓発が役立っていると思うと回答した割合:50%以上	
中期展望		地域に根ざしたテーマを検討してより効果的な手法により実施していくことで、区民がさまざまな人権課題について正しい理解と意識を深め、多くの区民が人権について尊重できるまちとなっていること。	
成果目標が中期展望に寄与する理由		人権啓発が役立っているとする回答者が増えることは、区民の人権意識の向上に効果的な啓発が行われていることの証左となるため。	

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
98	浪速・西・港・大正区合同での人権展の開催	平成31年4月1日 地域課(地域)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	「あらゆる差別の早期撤廃と人権尊重のまちづくりを目指す」とした区民宣言の実現に向けて、市長より委嘱された人権啓発推進員をはじめ、区民一人ひとりが人権課題について考えることのできる人権展を4区合同で開催しスケールメリットを活かした人権にかかる認識を深める機会とすることを目的とする。
	内容	2019年度で第35回を迎える事業で浪速・西・港・大正区の合同で開催区については輪番で実施している。関係4区以外からの参加者も含め毎回2,000人を超え、人権について改めて考える機会として有効な事業として開催してきた。また初日は「人・愛・ふれあいプラザ」としてオープニングイベントを開催しており、人権課題に長けた著名な講師による講演会は毎回大盛況で、幹事区の小中学校在校生作成の人権絵画や標語の展示は、人権課題に対する区民の意識高揚に役立っている。また、各区とも職員向け人権研修としても全職員の参加があり、関係企業による協力もあるなかで重要なイベントとして位置づけられている。一方、4区合同実施により、来場者数が3,000名という受皿の設定としてのスケールメリットを活かせるものの、開催区が4年に一度であることについては、より区民に寄り添った事業としてとらえた場合の課題もあるため、平成33年度に事業廃止する。
	予算額(予算科目)	平成31年度 879千円 (報奨金24千円、消耗品費19千円、印刷製本費4千円、通信運搬費4千円、委託料828千円)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月～平成32年3月
	事業対象者(人数)	市民及び市内在勤・在学生
委託関係	契約・入札方法	公募型プロポーザル
	募集要項のポイント	本事業は、より多くの住民に参加してもらうために、参加したいと思ってもらえる魅力あるイベントであり、主たるテーマの人権を的確に捉えた事業であること。併せて効果的な周知、広報を行うことを求めており、価格以外の要素も含め総合的に判断する。
	仕様書のポイント	本事業の目的が広範にわたる人権課題に対する啓発事業であることから、人権尊重の重要性や本市における人権施策の状況や課題を認識したうえで具体的な表現の方法や手法について、十分考慮した事業につながる企画提案を求める。
	選考委員等選考方式	学識経験者等を選定委員に選任し、意見聴取する審査方法とする。

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
	6月 4月			
	7月 9月			
	10月 12月	こんにちは大正 ホームページ		
	3月 1月			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容			
講座・イベント・会議名	4区合同人権展(2019第35回にし人権展)			
イベント等開催関係	開催日時	平成31年12月予定		
	開催場所	西区民センター		
	区役所の主催等	主催		
	その他主催団体・組織等	浪速・西・港・大正区		
	共催団体・組織等	各区人権啓発推進員		
	後援団体・組織等	-		
	目標事業規模	目標来場者数3,000人		
	その他留意事項	-		
	イベント等 当日タイムテーブル	オープニングイベント「人・愛・ふれあいプラザ」集客を見込めるイベント ・2日目から4日目程度を人権展として開催 ・人権啓発パネル・ポスターの展示 ・開催区の小中学校生による人権をテーマとした絵画・標語の展示 ・人権講演会等の開催		
	挨拶者	西区長		
来賓紹介	市会・府会議員(各議員に開催案内を送付)			
祝電紹介の方法	掲出			
動員の方法	各種団体、各学校、企業人権参加企業等に対しポスター等で周知			
その他他課との連携等	-			
前年度実績	みなと人権展(11月30日～12月4日港区民センターにて実施 延べ計1,500人の参加)			
業績目標	実績	にし人権展の来場者3,000人	自己評価	
成果目標	実績	区民意識調査において、区における人権啓発事業が、人権意識の醸成に寄与していると感じる区民の割合:50%以上		
中期展望	人権尊重のまちづくりを目指して、区における人権啓発事業がより区民に寄り添った内容の事業として確立していくなかで、行政主導の啓発事業と連動し、人権啓発推進員等が中心となって主体的に人権啓発に取り組む状態			
成果目標が中期展望に寄与する理由	区のマネジメントが優先できる事業として確立し、区民意識に如実に反映できる内容として検討を行うため。			

修正履歴	
------	--



# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
99	防災計画の策定	平成31年4月1日 地域課(地域)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	南海トラフ巨大地震等の災害の発生が危惧される中、災害発生時には自助・互助・共助が重要な役割を果たすため、各地域で防災計画の策定や要援護者支援の取組みを進めることにより、自助・互助・共助の力を育成し、地域防災力の向上を図る。
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大正区地域防災計画(マニュアル等)の改訂</li> <li>・地区防災計画(風水害編)の策定(全地域)</li> <li>・災害時要援護者避難支援計画の策定(全地域)</li> <li>・大正区防災会議の開催</li> <li>・平成32年度地区防災計画(津波編)の策定に向けた津波避難ビルの整理(取組番号96参照)</li> </ul>
	予算額(予算科目)	15千円(消耗品費、通信運搬費)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月～平成32年3月
	事業対象者(人数)	大正区民
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	2月 各地域における地区防災計画(直下型地震編)最終案の説明、地域にて決定 3月 大正区防災会議へ各地区防災計画の提案		
	4月 6月	各地域における地区防災計画(風水害編)素案の説明		
	7月 9月	各地域における地区防災計画(風水害編)素案の各地域での打合せ		
	10月 12月	各地域における地区防災計画(風水害編)最終案の説明、地域にて決定		
	1月 3月	2月 大正区防災会議へ各地区防災計画の提案 3月 各地区防災計画をHPで公表	計画をHPで公表	
備考	平成32年度 各地域の地区防災計画(津波編)及び災害時要援護者避難支援計画の策定支援			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	大正区防災会議		
イベント等開催関係	開催日時	平成32年2月(予定)	
	開催場所	大正区役所	
	区役所の主催等	主催	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	大正消防署、大正警察署、その他関係機関	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域による地区防災計画に関する提案</li> <li>・平成32年度における地区防災計画(津波編)の策定について</li> </ul>	
	挨拶者	-	
	来賓紹介	市会議員・府会議員(各議員に開催案内を送付)	
	祝電紹介の方法	-	
	動員の方法	各まちづくり実行委員会会長へ周知依頼	
その他他課との連携等	保健福祉課との連携による災害時要援護者避難支援計画の策定支援		
前年度実績	目標：地区防災計画の策定(10地域)、実績：未定		
業績目標	実績	各地域の地区防災計画(風水害編)の策定(10地域)	自己評価
成果目標	実績	区民意識調査で、区単位及び各校下単位で防災計画が作成されていることを知っている区民の割合:60%以上	
中期展望	全地域で地区防災計画が策定され、地区防災計画に基づく防災訓練が実施されることにより、全ての区民が安全に避難できる体制が構築されることを目指す。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	地域防災訓練において、防災計画に基づく訓練を実施することにより、地区防災計画等の認知度向上に繋がり、全ての区民が安全に避難できる体制が構築される。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
100	防災訓練の実施	平成31年4月1日 地域課(地域)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	地域本部参加の職員防災訓練の実施により、区災害対策本部機能の強化を図るとともに、全地域で自主防災訓練を実施することにより地域防災力の向上を図る。
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員及び半数の地域参加による防災訓練(勤務時間内想定)の実施</li> <li>・直近参集者及び地域参加による防災訓練(夜間・休日想定)の実施</li> <li>・地域災害対策本部(全地域)との情報伝達訓練の実施</li> <li>・地区防災計画に基づく地域自主防災訓練へ職員(避難受入班)の参加</li> </ul>
	予算額(予算科目)	46千円(消耗品費、通信運搬費)
	事業実施期間(回数)	職員及び半数の地域参加による防災訓練(1回)、直近参集者訓練(1回)、地域災害対策本部との情報伝達訓練(4回)
	事業対象者(人数)	区職員、直近参集者、区民
委託関係	契約・入札方法	随意契約(比較見積)
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 地域まちづくり実行委員会委員長会にて、総合防災訓練の日程を周知するとともに地域の参加を依頼 3月			
6月	4月～ 地域自主防災訓練の支援及び参加(避難受入班) 6月 総合防災訓練に向けた基礎研修の実施 6月 避難所受入班と地域による避難所の確認(鍵・備蓄物資等の点検) 6月 地域災害対策本部(全地域)との情報伝達訓練の実施(1回目)			
9月	9月 大阪市総合防災訓練の実施(不参加) 大阪880万人訓練の実施 9月 地域災害対策本部(全地域)との情報伝達訓練の実施(2回目)			
10月	10月 総合防災訓練に向けた班別研修の実施 11月 職員及び半数の地域参加の総合防災訓練の実施 12月 直近参集者研修及び地域参加者との打合せ会の実施 12月 地域災害対策本部(全地域)との情報伝達訓練の実施(3回目)			
3月	1月 大阪市震災総合訓練(直近参集者及び地域参加による防災訓練)の実施 3月 地域災害対策本部(全地域)との情報伝達訓練の実施(4回目)			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	総合防災訓練 直近参集者訓練 地域災害対策本部との情報伝達訓練		
イベント等開催関係	開催日時	11月2日 1月 6、9、12、3月	
	開催場所	区役所・災害時避難所(18箇所)ほか区内各所 区役所 区役所・地域災害対策本部	
	区役所の主催等	大正区役所主催	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	大正区社会福祉協議会、大正消防署等 大正消防署 地域災害対策本部	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	大正区役所職員、自主防災組織(半数の地域)、関係官公署 大正区役所職員、直近参集職員(他所属)、消防職員 大正区役所職員、各地域本部	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	総合防災訓練 9:00 地震発生 初期初動訓練 区災害対策本部設置運営訓練 9:30 災害時避難所開設訓練・情報伝達訓練 11:30 訓練終了、反省会、講評  直近参集訓練 9:00 地震発生 参集訓練 各部設置運用訓練 11:45 訓練終了、講評  地域災害対策本部との情報伝達訓練 10:00 情報伝達訓練	
	挨拶者	区長	
来賓紹介	市会議員・府会議員(各議員に開催案内を送付)		
祝電紹介の方法	-		
動員の方法	-		
その他他課との連携等	保健福祉課との連携による災害時要援護者避難支援計画の策定支援		
前年度実績	実績:直近参集者訓練実施(1月17日)、地域防災訓練(10地域)		
業績目標	実績	職員及び半数の地域参加による総合防災訓練の実施	自己評価
成果目標	実績	区民意識調査で職員及び地域参加による防災訓練が実施されていることを知っている区民の割合70%以上	
中期展望	区役所全職員と連携して全地域一斉に防災訓練が実施され、全ての区民が安全に避難できる体制が構築されることを目指す。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	全地域で防災訓練が実施されていることを認識し、参加者が増加することにより地域防災力の向上が図られる。		
修正履歴			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
101	地域防災リーダーの育成	平成31年4月1日 地域課(地域)		

項目	内容
事業・業務概要	<b>目的</b> (事業の背景を含む) 地域で率先して防災活動を実践する地域防災リーダーを区長が委嘱し、地域防災の担い手として育成する。また、次世代の担い手を育成する。
	<b>内容</b> ・地域防災リーダーの育成(装備品の支給、保険加入、訓練・研修会の開催) ・小中学校の土曜授業での指導
	<b>予算額(予算科目)</b> 860千円(消耗品費、通信運搬費、損害保険料)
	<b>事業実施期間(回数)</b> 技術訓練(各地域1回)、合同訓練(1回)
	<b>事業対象者(人数)</b> 地域防災リーダー(285人 H30.8.21現在)
委託関係	<b>契約・入札方法</b> まちづくり実行委員会からの推薦に基づき区長が委嘱
	<b>募集要項のポイント</b> -
	<b>仕様書のポイント</b> -
	<b>選考委員等選考方式</b> -

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
6月	4月～3月 地域防災リーダーの委嘱、ボランティア保険の加入申し込み 4月～ 地域防災リーダー装備品の発注 6月～ 地域防災リーダー技術訓練 4月～6月 小中学校土曜授業での指導 6月 地域災害対策本部(全地域)との情報伝達訓練の実施(1回目)			
9月	7月～9月 小中学校土曜授業での指導 9月 地域防災リーダー研修会 9月 地域災害対策本部(全地域)との情報伝達訓練の実施(2回目)			
10月	10月～12月 小中学校土曜授業での指導 12月 地域防災リーダー合同訓練 12月 地域災害対策本部(全地域)との情報伝達訓練の実施(3回目)			
3月	1月～3月 小中学校土曜授業での指導 3月 地域災害対策本部(全地域)との情報伝達訓練の実施(4回目)			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容			
講座・イベント・会議名	地域防災リーダー技術研修 地域防災リーダー合同訓練	地域防災リーダー研修会 地域災害対策本部との情報伝達訓練		
開催日時	6月～7月に5回(予定)	9月(予定)	12月(予定) 6、9、12、3月	
開催場所	大正消防署と各地域公園で2年サイクルで実施(平成31年度は各地域公園) 大正区民ホール 大阪市高度専門教育訓練センター 区役所・地域災害対策本部			
区役所の主催等	共催			
その他主催団体・組織等	大正消防署			
共催団体・組織等	-			
後援団体・組織等	-			
目標事業規模	300人 300人 40人 300人			
その他留意事項	-			
イベント等開催関係	イベント等 当日タイムテーブル	地域防災リーダー技術研修 (大正消防署で実施の場合) 9:00～9:15 机上研修(防災リーダーに必要な知識を講義) 9:15～12:00 技術訓練(救護・搬送、可搬式ポンプの操作等) (各地域公園で実施の場合) 9:00～12:00 技術訓練(救護・搬送、可搬式ポンプの操作等)  地域防災リーダー研修会 19:00～20:00 机上研修(防災リーダーに必要な知識を講義)  地域防災リーダー合同訓練 10:00～12:00 情報収集訓練 指揮伝達訓練 検索・救出・搬送訓練  地域災害対策本部との情報伝達訓練 10:00 情報伝達訓練		
	挨拶者	-		
	来賓紹介	-		
	祝電紹介の方法	-		
	動員の方法	まちづくり実行委員会委員長への周知依頼		
	その他他課との連携等	大正消防署との連携による技術訓練の実施		
	前年度実績	訓練実施 / 10地域		
	業績目標	実績	全地域で机上研修・技術訓練2回以上実施 小中学校土曜授業での指導(各地域1回以上)	自己評価
	成果目標	実績	研修会が今後の防災活動に役立つと感じたリーダーの割合80%以上	
	中期展望	地域防災リーダーが地域で率先して防災活動を実践する体制を目指す。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	地域防災リーダーが研修や訓練に参加することによって、防災リーダーの役割や技術を習得し、地域での防災活動において主体的に取り組むことができる。			
修正履歴				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
102	災害時協力協定等の増強	平成31年4月1日 地域課(地域)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	南海トラフ巨大地震等の災害の発生が危惧される中、津波災害対応のため津波避難ビルや福祉避難所の拡充、より多くの災害時協力協定の締結が必要であり、引き続き関係企業・団体等へ働きかけを行う。
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉避難所、津波避難ビルの拡充</li> <li>災害時協力協定等の増強</li> <li>協定締結企業・団体等へのフォローアップ</li> <li>地域指定津波避難ビルから大阪市指定津波避難ビルへの切り替え</li> </ul>
	予算額(予算科目)	-
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	-
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
	4月 6月	津波避難ビル・福祉避難所候補先企業等への働きかけ		
	7月 9月	災害時サポーター登録企業等への災害時協力協定締結働きかけ		
	10月 12月	協定締結企業・団体等へのフォローアップ		
	1月 3月	地域指定津波避難ビルから大阪市指定津波避難ビルへの切り替え		
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	-		
イベント等開催関係	開催日時	-	
	開催場所	-	
	区役所の主催等	-	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	-	
	挨拶者	-	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
動員の方法	-		
その他他課との連携等	-		
前年度実績	平成30年12月現在 津波避難ビル(1箇所)、福祉避難所(1箇所)、 災害時協力協定・災害時サポーター(2件)		
業績目標	実績	津波避難ビル(2箇所以上) 福祉避難所(2箇所以上) 災害時協力協定(2者以上) 大阪市指定津波避難ビルへの切り替え(5箇所以上)	自己評価
成果目標	実績	区民意識調査において津波の際にどの建物に避難するのを知っている区民の割合80%以上	
中期展望	津波避難ビルや福祉避難所が確保され、災害時協力企業等が拡充されることにより、全ての区民が安全に避難し、安定した避難所生活ができる体制が構築されることを目指す。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	津波の際の避難先を全ての区民が認識することにより、全ての区民が安全に避難できる体制の構築に繋がる。		

修正履歴	
------	--



# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
103	防災用物資等支援	平成31年4月1日 地域課(地域)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	南海トラフ巨大地震等の災害の発生が危惧される中、区災害対策本部と地域本部や福祉避難所等との連絡手段がないため、新たな連絡手段としてデジタル簡易無線機の導入を図るとともに、地域防災力の強化を図るため防災物資を整備する。
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全災害時避難所、全自主防災組織(地域本部及び町会本部)・医療機関、福祉避難所等との連絡手段の確保のためデジタル簡易無線機を導入する。 (平成29年度大阪大正ライオンズクラブよりデジタル簡易無線機15台寄付收受)</li> <li>・地域にとって有用な防災物資を整備する。</li> </ul>
	予算額(予算科目)	6,403千円(消耗品費、通信運搬費、手数料、備品購入費)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月～平成32年3月
	事業対象者(人数)	区民、区内企業等
委託関係	契約・入札方法	一般競争入札
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	(デジタル簡易無線機) 送信出力 1W/5W切替機 通信方法 プレストークによる単信方式 使用周波数 351.2000～351.38125MHz
	選考委員等選考方式	-

		スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 ┌ 3月	1月～3月 デジタル簡易無線機の発注準備、仕様書作成			
	6月 ┌ 6月	4月 デジタル簡易無線機の発注 6月 デジタル簡易無線機の使用訓練(1回目)			
	9月 ┌ 7月	9月 デジタル簡易無線機の使用訓練(2回目)			
	12月 ┌ 10月	10月 防災物資の発注 12月 デジタル簡易無線機の使用訓練(3回目)			
	3月 ┌ 1月	3月 デジタル簡易無線機の使用訓練(4回目)			
備考					

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	-		
イベント等開催関係	開催日時	-	
	開催場所	-	
	区役所の主催等	-	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	-	
	挨拶者	-	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
動員の方法	-		
その他他課との連携等	-		
前年度実績	デジタル簡易無線機の導入 21台		
業績目標	実績	デジタル簡易無線機の導入 151台	自己評価
	実績		
成果目標	実績	デジタル簡易無線機の使用訓練(10地域各4回)	
	実績		
中期展望	区災害対策本部と災害時避難所や福祉避難所等との連絡手段が確保され、繰り返し訓練で使用することにより、災害時に円滑な情報伝達が可能となることをめざす。		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由	訓練を繰り返すことにより、円滑な情報伝達が可能になる。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
104	水防団との連携	平成31年4月1日 地域課(地域)		

項目	内容
事業・業務概要	<b>目的</b> (事業の背景を含む) 南海トラフ巨大地震等の災害の発生が危惧される中、災害発生時には自助・互助・共助・公助が重要な役割を果たすが、地域の自主防災組織や区役所等関係機関と水防団との連携により、地域防災力の向上を図る。
	<b>内容</b> ・新入団員確保のための広報等による支援を行い、地域防災力の向上を図る。 ・確実に鉄扉操作が行えるよう水防団訓練の支援を行う。 ・災害時にスムーズな連携が行えるよう、情報伝達訓練を実施する。 ・企業を含めて指揮命令系統にかかる協議を行う。 ・鉄扉及び水門の開閉連絡体制の仕組みを作る。
	<b>予算額(予算科目)</b> -
	<b>事業実施期間(回数)</b> 通年
	<b>事業対象者(人数)</b> 水防団員(394人 H30.10現在)
委託関係	<b>契約・入札方法</b> -
	<b>募集要項のポイント</b> -
	<b>仕様書のポイント</b> -
	<b>選考委員等選考方式</b> -

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
6月	5月 関係機関との事前打合せ会への参加 6月 大正区水防訓練(鉄扉操作訓練)の実施支援 水防協議会へ出席	広報紙で団 員募集		
9月	7月 大阪府(西大阪治水事務所)・港湾局・淀川左岸水防事務組合との意見交換			
12月				
3月				
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	-		
イベント等開催関係	開催日時	-	
	開催場所	-	
	区役所の主催等	-	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	-	
	挨拶者	-	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
動員の方法	-		
その他他課との連携等	大阪府(西大阪治水事務所)・港湾局・淀川左岸水防事務組合との連携		
前年度実績	水防訓練(1回)		
業績目標	実績	水防訓練(1回)	自己評価
	実績	水防訓練(1回)	自己評価
成果目標	実績	災害の発生が予想される時に水防団による鉄扉閉鎖後、30分以内に区役所へ報告が行われた割合 100%	自己評価
中期展望	水防団に若手団員が拡充され、訓練等が十分に実施され、災害発生後速やかに担当する鉄扉が完全に閉鎖されること。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	水防団員に若手団員が拡充され、十分に訓練に参加することによって、災害の発生が予測される際に常に鉄扉を閉鎖することが可能となる。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
105	地域防犯・安全対策の推進	平成31年4月1日 地域課(地域)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	区民が「安全で安心して暮らせるまちづくり」のため、地域や防犯関係機関と一体となって取組み、区民の防犯・交通安全意識の高揚を図り、地域における自主防犯活動を推進することで、児童・生徒が被害を受ける犯罪や街頭犯罪・交通事故の抑止を図る。
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・犯罪の防止、抑止の観点から、ひたくり防止デー等の啓発・指導。</li> <li>・全国交通安全運動期間の街頭啓発実施、青色防犯パトロールの実施等。</li> <li>・防災スピーカーを活用した犯罪情報の地域住民への周知。</li> </ul>
	予算額(予算科目)	991千円(消耗品費、船車修繕料、備品修繕費、通信運搬費共済保険料)
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	区民
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
	4月 6月	4月～6月 ひたくり防止デー(毎月11日)、地域安全防犯担当職員による区内巡視(毎日)、青色防犯パトロールの実施(毎日) 4月 「交通事故をなくす運動」大正区推進本部会議の開催、春の全国交通安全運動街頭啓発		
	7月 9月	7月～9月 ひたくり防止デー(毎月11日)、地域安全防犯担当職員による区内巡視(毎日)、青色防犯パトロールの実施(毎日) 9月 「交通事故をなくす運動」大正区推進本部会議の開催、秋の全国交通安全運動街頭啓発		
	10月 12月	10月～12月 ひたくり防止デー(毎月11日)、地域安全防犯担当職員による区内巡視(毎日)、青色防犯パトロールの実施(毎日)		
	1月 3月	1月～3月 ひたくり防止デー(毎月11日)、地域安全防犯担当職員による区内巡視(毎日)、青色防犯パトロールの実施(毎日)		
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	「交通事故をなくす運動」大正区推進本部会議		
イベント等開催関係	開催日時	4月・9月	
	開催場所	区役所501会議室	
	区役所の主催等	共催	
	その他主催団体・組織等	「交通事故をなくす運動」大正区推進本部	
	共催団体・組織等	大正警察署、地域振興会、社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会、地域女性団体協議会、防犯協会、交通安全協会、大阪府二輪車協会、大阪府トラック協会大正支部、等	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	14:00開会 挨拶 交通事故の発生概要説明(大正警察署交通課長) 交通安全ビデオ上映 交通安全運動の進め方説明(事務局)	
	挨拶者	大正区長、大正警察署長、大正交通安全協会長	
	来賓紹介	市会議員・府会議員(各議員に開催案内を送付)	
	祝電紹介の方法	-	
	動員の方法	開催案内の送付	
その他他課との連携等	市民局・大正警察署との連携		
前年度実績	ひたくり防止キャンペーン 12回、青色防犯パトロール 244日		
業績目標	実績	ひたくり防止キャンペーン 12回 青色防犯パトロール 244日	自己評価
成果目標	実績	ひたくり防止デー等の啓発により、防犯意識が高まったと感じる区民の割合 80%以上  青色防犯パトロールの実施により、防犯意識が高まったと感じる区民の割合 80%以上	
中期展望	平成32年の街頭犯罪発生件数について、平成29年比10%以上減少させる。 (平成29年 854件、平成30年 872件(暫定値、平成29年比+2.1%))		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由	ひたくり防止キャンペーンや青色防犯パトロールの実施など街頭犯罪抑止のための取組みにより、着実に街頭犯罪発生件数が減少している。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
106	こども110番の家	平成31年4月1日 地域課(地域)		

項目	内容
事業・業務概要	<b>目的</b> (事業の背景を含む) 近年子どもを取り巻く社会環境の悪化から、トラブルに巻き込まれるケースが多く見受けられることから、登下校時や子どもたちが安心して遊ぶことができる環境を確保するため、地域や関係機関・団体が協力する支援システムづくりが求められている。 区民一人ひとりの防犯意識を高め、地域で簡単に取り組める社会参加活動、地域コミュニティや連帯感の育成に資することを目的とする。
	<b>内容</b> ボランティアの家庭や店舗等を募り、その家庭などに登録いただき、玄関先に「子ども110番の家」の小旗または標識(以下、小旗等という)を掲げ、子どもたちが、トラブルの際すぐに駆け込めるようにしておき、内容によっては警察に通報する等の対応をしていただく。 単に「駆け込み寺」的なものでなく、地域ぐるみで子どもたちを守り育てようとする、地域の大人と子どもの間で自由に会話が弾む地域コミュニティを再生し、育成することに発展させていく。
	<b>予算額(予算科目)</b> -
	<b>事業実施期間(回数)</b> 平成31年4月～平成32年3月
	<b>事業対象者(人数)</b> 区民(在住・在勤・在学)および青少年健全育成に関心のある方
委託関係	<b>契約・入札方法</b> -
	<b>募集要項のポイント</b> -
	<b>仕様書のポイント</b> -
	<b>選考委員等選考方式</b> -

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 1月～3月	[1月～3月]こども110番の家、登録時点修正 マップ修正		
6月	[随時]各種団体との連絡調整 小学校新1年生に、こども110番の家マップを配布		
9月	[7月]大正警察とこども110番事業連携調整 [8月]各まちづくり実行委員会へ各地域代表の選出依頼 [9月～10月]こども110番の家事業受諾団体代表者会議の開催	区広報誌に 啓発記事の 掲載	
10月	[10月～12月]こども110番の家登録家庭の現況調査及び新規登録の勧奨	ホームページ において掲 載	
3月	[随時]各種団体との連絡調整 [1月～3月]こども110番の家、登録時点修正 マップ修正		
備考			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	「こども110番の家」運動受諾団体代表者会議		
イベント等開催関係	開催日時	未定	
	開催場所	区役所	
	区役所の主催等	主催	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	-	
	挨拶者	-	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
動員の方法	-		
その他他課との連携等	-		
前年度実績	学校協議会：各学校協議会に出席(年3回) 委員研修：6月に2回実施		
業績目標	実績	登録件数：前年度以上	自己評価
成果目標	実績	区民意識調査において、本事業が「子どもや青少年が健全に育つ環境づくりに効果がある」と回答した割合が72.1%以上	
中期展望	登下校時その他、子どもたちが外出先でトラブルに巻き込まれそうになったとき、地域のさまざまな場所にすぐに助けを求められるようになっていて、安全安心が確保されている状態をめざす。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	本事業が子どもたちが健全に育つ環境づくりに効果があることを確認し、取組を進めることが、区民や地域の理解も得られるものであるため。		

修正履歴	
------	--



# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
107	放置自転車防止対策	平成31年4月1日 地域課(地域)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	現在の放置自転車対策に関しては30～50代の男性が特に効果的に機能していると感じていない。そのため現在の放置自転車対策を継続展開するとともに、駐輪場の増設と撤去回数を増加させることにより、放置自転車台数の減少を図り、対策の効果を実感できるようにする。
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車対策連絡協議会の開催</li> <li>・街頭啓発員の配置及び放置自転車台数の調査(JR大正駅周辺、大正区役所前・中央中学校前・平尾バス停)</li> <li>・建設局による自転車駐輪場(駐輪場)の整備及び放置自転車の撤去</li> </ul>
	予算額(予算科目)	2,662千円(委託料、消耗品費)、別途、整備費 73千円、撤去費 8,377千円(建設局CM予算)
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	自転車利用者
委託関係	契約・入札方法	事後審査制限付一般競争入札
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	(大正区における啓発指導員(サイクルサポーター)による放置自転車対策業務委託) 放置自転車による通行障害などの未然防止のため、大阪市大正区役所が指定する場所に啓発指導員を配置し、放置自転車に対する啓発・整理作業を行い、市民に自転車等放置禁止、駐輪場の利用を呼びかけることで、放置自転車問題の解消を図る。
	選考委員等選考方式	-

	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月～3月 2月 啓発指導員(サイクルサポーター)による放置自転車対策業務委託について一般競争入札の実施、事業者の決定 3月 自転車対策連絡協議会の開催			
6月	4月～6月 啓発指導員の配置及び放置自転車台数の調査(JR大正駅周辺、大正区役所前・中央中学校前・平尾バス停)			
9月	7月～9月 啓発指導員の配置及び放置自転車台数の調査(JR大正駅周辺、大正区役所前・中央中学校前・平尾バス停)			
12月	10月～12月 啓発指導員の配置及び放置自転車台数の調査(JR大正駅周辺、大正区役所前・中央中学校前・平尾バス停)			
3月	1月～3月 啓発指導員の配置及び放置自転車台数の調査(JR大正駅周辺、大正区役所前・中央中学校前・平尾バス停) 3月 自転車対策連絡協議会の開催			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	大正区自転車対策連絡協議会		
イベント等開催関係	開催日時	3月	
	開催場所	区役所502会議室	
	区役所の主催等	共催	
	その他主催団体・組織等	まちづくり実行委員会、地域振興会・地域女性団体協議会・老人クラブ連合会・身体障害者団体協議会・商店会連盟、JR西日本大阪支社・大阪シティバス(株)・建設局津守工営	
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項	平成30年3月開催の協議会開催時に今後の開催方針について決定する	
	イベント等 当日タイムテーブル	挨拶 議題説明 質疑応答 自転車駐車場の利用状況説明((株)駐輪サービス) 関係機関からの報告	
	挨拶者	区長	
来賓紹介			
祝電紹介の方法			
動員の方法			
その他他課との連携等			
前年度実績	大正駅周辺・バス停(3箇所)に啓発員配置(毎週月～土) 放置自転車台数(平成30年度実態調査平均) JR大正駅周辺(午前) 22台 JR大正駅周辺(午後) 118台 大正区役所前(午前) 28台 中央中学校前及び平尾バス停(午前) 40台		
業績目標	実績	放置自転車台数 JR大正駅周辺(午前) 20台以下 JR大正駅周辺(午後) 110台以下 大正区役所前(午前) 20台以下 中央中学校前及び平尾バス停(午前) 40台以下	自己評価
成果目標	実績	放置自転車対策が、放置自転車台数の減少につながっていると感じる区民の割合 70%以上	
中期展望	放置自転車をなくし、道路や駅前広場を広く安全で快適に保つことで、さわやかな通勤・通学ができるようにする。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	通勤・通学時の安全で快適な道路状況を維持できているかの検証のため、放置自転車台数の台数の減少が感じられるほどに対策の効果が出ているかの測定を行う。		
修正履歴			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
108	特定空家等の是正	平成31年4月1日 地域課(地域)		

項目	内容
事業・業務概要	<b>目的</b> (事業の背景を含む) 「空家等対策の推進に関する特別措置法(空家法)」および「大阪市空家等対策計画」「大正区空家等対策アクションプラン」などに基づき、特定空家等(保安上危険・衛生上有害・景観・環境等)の所有者等に対し助言指導を行い、改善に取り組む。
	<b>内容</b> ・特定空家等の是正に向け、通報等を受け付け現場調査を行い、登記簿等にて所有者を特定し、助言・指導を行う。 ・特定空家等対策PTを召集し、空家所有者に対し助言・指導を行うとともに進捗管理を行う。 ・また、地域との連携による情報収集等の実施可能性について検討を行う。 ・行政による特定空家等の是正に向けた指導や啓発等の取り組み、その成果を区民に対し十分に周知する。 ・所有者不明物件への対応等の取組をさらに進める。 * 財産管理人制度活用を検討を行う。
	<b>予算額(予算科目)</b> 156千円(報償金、通信運搬費、委託料 空家等対策推進事業)
	<b>事業実施期間(回数)</b> 平成31年4月1日～平成32年3月31日
	<b>事業対象者(人数)</b> 空家所有者他
委託関係	<b>契約・入札方法</b> 都市計画局へ予算配付(局にて一括して契約事務を行うため)
	<b>募集要項のポイント</b> -
	<b>仕様書のポイント</b> -
	<b>選考委員等選考方式</b> -

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月～3月 ・区民からの通報等による特定空家等への対応 ・特定空家等対策PTの召集 ・空家所有者に対する助言・指導			
6月	・区民からの通報等による特定空家等への対応 ・特定空家等対策PTの召集 ・空家所有者に対する助言・指導			
9月	・区民からの通報等による特定空家等への対応 ・特定空家等対策PTの召集 ・空家所有者に対する助言・指導			
10月	・区民からの通報等による特定空家等への対応 ・特定空家等対策PTの召集 ・空家所有者に対する助言・指導			
3月	・区民からの通報等による特定空家等への対応 ・特定空家等対策PTの召集 ・空家所有者に対する助言・指導			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容			
講座・イベント・会議名				
イベント等開催関係	開催日時			
	開催場所			
	区役所の主催等			
	その他主催団体・組織等			
	共催団体・組織等			
	後援団体・組織等			
	目標事業規模			
	その他留意事項			
	イベント等 当日タイムテーブル	区民からの通報等により、現場調査、所有者調査を行い、特定空家と確定した物件が存在する地域の特定空家等対策PTを立ち上げ特定空家等への対応を行う。		
	挨拶者			
来賓紹介				
祝電紹介の方法				
動員の方法				
その他他課との連携等	空家PT、大正警察署、大正消防署、都市計画局建築指導部監察課他			
前年度実績	H30.9.30時点の特定空家件数：20件 (H28.4.1以降の把握件数：19 + 12件 - 是正件数：11件 = 20件)			
業績目標	実績	特定空家等対策PTや関係部局と連携し、事案の早期改善を行う。 地域との連携による空家等管理(情報収集など)の仕組みを確立する。	自己評価	
成果目標	実績	特定空家等の解体や補修等による是正件数：1件 周辺の特特定空家等に不安などを感じている区民の割合：4.0%以下 (委託事業者にて行う「大阪市空家等対策計画の成果目標に関わる市民意識調査」による)		
中期展望	大阪市空家等対策計画に掲げる目標達成に向け、空家法の対象となる特定空家等について早期の改善に取り組み、区民の特定空家等に対する不安を低減させる。			
成果目標が中期展望に寄与する理由	特定空家等の是正を行うことが、中期展望へ寄与する前提の一つとなるため、その成果目標を達成することは非常に重要である。			

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
109	空家等の利活用の促進	平成31年4月1日 地域課(地域)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	管理不全となった空家等は、周辺の生活環境に悪影響を及ぼすとともに、地域の防災性や防犯性の低下を招く恐れがあることから、これらの課題を解消するとともに、空家等が倒壊等著しく危険な状態とならないよう、利活用可能な空家を地域資源として捉え、空家等を活用した地域活性化にも注力して、まちの魅力を向上させ、区内の人口増加に繋げる。
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大正区内でエリアを限定(*)した空家調査を実施し、空家等の利活用の意向がある所有者の掘り起こしを行い、別途登録する「空家相談員」への相談に繋げ、整理や収納の面でのアドバイスも行い、空家等の利活用の促進を図る。また、地域との連携による情報収集等の実施可能性について検討を行う。</li> <li>・また、空家調査により得た情報を不動産関連事業者へ情報提供を行い、さらなる利活用の促進を図る。</li> <li>・行政による是正に向けた指導や啓発等の取組、その成果を区民に対し十分に周知する。</li> <li>・専門家団体等との連携の取組をさらに強化する。</li> </ul> * 平成31年度調査対象...泉尾地域
	予算額(予算科目)	4,971千円(委託料)、132千円(通信運搬費) 空家相談員による空家利活用促進事業
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日～平成32年3月31日
	事業対象者(人数)	大正区民、大正区内外の不動産関連事業者、空家所有者
委託関係	契約・入札方法	一般競争入札
	募集要項のポイント	空家調査および利活用可能な空家の抽出が可能な専門事業者を対象とする
	仕様書のポイント	空家調査の実施、利活用可能な空家の抽出等
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月～3月			
	2月 空家の利活用等についての個別相談会			
	4月 空家調査の実施決裁			
	8月 空家調査の契約締結	HP、広報紙		
	8～10月 空家調査の実施・利活用可能な空家の抽出および所有者調査			
	9～11月 空家相談員の募集(追加)			
	9～11月 広報紙・HP等により空家等利活用促進の広報を行う。			
	10月 空家の利活用等についての個別相談会及びセミナー			
	11～2月 空家相談員の認定			
	11月 利活用可能物件所有者へのアンケート			
	10月以降随時 アンケートで同意のあった空家所有者を空家相談員へ繋げ、空家の利活用等の調整を行う。			
	随時アンケートで同意のあった空家所有者を空家相談員へ繋げ、空家の利活用等の調整を行う。	HP、広報紙		
	個別相談会やセミナーの実施結果を広報紙・HP等により区民に対し周知を行う。			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容			
講座・イベント・会議名	空家利活用に関するセミナー・個別相談会			
イベント等開催関係	開催日時	平成31年10月		
	開催場所	大正会館3階ホール		
	区役所の主催等	大正区役所主催		
	その他主催団体・組織等	-		
	共催団体・組織等	-		
	後援団体・組織等	-		
	目標事業規模	-		
	その他留意事項	-		
	イベント等 当日タイムテーブル	空家利活用に関するセミナー・個別相談会		
	挨拶者	-		
	来賓紹介	-		
	祝電紹介の方法	-		
動員の方法	-			
その他他課との連携等	大阪市立大学、近畿大学建築学科、大阪市他部署空家担当者			
前年度実績	三軒家西、三軒家東			
業績目標	実績	エリアを限定した悉皆調査の実施(調査戸数:約8,000戸) 空家相談員制度の創設 個別相談会の開催:年1回開催 地域との連携による空家等管理(情報収集など)の仕組みを確立する	自己評価	
成果目標	実績	「空家相談員」への相談に繋げた件数:30件以上 周辺の特定期空家等に不安などを感じている区民の割合:4.0%以下 今後5年間の空家の活用意向がある所有者の割合:87%以上		
中期展望	大阪市空家等対策計画に掲げる目標達成に向け、空家等の利活用意欲を高めるとともに、空家等の利活用を促進し、特定空家等の発生を未然に防止することで、区民の特定空家等に対する不安を低減させる。			
成果目標が中期展望に寄与する理由	空家等の利活用を促進することが、中期展望へ寄与する前提の一つとなるため、その成果目標を達成することは非常に重要である。			

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
110	大正区民ホールの管理運営(直営)	平成31年4月1日 地域課(地域)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	コミュニティ活動の振興並びに地域における文化の向上及び福祉の増進を図るとともに、市民の集会その他各種行事の場を提供することにより市民相互の交流を促進し、連帯感あふれるまちづくりの推進に寄与することを目的とする。
	内容	・施設利用申込の手続き、利用方法諸手続きの説明、予約・申込受付、使用料の徴収、使用許可書の交付、諸設備、機器、設備等の管理、貸出、点検立会い、補修指示等 ・優先使用・減免申請の受付広報
	予算額(予算科目)	57千円(消耗品費)、1,425千円(光熱水費)、994千円(建物修繕料)、2千円(通信運搬費)、3,568千円(委託料)
	事業実施期間(回数)	通年(4月～3月)
	事業対象者(人数)	主に区内在住・在学・在勤の方
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
6月	随時:施設利用申込の手続き、利用方法諸手続きの説明、予約・申込受付、使用料の徴収、使用許可書の交付、諸設備、機器、設備等の管理、貸出、点検立会い、補修指示等			
9月	同上			
10月	同上			
3月	同上			
備考	年1回 優先使用団体にかかる別表の改正			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	-		
イベント等開催関係	開催日時	-	
	開催場所	-	
	区役所の主催等	-	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	-	
	挨拶者	-	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
	動員の方法	-	
その他他課との連携等	-		
前年度実績	【H29年度】利用率:41.7%、利用者数:33,433人		
業績目標	実績	・区HPや区広報紙を活用し、優先使用や減免制度を周知することで、利用者数を前年度より増やす。 ・優先使用や使用料免除の申請状況を定期的にチェックし、公正性や公平性を確保する。	自己評価
成果目標	実績	区民意識調査で大正区民ホールが市民利用施設として供用されていることで、地域におけるコミュニティ活動の振興、文化の向上及び福祉の増進、市民相互の交流の促進につながると答えた割合:50%以上	
中期展望	施設の設置目的に沿った利用が促進されることで、大正区における地域福祉、地域防災、地域コミュニティの充実に寄与している。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	施設の設置目的に沿った利用が活発化することで、コミュニティ活動の振興、地域における文化の向上及び福祉の増進、市民相互の交流の促進、連帯感あふれるまちづくりの推進が図られるため。		

修正履歴	
------	--



# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
111	大正会館の管理運営(指定管理者)	平成31年4月1日 地域課(地域)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	コミュニティ活動の振興並びに地域における文化の向上及び福祉の増進を図るとともに、市民の集会その他各種行事の場を提供することにより市民相互の交流を促進し、連帯感あふれるまちづくりの推進に寄与することを目的とする。
	内容	施設管理運営業務、徴収事務委託契約に基づく使用料徴収及び収納事務、施設総合管理業務、その他施設の設置目的に資する自主事業の実施。 自主事業にかかる優先使用・使用料免除のあり方について、区長会議における議論の推移を注視しながら、適正化を図る。
	予算額(予算科目)	27,162千円(委託料)
	事業実施期間(回数)	通年(4～3月)
	事業対象者(人数)	主に区内在住・在学・在勤の方
委託関係	契約・入札方法	公募(総合評価方式)
	募集要項のポイント	地域コミュニティの拠点としての施設の設置目的と、地域活動に係る利用実態との整合性を保ちながら会館の目的と役割を踏まえた管理運営を行うこと
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	契約管財局との事前協議

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
	4月 6月			[通年] 大正会館指定管理者との施設管理運営業務の調整。施設利用申込みの受付及び許可書の交付(使用料の徴収含む)。補修等を含む施設の良好な維持管理。指定管理者による自己点検・結果報告、事業報告書提出、調整会議開催 [4月] 各種協定・委託契約締結、事業計画書等提出
	7月 9月			[7月] 前年度事業報告書等に基づく評価の実施、指定管理者の自己点検結果報告に基づく実地調査の実施 [8月] 評価結果の公表
	10月 12月			
	1月 3月			[1月] 指定管理者の自己点検結果報告に基づく実地調査の実施
備考	指定期間:平成28年4月1日～平成33年3月31日			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	-		
イベント等開催関係	開催日時	-	
	開催場所	-	
	区役所の主催等	-	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	-	
	挨拶者	-	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
	動員の方法	-	
その他他課との連携等	-		
前年度実績	【H29年度】利用率:60.8%、利用者数:69,301人		
業績目標	実績	・区HPや区広報紙を活用し、優先使用や減免制度を周知することで、利用者数を前年度より増やす。 ・優先使用や使用料免除の申請状況を定期的にチェックし、公正性や公平性を確保する。	自己評価
成果目標	実績	区民意識調査で大正会館が市民利用施設として供用されていることで、地域におけるコミュニティ活動の振興、文化の向上及び福祉の増進、市民相互の交流の促進につながると答えた割合:50%以上	
中期展望	施設の設置目的に沿った利用が促進されることで、大正区における地域福祉、地域防災、地域コミュニティの充実に寄与している。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	施設の設置目的に沿った利用が活発化することで、コミュニティ活動の振興、地域における文化の向上及び福祉の増進、市民相互の交流の促進、連帯感あふれるまちづくりの推進が図られるため。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
112	T-1ライブグランプリの開催	平成31年4月1日 地域課(地域)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	「T-1ライブグランプリ」は、音楽というツールを用いて、夢を本気で追い求め続けている若手ミュージシャンが大正区で得たチャンスを活かして世界へ羽ばたくきっかけや、区民それぞれが夢を育む機会を創出し、その「ゆめづくり」を支えることに区民が誇りを感じ、シビックプライドの醸成に寄与することを目的としているコンテストイベントである。 そのねらいは子ども達の憧れとなるような「ほんまもん」のミュージシャンを区民が評価・応援することにより区民自身の「ゆめづくり」への動機づけにつなげることにある。 本業務は、多数の区民のシビックプライドの醸成に寄与するライブイベントとなるよう、集客力の向上とコンテストイベントとしてのクオリティを高めることを目的として実施する。
	内容	区が主催・運営するコンテスト形式の音楽ライブイベントで年に予選(2回)、決勝を行ったうえで優勝者(グランプリ)を決定する。 優勝者は1年間区内で開催される地域活動や様々なイベントに区の音楽振興大使として参画する。 出演者は予選ごとに設けられた応募期限までエントリーを行い、応募多数の場合は区にて音源審査を行ってうえで決定する。 審査員・PAエンジニア(音響調節)以外の業務は職員及びボランティアの協力のもとで行う。
	予算額(予算科目)	271千円(報償金)、109千円(消耗品費)、41千円(通信運搬費)、1,050千円(委託料)、262千円(備品購入費)
	事業実施期間(回数)	T-1ライブグランプリの実施[予選2回(6月、9月)・ファイナル(12月)]
	事業対象者(人数)	主に区内在住・在学・在勤者
委託関係	契約・入札方法	公募型プロポーザル方式
	募集要項のポイント	「T-1ライブグランプリ」PR&魅力向上業務委託は、様々な広報媒体を活用して集客や出場者のエントリーを増やすことや、イベントクオリティを高めることで出場者及び来場者の満足度の向上を図るなど、多数の区民のシビックプライドの醸成に寄与することを目的として実施することを踏まえた提案を求める。
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	専門知識を持つ外部委員3名による選考会議にて選定

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業	
(前年度)	1月 3月	[1月] 実施決裁 [2月] 入札募集、実施説明会 [3月] 委託事業者の選考	[3月] 区広報誌に「出演者・ボランティア募集」 [随時] 区HP、FB、twitterに「出演者・ボランティア募集」「開催案内・報告」		
	4月 6月	[4月] 委託契約締結。事業計画書等提出。出演者・ボランティア募集 [6月] 予選第1回	[6月] 区広報誌「予選第1回開催案内」		
	7月 9月	[9月] 予選第2回	[9月] 区広報誌「予選第2回開催案内」		
	10月 12月	[12月] ファイナル	[12月] 区広報誌「ファイナル開催案内」		
	1月 3月	[1月] 実施決裁 [2月] 入札募集、実施説明会 [3月] 委託事業者の選考	[3月] 区広報誌に「出演者・ボランティア募集」		
備考					

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容	
講座・イベント・会議名		T-1ライブグランプリ	
イベント等 開催関係	開催日時	予選2回(6月、9月)・ファイナル(12月) 各14:00～17:00	
	開催場所	大正区民ホール	
	区役所の主催等	主催	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	大正フロイデ・(株)ベイ・コミュニケーションズ・(株)HAYASHIプロダクション (株)ネイヴ・(株)FLARE	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	14:00 開演(13:30開場) 14:05 出演者演奏開始 17:00 出演者演奏終了 観客投票・集計、結果発表、講評、区長挨拶 17:30 終了	
	挨拶者	区長	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
	動員の方法	区広報紙、ホームページ、ポスター、チラシ等	
その他他課との連携等		-	
前年度実績		【H29年度】参加者850人、【H30年度】区民意識調査における肯定的な回答の割合:46.9%	
業績目標	実績	・区HP等の活用やイベントとしての魅力向上を図ることで、前年度より参加者数を増やす。 ・ICTを活用した市民との対話を促進する取組が新たに創出された件数 : 1回	自己評価
成果目標	実績	区民意識調査で事業が区への魅力やシビックプライドの醸成につながると答えた割合:46.9%以上	
中期展望	夢を本気で追い求め続けている若手ミュージシャンが大正区で得たチャンスを活かして世界へ羽ばたくきっかけや、区民それぞれが夢を育む機会が創出され、その「ゆめづくり」を支えることを通じて区民が誇りを感じ、シビックプライドの醸成に寄与している。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	子ども達の憧れとなるような「ほんまもん」のミュージシャンを区民が評価・応援することにより区民自身の「ゆめづくり」への動機づけにつながると考えられるため。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
113	(仮称)ほんまもんコンサートの開催	平成31年4月1日 地域課(地域)		

項目	内容
事業・業務概要	<b>目的</b> (事業の背景を含む) プロの演奏家による「ほんまもん」の上質な音楽を鑑賞する機会を区民に提供することにより、区民の「ゆめづくり」への動機づけや大正区におけるシビックプライドの醸成に寄与することを目的とする。
	<b>内容</b> 区民の「ゆめづくり」への動機づけや大正区におけるシビックプライドの醸成につながるプロの演奏家による無料のコンサートを区役所周辺において開催する。
	<b>予算額(予算科目)</b> 53千円(手数料)、150千円(委託料)
	<b>事業実施期間(回数)</b> 未定
	<b>事業対象者(人数)</b> 主に区内在住・在学・在勤者
委託関係	<b>契約・入札方法</b> 随意契約(比較見積)
	<b>募集要項のポイント</b> -
	<b>仕様書のポイント</b> プロの演奏家によるコンサートを企画・実施する。 企画内容は、毎回異なる声楽や器楽演奏などの室内楽を基本とし、本業務目的を達成しうるプロの演奏家を派遣できるものに務委託する。
	<b>選考委員等選考方式</b> -

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月 [2月]コンサート(新音楽振興大使の特別ライブのため委託外)			
6月	内容未定			
9月				
10月				
3月				
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	(仮称)ほんまもんコンサート		
イベント等開催関係	開催日時	未定	
	開催場所	未定	
	区役所の主催等	大正区役所主催	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	未定	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	未定	
	挨拶者	-	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
	動員の方法	区広報紙・ホームページ、ポスター、チラシ等	
その他他課との連携等	-		
前年度実績	[H29年度]参加者:延べ410人、[H30年度]区民意識調査における肯定的な回答の割合:49.5%		
業績目標	実績	区HP等を活用し、前年度より参加者数を増やすとともに、開催方法の工夫により幅広い年齢層の参加をめざす	自己評価
成果目標	実績	区民意識調査で事業が区民の文化意識の高揚や大正区におけるシビックプライドの醸成につながると思えた割合:49.5%以上	
中期展望	プロの演奏家による「ほんまもん」のコンサートに多くの人員が参加し、区民の「ゆめづくり」への動機づけにつながるるとともに、大正区におけるシビックプライドが醸成されている。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	「ほんまもん」の上質な音楽に触れられる機会を設けることで区民の「ゆめづくり」への動機づけや大正区におけるシビックプライドの醸成に寄与すると考えられるため。		
修正履歴			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
114	スポーツ推進委員活動の推進	平成31年4月1日 地域課(地域)		

項目	内容
事業・業務概要	<b>目的</b> (事業の背景を含む) 本市では従来より市民一人ひとりが日常的に、スポーツ・レクリエーション活動に親しむことができるように、その普及・振興を推進しているところである。 教育長より委嘱を受けたスポーツ推進委員が、特に活動の拠点を地域において、住民との連帯の中でスポーツ・レクリエーション事業の企画・立案を行い、委員相互の協力体制のもと活発に事業の発展をはかることにより、本市における生涯スポーツの振興のより一層の充実を図る。
	<b>内容</b> ・改選事務(2年毎) 候補者の推薦依頼(区 まちづくり実行委員会)、候補者の推薦(区 経済戦略局) ・支出事務 報酬の支払い(年2回:9月・3月) (参考)スポーツ推進委員の任務 ・地域(町会・小中学校区等)におけるスポーツ・レクリエーション事業の企画・実施 ・市・区におけるスポーツ・レクリエーション事業への参画並びに協力
	<b>予算額(予算科目)</b> 317千円(報酬)(経済戦略局予算)@800×33名×12月=316,800円
	<b>事業実施期間(回数)</b> 委嘱期間:2年(平成30年4月～平成32年3月)
	<b>事業対象者(人数)</b> 主に区内在住・在学・在勤者
委託関係	<b>契約・入札方法</b> -
	<b>募集要項のポイント</b> -
	<b>仕様書のポイント</b> -
	<b>選考委員等選考方式</b> -

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 1月 3月	[1月～3月]改選事務(次回は平成32・33年度) 候補者の推薦依頼(区 まちづくり実行委員会)、候補者の推薦(区 経済戦略局)	-		
6月	[毎月]定例会 [4月]委嘱状伝達式(2年に1回)	-		
9月	[9月]報酬の支払い(上半期分)	-		
10月		-		
3月	[3月]報酬の支払い(下半期分)	-		
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	大阪市スポーツ推進委員委嘱状伝達式		
イベント等開催関係	開催日時	平成30年4月17日(火) 19:00～19:30	
	開催場所	大正区コミュニティセンター第4・5会議室	
	区役所の主催等	大正区役所主催	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	19:00 開会 19:10 委嘱状伝達(手交) 19:20 区長あいさつ 19:25 スポーツ推進委員代表あいさつ 19:30 閉会	
	挨拶者	区長、スポーツ推進委員代表者	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
	動員の方法	-	
その他他課との連携等	-		
前年度実績	[H29年度]地域数:9地域、[H30年度]肯定的な回答の割合:48.7%		
業績目標	実績	スポーツ推進委員によりスポーツ・レクリエーションの普及・振興に関する活動が実施されている地域数:10地域	自己評価
成果目標	実績	・区民意識調査でスポーツ推進委員の活動が各校下における生涯スポーツの振興に役立っていると答えた割合:48.7%以上 ・地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合 23%以上	
中期展望	スポーツ推進委員が、活動の拠点を各校下において、住民との連帯の中でスポーツ・レクリエーション事業の企画・立案を行い、委員相互の協力体制のもと活発に事業が開催され、各校下における生涯スポーツの振興が図れている。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	スポーツ推進委員が実施するスポーツ・レクリエーション事業が各校下における生涯スポーツの振興に資するものと考えられるため		

修正履歴	
------	--



# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
115	種から育てる花づくり事業	平成31年4月1日 地域課(地域)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	大正区の魅力を向上していく手法のひとつとして、花と緑のあふれるまちづくりを区民ボランティアを活用して推進する。
	内容	大正内港臨港緑地に港湾局より区長貸し施設として借り受けている「花と緑の研修園」を活用し区内10地域から募った市民ボランティアにより、八幡屋公園事務所の指導の下、季節に応じた各種の花を種から育ててもらい区役所をはじめ区内公共施設等で活用できる花苗を配布しうるおいあるまちづくりに寄与してきた。一方、区民が自主的に大正区をうるおいあるまちづくりをしていくために、これまで、区が土や種、肥料等を用意し緑化リーダーをはじめとした花づくりボランティアの協力で活動してきたが、ボランティアの活動内容を検証し、公費負担を縮小減減させていくことについて、検討を始める。潜在的に花づくりをしたいと思っている区民に対して、専門的で魅力的な講習会等の開催や新たな花のボランティアを募集するためのリーフレットを作成することは当面継続していくことと緑あふれるまちづくりを推進する。また、大正通り等の道路緑化にむけた建設局道路所管担当と区での活動内容等について協議する。
	予算額(予算科目)	平成31年度予算 825千円
	事業実施期間(回数)	4月～翌3月(花苗育成・定植) 4月～翌3月(調整会議の実施) 6月～翌3月(花壇レイアウト講習・区民まつり緑の相談ブース運営・花づくり講習会)
	事業対象者(人数)	活動参加者(延べ1,450人)
委託関係	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
6月	・花と緑の研修園の管理士づくり・種まき・セルポット上げ、花づくり拠点への出荷 ・調整会議の実施 ・花壇レイアウト講習会(公募)の実施			
9月	・花と緑の研修園の管理士づくり・種まき・セルポット上げ、花づくり拠点への出荷 ・調整会議の実施 ・秋まき種の検討及び種まき			
10月	・花と緑の研修園の管理士づくり・種まき・セルポット上げ、花づくり拠点への出荷 ・調整会議の実施、研修会開催(長居植物園予定) ・区民まつりブース運営(緑の相談参加区民に花苗の配布)			
3月	・花と緑の研修園の管理士づくり・種まき・セルポット上げ、花づくり拠点への出荷 ・調整会議の実施 ・講習会の実施 ・はなづくり講習会(公募)の実施			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容		
講座・イベント・会議名		花壇レイアウト講習会(6～7月)	花づくり講習会(2～3月)	
イベント等開催関係	開催日時	花壇レイアウト講習会(6～7月で3回実施)	花づくり講習会(2～3月で4回実施)	
	開催場所	区役所会議室・区民ホール・区役所玄関前・昭和山花壇等		
	区役所の主催等	大正区役所主催		
	その他主催団体・組織等	大正区緑化リーダーグリーンクラブ・花のボランティア		
	共催団体・組織等			
	後援団体・組織等			
	目標事業規模			
	その他留意事項			
	イベント等 当日タイムテーブル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・机上研修</li> <li>・12:00～会議室設営   ・13:00～研修開始(講師八幡屋公園事務所員)   ・14:30終了</li> <li>・実地講習</li> <li>・区役所前花壇等への定植</li> <li>・寄せ植え講習</li> </ul>		
	挨拶者	終了時 区長あいさつ 終了証の授与		
来賓紹介				
祝電紹介の方法				
動員の方法				
その他他課との連携等		建設局 八幡屋公園事務所への指導助言依頼、グリーンコーディネーター緑化相談との連携		
前年度実績		花づくり講習会(H30は未実施H29延べ90名・花壇レイアウト講習会延べ125名・活動参加者延べ1440名		
業績目標	実績	花づくり講習会延べ100名参加 花壇レイアウト講習会延べ125名参加 花づくり活動への参加者延べ1,440名	自己評価	
成果目標	実績	区民意識調査による「花と緑にあふれるまちづくり」がまちの美化、不法投棄の防止およびコミュニティの醸成に役立っていると思う人71.7%以上		
中期展望		各種講習会を開催することにより、区民自らが自律して花を育て、うるおいあるまちづくりができていく状態		
成果目標が中期展望に寄与する理由		種から育てる花づくり活動への参加者の増加が、区民自らが自律して花を育て、うるおいあるまちづくりの実践につながるため。		
修正履歴				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
116	子どもたちによる公園への樹木札設置	平成31年4月1日 地域課(地域)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	区の特徴を活かした文化事業や多様な世代が参画できる事業を、わがまちビジョン運営委員会と区役所がそれぞれの役割分担の下で協力しながら地域・学校等も巻き込んだ事業形態として実施することで、行政だけでは実現できない相乗効果を生むことにより大正区におけるシビックプライドを醸成し、地域福祉、地域防災、地域コミュニティの充実につながる住民主体のまちづくり活動の推進に寄与することを目的とする。
	内容	区内の子ども達が自然に親しむ機会として、また生命ある樹木等の名称や特徴を覚えてもらうため「樹木札設置」を、八幡屋公園事務所(建設局)、小学校、こども会、わがまちビジョン運営委員会と協働して実施する。平成31年度については、三軒家西小学校の児童を対象とする。  (参考)これまでに実施した地域 H22年度:鶴町、H23年度:南恩加島、H24年度:平尾、H25年度:小林、H26年度:北恩加島、H27年度:中泉尾、H28年度:泉尾北、H29年度:泉尾東、H30年度:三軒家東
	予算額(予算科目)	14千円(消耗品費)
	事業実施期間(回数)	年1回(7月)
	事業対象者(人数)	主に区内在住・在学・在勤者
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	-	-	-
6月	[5月]実施決裁、第1回運営委員会開催、八幡屋公園事務所(樹木札設置指導・監督)に協力依頼 [6月]小学校に周知チラシの配布依頼、こども会に参加児童の集約、引率依頼、区役所にて消耗品購	[6月] ・学校、区子連 周知依頼		
9月	[7月] ・事業実施(参加児童、わがまちビジョン運営委員会、こども会、公園事務所、区役所)			
10月				
3月				
備考	平成31年度をもって全地域を一巡することから、これまでの取組を振り返り、今後のあり方について、検討を行う。 わがまちビジョン運営委員会による自立的な事業化に向けた検討を行う。			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	樹木札設置		
イベント等開催関係	開催日時	平成31年7月第2土曜日(10:00～11:30)	
	開催場所	区内公園(三軒家西地域内の公園)	
	区役所の主催等	大正区役所主催	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	大正区わがまちビジョン運営委員会、八幡屋公園事務所、大正区子ども会育成連合協議会、区内小学校、PTA	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	9:00 会場設営 10:00 樹木札製作 10:30 樹木札設置(公園内) 11:00 アンケート実施	
	挨拶者	-	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
	動員の方法	-	
その他他課との連携等	-		
前年度実績	参加者34人(児童18人、引率16人)		
業績目標	実績	PR方法を工夫し、前年度より参加者を増やす	自己評価
	実績		
成果目標	実績	区民意識調査で事業が大正区におけるシビックプライドの醸成につながると答えた割合：79.3%以上	
中期展望	・大正区におけるシビックプライドとして区の内外に浸透し、地域福祉、地域防災、地域コミュニティの充実につながる住民主体のまちづくり活動が推進されている。 ・わがまちビジョン運営委員会主催事業として自立的に運営されている。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	こどもたちが大人になった時に「学校や地域に見守られながら育ったこと」「大正区で育ったこと」を振り返る機会を設けることで、大正区におけるシビックプライドの醸成につながり、地域福祉、地域防災、地域コミュニティの充実につながる住民主体のまちづくり活動の推進に寄与すると考えられるため。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
117	『10年後の私への手紙』の実施	平成31年4月1日 地域課(地域)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	区の特徴を活かした文化事業や多様な世代が参画できる事業を、わがまちビジョン運営委員会と区役所がそれぞれの役割分担の下で協力しながら地域・学校等も巻き込んだ事業形態として実施することで、行政だけでは実現できない相乗効果を生むことにより大正区におけるシビックプライドを醸成し、地域福祉、地域防災、地域コミュニティの充実につながる住民主体のまちづくり活動の推進に寄与することを目的とする。
	内容	大正区内の小学校4年生(10年後に成人式を迎える子どもたち)全員に、「10年後の私へ」というテーマで、A6程度の大きさのポストカードに手紙を書いてもらい、提出された手紙を10年後の成人式において新成人に返却する事業を小学校、こども会、わがまちビジョン運営委員会と協働して企画・運営する。
	予算額(予算科目)	-
	事業実施期間(回数)	年1回(成人の日のつどいの日に開催)
	事業対象者(人数)	主に区内在住・在学・在勤者
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 1月 3月	[1月] ・事業実施	-	-	-
6月	[5月] ・第1回運営委員会開催	[6月] ・学校、区子連 周知依頼		
9月				
10月 12月	[10月] ・第2回運営委員会開催 ・実施決裁	[12月] ・成人式案内 状にて周知		
3月	[1月]新成人に手紙を返却(成人式当日)、区子連理事会・小学校校長会に協力依頼 [2月]小学校に手紙配布 [3月]小学校より手紙回収、整理・保管			
備考	わがまちビジョン運営委員会による自立的な事業化に向けた検討を行う。			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	10年後の私への手紙		
イベント等開催関係	開催日時	成人式当日(11:00～13:00)	
	開催場所	特設会場(さわやか広場)	
	区役所の主催等	主催	
	その他主催団体・組織等	大正区わがまちビジョン運営委員会	
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等	「成人の日のつどい」運営委員会、大正区子ども会育成連合協議会	
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル	10:30 会場設営 11:00 受付開始 13:00 受付終了 後片付け	
	挨拶者	-	
来賓紹介	-		
祝電紹介の方法	-		
動員の方法	-		
その他他課との連携等	保健福祉課(こども教育G)		
前年度実績	[H29年度]手紙返却数:442人(成人式参加者の86.7%)、区民意識調査における肯定的な回答の割合:72.4%		
業績目標	実績	区HPや成人式案内状を活用し、前年度より手紙を受け取りに来る新成人を増やす	自己評価
成果目標	実績	区民意識調査で事業が大正区におけるシビックプライドの醸成につながると答えた割合:72.4%以上	
中期展望	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大正区におけるシビックプライドとして区の内外に浸透し、地域福祉、地域防災、地域コミュニティの充実につながる住民主体のまちづくり活動が推進されている。</li> <li>・わがまちビジョン運営委員会主催事業として自立的に運営されている。</li> </ul>		
成果目標が中期展望に寄与する理由	新成人が「学校や地域に見守られながら育ったこと」「大正区で育ったこと」を振り返る機会を設けることで、大正区におけるシビックプライドの醸成につながり、地域福祉、地域防災、地域コミュニティの充実につながる住民主体のまちづくり活動の推進に寄与すると考えられるため。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
118	文楽公演	平成31年4月1日 地域課(地域)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	区の特徴を活かした文化事業や多様な世代が参画できる事業を、わがまちビジョン運営委員会と区役所がそれぞれの役割分担の下で協力しながら地域・学校等も巻き込んだ事業形態として実施することで、行政だけでは実現できない相乗効果を生むことにより大正区におけるシビックプライドを醸成し、地域福祉、地域防災、地域コミュニティの充実につながる住民主体のまちづくり活動の推進に寄与することを目的とする。
	内容	大阪が誇る伝統芸能である「文楽」に触れる機会を提供することにより地域文化の普及・振興を図るとともに身近に「文楽」の文化に触れる場のある地域への愛着を高める。企画・運営については、わがまちビジョン運営委員会と協働して実施する。 なお、平成31年度については、わがまちビジョン運営委員会主体の自立した持続可能な事業となるよう、わがまちビジョン運営委員会と事業内容を改めて検討のうえ実施する。
	予算額(予算科目)	45千円(印刷製本費)、15千円(通信運搬費)、300千円(委託料)
	事業実施期間(回数)	年1回(12～2月)
	事業対象者(人数)	主に区内在住・在学・在勤者
委託関係	契約・入札方法	随意契約(比較見積)
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	[1月] ・事業実施	-	-
	4月 6月	[5月] ・第1回運営委員会開催		
	7月 9月	[7月]打ち合わせ [8月]実施決裁 [9月]委託契約締結		
	10月 12月	[10月]第2回運営委員会開催 [11月]チラシ・ポスター作成、印刷 [12月]事業実施。事業報告書提出。	[12月] ・区広報紙、 区HPポスター掲示。	
	1月 3月			
備考	わがまちビジョン運営委員会による自立的な事業化に向けた検討を行う。			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容	
講座・イベント・会議名		文楽体験	
イベント等開催関係	開催日時	未定	
	開催場所	未定	
	区役所の主催等	主催	
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等	大正区わがまちビジョン運営委員会(連携協定)	
	目標事業規模	未定	
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル	未定	
	挨拶者	未定	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
動員の方法	未定		
その他他課との連携等		-	
前年度実績		[H29年度] 参加者150人、区民意識調査における肯定的な回答の割合: 59.5%	
業績目標	実績	わがまちビジョン運営委員会主体の自立した持続可能な文楽公演をより多くの参加者を得ることのできる内容を再検討し、広く周知することによって200名以上の参加を得る。	自己評価
成果目標	実績	区民意識調査で事業が大正区におけるシビックプライドの醸成につながると答えた割合: 59.5%以上	
中期展望	・大正区におけるシビックプライドとして区の内外に浸透し、地域福祉、地域防災、地域コミュニティの充実につながる住民主体のまちづくり活動が推進されている。 ・わがまちビジョン運営委員会主催事業として自立的に運営されている。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	大阪の伝統文化である「文楽」を身近なところに触れる機会を設けることで、大正区におけるシビックプライドの醸成につながり、地域福祉、地域防災、地域コミュニティの充実につながる住民主体のまちづくり活動の推進に寄与すると考えられるため。		

修正履歴	
------	--



# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
119	『40年後の同窓会』の実施	平成31年4月1日 地域課(地域)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	区の特徴を活かした文化事業や多様な世代が参画できる事業を、わがまちビジョン運営委員会と区役所がそれぞれの役割分担の下で協力しながら地域・学校等も巻き込んだ事業形態として実施することで、行政だけでは実現できない相乗効果を生むことにより大正区におけるシビックプライドを醸成し、地域福祉、地域防災、地域コミュニティの充実につながる住民主体のまちづくり活動の推進に寄与することを目的とする。
	内容	60歳を迎えられる方々の新しい人生のスタートをお祝いするとともに、地域で行っている活動などを紹介し、これらに参加していただくきっかけづくりの場として、区内の地域活動の紹介、アトラクション等を行う。企画・運営については、わがまちビジョン運営委員会と協働して実施する。
	予算額(予算科目)	45千円(印刷製本費)
	事業実施期間(回数)	年1回(2～3月)
	事業対象者(人数)	区内在住者
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月 [2月] ・事業実施	-	-	-
6月	4月 [5月] ・第1回運営委員会開催			
9月	7月			
10月 12月	[10月] ・第2回運営委員会開催、実施決裁 [12月] ・チラシ・ポスター作成、印刷			
3月	[1月] ・第3回運営委員会開催 [2月] ・事業実施	[1月] ・区広報紙、 区HPポスター 掲示。 町内会回覧		
備考	わがまちビジョン運営委員会による自立的な事業化に向けた検討を行う。			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	40年後の同窓会		
イベント等開催関係	開催日時	2020年2月～3月(11:00～13:00)	
	開催場所	大正区民ホール	
	区役所の主催等	主催	
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等	大正区わがまちビジョン運営委員会(連携協定)	
	目標事業規模	参加者50人	
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル	9:00 受付準備 10:30 受付、開場 11:00 開会 13:00 終了	
	挨拶者	大正区わがまちビジョン運営委員会委員長、区長	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
	動員の方法	区広報紙・ホームページ、チラシ、ポスター等	
その他他課との連携等	-		
前年度実績	[H29年度]参加者:40人、区民意識調査における肯定的な回答の割合:61.7%		
業績目標	実績	区HPの活用によるPRの強化と参加者アンケートにより把握したニーズを事業に反映させることなどにより、前年度より参加者を増やす。	自己評価
成果目標	実績	区民意識調査で事業が新たな人材の地域活動への参画につながると答えた割合:61.7%以上	
中期展望	・新たな人材が地域活動に参画し、地域福祉、地域防災、地域コミュニティの充実につながる住民主体のまちづくり活動が推進されている。 ・わがまちビジョン運営委員会主催事業として自立的に運営されている。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	自分の生活する大正区における多様な地域活動を紹介する機会を設けることで、新たな人材の地域活動への参画につながり、地域福祉、地域防災、地域コミュニティの充実につながる住民主体のまちづくり活動の推進に寄与すると考えられるため。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
120	大正区まちづくり活動の強化推進(大正区民まつり)	平成31年4月1日 地域課(地域)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	大正区において、これまで培われてきた社会教育関係団体等のノウハウを活かすとともに、地域活動団体・NPO等をはじめとした市民活動団体・企業等が参画する仕組みづくりを構築し、連携、協力して事業を実施することで、区や地域への愛着を高め、シビックプライドを醸成し、「自分達のまちを自分達で守る」との自律した意識のもと、地域福祉、地域防災、地域コミュニティの充実につながる住民主体のまちづくり活動を推進するための区民相互のつながりづくりの活性化を図ることを目的とする。
	内容	・単にイベントを開催するというのではなく、企画段階から区民・各種団体などが参画し、区民・各種団体の手によるステージ・各ブースの催しを中心に、誰もが気軽に参加できる内容となるよう事業を企画する。 ・当日の運営や、ステージ・各ブースの催しなどを区民・各種団体と協働して実施する。 ・これまでより多くの区民が訪れ、各会場を回遊するように工夫して実施する。
	予算額(予算科目)	5,059千円(委託料)
	事業実施期間(回数)	年1回(10月の第3日曜日)
	事業対象者(人数)	主に区内在住・在学・在勤者
委託関係	契約・入札方法	公募型プロポーザル方式
	募集要項のポイント	住民主体のまちづくり活動を強化するため、単にイベントを開催するというのではなく、これまで培われてきた地域における社会教育関係団体等のノウハウを活かし、そのほかの地域活動団体・NPO等をはじめとした市民活動団体・企業等が参画する仕組みづくりを構築すること。
	仕様書のポイント	事業実施にあたっては、上記の目的を踏まえて、単にイベントとして開催するのではなく、広く区民や地域の各種団体が参画する仕組みづくりを構築し、区民等との協働型事業として実施すること。
	選考委員等選考方式	専門知識を持つ外部委員3名による選考会議にて選定

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 1月 3月	[1月]実施決裁 [2月]入札募集、実施説明会 [3月]委託事業者の選考 実行委員会のあり方について検討			
6月	[4月]・委託契約締結、事業計画書等提出 [6月]・第1回パレード責任者会			
7月 9月	[7月]・第1回実行委員会開催 [9月]・第2回実行委員会開催	9月:ポスター 掲示		
10月 12月	[10月]・第2回パレード責任者会開催 ・10月の第3日曜日 事業実施 [12月]・第3回実行委員会開催(反省会)	10月: 区広報紙、 区HP掲載 開催プログラム周 知		
3月	[1月]実施決裁 [2月]入札募集、実施説明会 [3月]委託事業者の選考			
備考	協賛金等について、用途の透明性を確保するとともに、本委託料による執行分と明確に区分し、適正な会計処理が行われるようにする。			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	大正区民まつり		
イベント等開催関係	開催日時	平成31年10月20日(日)【予定】	
	開催場所	千島グラウンドー帯(区民ホール、コミュニティセンター等含む)	
	区役所の主催等	共催	
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等	大正区民まつり実行委員会	
	後援団体・組織等	区内各種団体・区内業種団体・企業	
	目標事業規模	来場者30,000人以上	
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル	10:00 よさこい踊り、チアダンス、地域対抗ミニ運動会ほか 12:50 セレモニー 13:00 民謡総踊り 13:30 パレードグラウンド行進 15:00 地域対抗「大縄跳び」 15:40 こども大綱曳	
	挨拶者	区長・区民まつり実行委員長	
	来賓紹介	市長(副市長)、市会議員・府会議員(各議員に開催案内を送付)	
	祝電紹介の方法		
	動員の方法	区広報紙、ホームページ、ポスター、チラシ等	
その他他課との連携等	保健福祉課:みんなの健康展		
前年度実績	【H29年度】参加者:約10,000人、区民意識調査における肯定的な回答の割合:90.4%		
業績目標	実績	SNSの活用によるPRの強化により、前年度より参加者を増やす。	自己評価
成果目標	実績	・区民意識調査において、事業が大正区におけるシビックプライドの醸成につながると答えた割合:90.4%以上 ・自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合 59%以上	
中期展望	区民の自律した意識のもと、地域福祉、地域防災、地域コミュニティの充実につながる住民主体のまちづくり活動が行われている。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	自分の生活する大正区へのシビックプライドを醸成することで「自分達のまちを自分達で守る」との区民の自律意識の向上につながると考えられるため。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
121	大正区まちづくり活動の強化推進(ファミリージョギング大会)	平成31年4月1日 地域課(地域)		

項目	内容
事業・業務概要	<b>目的</b> (事業の背景を含む) 大正区において、これまで培われてきた社会教育関係団体等のノウハウを活かすとともに、地域活動団体・NPO等をはじめとした市民活動団体・企業等が参画する仕組みづくりを構築し、連携、協力して大正区の地理的な特色を活用したジョギング大会を実施することで、大正区におけるシビックプライドを醸成するとともに生涯スポーツの振興を図ることを目的とする。
	<b>内容</b> 区民のスポーツへの関心や地域への愛着心を育み、世代を問わず多くの区民が気軽に参加できる内容となるよう区民・各種団体等と協働してスポーツ大会を企画・実施する。
	<b>予算額(予算科目)</b> 979千円(委託料)
	<b>事業実施期間(回数)</b> 年1回(2月の第4日曜日)
	<b>事業対象者(人数)</b> 主に区内在住・在学・在勤者
委託関係	<b>契約・入札方法</b> 公募型プロポーザル方式
	<b>募集要項のポイント</b> 住民主体のまちづくり活動を強化するため、単にイベントを開催するというのではなく、これまで培われてきた地域における社会教育関係団体等のノウハウを活かし、そのほかの地域活動団体・NPO等をはじめとした市民活動団体・企業等が参画する仕組みづくりを構築すること
	<b>仕様書のポイント</b> 事業実施にあたっては、上記の目的を踏まえて、単にイベントとして開催するのではなく、広く区民や地域の各種団体が参画する仕組みづくりを構築し、区民等との協働型事業として実施すること。
	<b>選考委員等選考方式</b> 専門知識を持つ外部委員3名による選考会議にて選定

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 1月] 実施決裁 2月 2月] 入札募集、実施説明会 3月 3月] 委託事業者の選考			
4月	[4~6月] 関係先へ協力を依頼(スポーツ推進委員・青少年指導員・こども会・PTAほか)			
7月				
10月	[10~12月] 交通規制にかかる警察・周辺企業等との調整、運営協力団体の意見集約・各種調整(スポーツ推進委員・青少年指導員・こども会・PTAほか) [12月] 関係先へ交通規制周知ビラの配布			
3月	[1月~2月] ジョギング参加者募集、運営協力団体・参加団体の意見集約・各種調整、翌年度分の実施決裁、入札募集、実施説明会、2月の第4日曜日ジョギング大会開催 [3月] 委託事業者の選考	1月、2月: 区広報紙、区HP掲載、開催プログラム周知		
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	ファミリージョギング大会		
開催日時	平成32年2月23日(日)【予定】		
開催場所	北村南公園 千歳橋 北村南公園		
区役所の主催等	大正区役所主催		
その他主催団体・組織等			
共催団体・組織等			
後援団体・組織等	大正区体育厚生協会		
目標事業規模	参加者1,000人		
その他留意事項			
イベント等 当日タイムテーブル	8:30 運営員集合(区長あいさつ) 9:00 選手受付開始 9:50 区長・体育厚生協会会長あいさつ 10:05 健脚の部スタート 10:10 ファミリーの部スタート 11:30 健脚の部表彰(区体育厚生協会会長・区長)、全体講評(区長)		
挨拶者	区長・区体育厚生協会会長		
来賓紹介	府議会議員・市議員		
祝電紹介の方法			
動員の方法	区広報紙、ホームページ、ポスター、チラシ等		
その他他課との連携等			
前年度実績	【H29年度】参加者:約2,000名、区民意識調査における肯定的な回答の割合:69.4%		
業績目標	実績	区内学校園へのPRの強化により、前年度より参加者を増やす。	自己評価
成果目標	実績	区民意識調査において、事業が区や地域への愛着の向上につながると答えた割合:69.4%以上	
中期展望	区民の自律した意識のもと、地域福祉、地域防災、地域コミュニティの充実につながる住民主体のまちづくり活動が行われている。 ジョギングする区民が増加し、生涯スポーツの振興に寄与している。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	自分の生活する大正区の地理的な特色を活用したジョギング大会を開催することでシビックプライドを醸成し、「自分達のまちを自分達で守る」との区民の自律意識の向上や生涯スポーツの振興に寄与すると考えられるため。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
122	大正区まちづくり活動の強化推進(区民ギャラリー)	平成31年4月1日 地域課(地域)		

項目	内容
事業・業務概要	<b>目的</b> (事業の背景を含む) 区民の身近な場である区役所において、文化活動の発表の場を提供することにより、区役所に対する親しみや愛着の向上並びに文化意識の高揚を図ることを目的とする。
	<b>内容</b> 区内のアマチュアグループなどの創作発表の場として、大正区役所2階の展示ケースに約4週間単位で作品を展示し、区民の芸術・文化の高揚をはかる事業を実施する。 ・区民ギャラリーの管理運営に関すること ・事業の広報に関すること ・展示希望の受付・相談に関すること ・展示品の管理に関すること ・展示品の展示に関すること ・事業の記録に関すること ・アンケート等の事業の効果検証に関すること ・その他、付随する事務
	<b>予算額(予算科目)</b> 152千円(委託料)
	<b>事業実施期間(回数)</b> 通年
	<b>事業対象者(人数)</b> 主に区内在住・在学・在勤者
委託関係	<b>契約・入札方法</b> 随意契約(比較見積)
	<b>募集要項のポイント</b>
	<b>仕様書のポイント</b>
	<b>選考委員等選考方式</b> 専門知識を持つ外部委員3名による選考会議にて選定

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月 [1月]実施決裁 [2月]入札募集、実施説明会 [3月]委託事業者の選考			
6月	[通年]ギャラリースペースに作品を展示 [4月]展示希望者の募集、出展者調整会議の開催	4月:区広報紙		
9月	[7~9月]ギャラリースペースに作品を展示			
12月	[10~12月]ギャラリースペースに作品を展示			
3月	[1~3月]ギャラリースペースに作品を展示 [1月]実施決裁 [2月]入札募集、実施説明会 [3月]委託事業者の選考			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容	
講座・イベント・会議名			
イベント等開催関係	開催日時		
	開催場所		
	区役所の主催等		
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
	来賓紹介		
祝電紹介の方法			
動員の方法			
その他他課との連携等			
前年度実績		[H29年度] 参加:22グループ(延べ290人)、区民意識調査における肯定的な回答の割合:69.8%	
業績目標	実績	前年度よりギャラリーの稼働率を増やす。	自己評価
成果目標	実績	区民意識調査において、事業が区役所への親しみや愛着の向上並びに区民の文化意識の高揚につながると答えた割合:69.8%以上	
中期展望	多くの区民の作品が展示され、区役所への親しみや愛着が向上している。区民の文化意識が高揚している。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	自分の作品が身近な区役所に展示されることで、区民の区役所への親しみや愛着の向上並びに文化意識の高揚に寄与すると考えられるため。		

修正履歴	
------	--



# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
123	プレパパ・ママレッスン	平成31年4月1日 保健福祉課(保健活動)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	母子保健法第9条に基づき、母子保健に関する各種の保健教育を行い、母性及び乳幼児の健康の保持増進並びに父母の育児力の向上に努める。
	内容	A・Bは隔月開催、Cは年3回実施 レッスンA:妊娠中および産後の過ごし方、育児指導(保健師)、歯科健診(歯科医師) レッスンB:妊娠中の栄養(栄養士)、歯科健診(歯科医師) レッスンC:子育て情報、沐浴指導、妊婦疑似体験(保健師)、お産の経過(助産師)
	予算額(予算科目)	449,200円(こども青少年局所管予算 児童保健費報償金・消耗品費)
	事業実施期間(回数)	15回/年
	事業対象者(人数)	平成29年度 妊娠届出数:451人
委託関係	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月:グループ内における日程並びに内容の調整、実施場所の確保 H31年度セミナー勸奨チラシ作成、印刷 3月:事業評価 H30年度参加者アンケートまとめ 従事者意見交換会 未来所妊婦情報等への情報提供のあり方検討	広報紙・チラシ作成		
6月	4月:レッスンA 5月:レッスンB 6月:レッスンA、C 母子手帳交付時面接にて個別勸奨、電話勸奨	広報紙・HP Facebook・Twitter・チラシ・ポスター		
7月	7・9月:レッスンB 8月:レッスンA 母子手帳交付時面接にて個別勸奨、電話勸奨 上半期まとめ、事業計画立案	広報紙・HP Facebook・Twitter・チラシ・ポスター		
10月	10・12月:レッスンA 11月:レッスンB、レッスンC 母子手帳交付時面接にて個別勸奨、電話勸奨	広報紙・HP Facebook・Twitter・チラシ・ポスター		
3月	1・3月:レッスンB、2月:レッスンA、レッスンC 母子手帳交付時面接にて個別勸奨、電話勸奨 下半期まとめ、事業評価、実施場所の確保、次年度勸奨チラシ作成、印刷	広報紙・HP Facebook・Twitter・チラシ・ポスター		
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容			
講座・イベント・会議名	プレママ・パパレッスン			
開催日時	毎月第1月曜日(レッスンA・B)、6・11・2月第4日曜日(レッスンC)			
開催場所	区役所301会議室			
区役所の主催等	主催			
その他主催団体・組織等				
共催団体・組織等				
後援団体・組織等	大正区歯科医師会、大阪府助産師会			
目標事業規模	前年度実績相当			
その他留意事項				
イベント等開催関係	イベント等 当日タイムテーブル	レッスンA・B 13:15～13:30 受付 13:30～15:00 内容実施、アンケート記入 レッスンC 9:45～10:00 受付 10:00～12:00 内容実施、アンケート記入		
	挨拶者	当日の担当保健師		
	来賓紹介			
	祝電紹介の方法			
	動員の方法			
	その他他課との連携等			
	前年度実績	年間実施回数:28回 H29年度参加者実人員:39人 延人員:76人 母子手帳交付数:453人 参加率:8.6% 満足度:98.7%(H29年度参加者アンケート)		
	業績目標	実績	・年間15回開催し、参加者アンケートを実施し事業の検証を行い、参加者ニーズを反映した事業運営を行う。 ・対象者に対し、広報や個別勧奨を行う等きめ細やかな周知を行い、参加率15%以上を目指す。 ・父親の20人以上の参加をめざす。	自己評価
	成果目標	実績	・参加者アンケートにより参加前後で子育てやる気度、妊娠・育児に有益な情報を得る機会となったと感じる割合90%以上を目指す等、育児意欲の向上を図る。 ・妊娠期の身近な相談窓口として地域担当保健師を周知し、タイムリーな支援並びに相談支援件数の10%アップを目指す。 ・参加していない対象者にも配慮し、SNSを駆使した情報発信を充実し、妊娠期及び子育てについての不安の軽減並びに妊娠期からの切れ目のない子育て支援を行う。	
	中期展望	・健全な児の育成に向け妊娠期からの子育て支援の充実を図るため、妊婦だけでなく父親の育児参加を呼びかけるとともに教室参加率20%以上を目指す。 ・参加していない対象へもSNSを駆使して情報提供を行い、効果的かつ効率的な教室運営を行い妊娠中の不安の軽減並びに妊娠期からの育児力向上のためのしくみづくりを目指す。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	・事業参加者の増加により妊娠中の衛生並びに父親の早期育児参加を促し、妊娠・出産への理解並びに育児力を高めるため。 ・来所者のみに固執せずSNSを活用し効果的な情報提供を行うことによりシステムの体制整備により、区内妊産婦の心身の健康の保持増進並びに育児力アップを図ることをめざすことから、中期展望の達成に寄与すると考える。			

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
124	幼児の保護者を対象としたペアレントトレーニング講座の開催	平成31年4月1日 保健福祉課(保健活動)		

項目	内容
事業・業務概要	<b>目的</b> (事業の背景を含む) 様々な行動上の問題を持つ発達障がい(疑いを含む)のある幼児の保護者が子どもの行動を理解し、行動療法に基づく効果的な対応方法を学び、話し合い、よりよい親子関係作りと子どもの適応行動の増加をめざす。
	<b>内容</b> ・子どもの行動観察と理解(ロールプレイ) ・上手なほめ方・指示の出し方 ・グループワーク
	<b>予算額(予算科目)</b>
	<b>事業実施期間(回数)</b>
	<b>事業対象者(人数)</b>
委託関係	<b>契約・入札方法</b>
	<b>募集要項のポイント</b>
	<b>仕様書のポイント</b>
	<b>選考委員等選考方式</b>

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月 H30年度ペアレントトレーニング講座事業評価 市立心身障がい者リハビリテーションセンターを通じ、H31年度の日程・講師との調整	次年度の広報紙・HP Facebook・Twitter・チラシ・ポスター作成		
6月	4月 こども・教育グループと連絡調整 実施決裁			
9月	7月 対象者募集 対象者選定、講師との調整	次年度の広報紙・HP Facebook・Twitter・チラシ・ポスター作成		
10月	10月 講座開催			
3月	1月 フォロー講座 受講者に終了時アンケート調査を実施 一般の養育者に対し、講座内容の一部について情報発信 事業評価	次年度の広報紙・HP Facebook・Twitter・チラシ・ポスター作成		
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容	
講座・イベント・会議名		ペアレントトレーニング講座	
イベント等開催関係	開催日時	2019年10月3日、10月17日、10月31日、11月14日、11月28日、2020年2月6日	
	開催場所	大正区保健福祉センター	
	区役所の主催等	主催	
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等	市立心身障がい者リハビリテーションセンター 発達障がい者支援センター	
	目標事業規模	発達障がい児(疑いも含む)保護者 10人	
	その他留意事項	申し込み後、対象者を選定	
	イベント等 当日タイムテーブル	第1回 オリエンテーション、自己紹介、脳の話 第2回 子どもの行動整理 肯定的注目 第3回 子どもの行動整理 第4回 特性に合わせた言葉かけや環境の工夫 第5回 実践してみよう! 第6回 フォローアップ講座 まとめ	
	挨拶者	担当保健師	
来賓紹介			
祝電紹介の方法			
動員の方法			
その他他課との連携等	H31年度の講師派遣について、市立心身障がい者リハビリテーションセンターと調整		
前年度実績	申込者:11名、参加者:11名、受講前後の育児自信度100%上昇(受講後アンケート結果) ・1回開催あたり、5回+フォロー1回の計6回実施		
業績目標	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定員の80%以上の申込みをめざす</li> <li>・終了時アンケート調査を実施し、講座に参加してよかったと回答する参加者90%以上を目指す</li> </ul>	自己評価
成果目標	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効果的な保健指導が実施できるようペアトレマニュアルを作成し、保健師、心理相談員のスキルアップを図る。</li> <li>・参加者が発達障がい児(疑いも含む)の特性に応じた具体的な対応や実践力を習得し、参加者の育児力の向上に寄与する。(受講前後の育児の自信度、育児満足度90%以上を目指す)</li> <li>・本講座で習得できる内容をSNSを通じて情報発信する。</li> </ul>	
中期展望	ペアレントトレーニング講座の継年実施により、発達障がい(疑いを含む)のある幼児の保護者が、子どもの行動を理解し実践力を修得することで自信をもち親子関係を円滑に育成できるよう支援する。H31年度までにペアトレマニュアルの活用により、保健師・心理相談員のスキルアップを行い、外部講師でなく職員自身が講師となって直接指導できる体制を整備する。講座で指導している内容について、保健指導の際に活用できる媒体の作成、SNSを活用した情報の発信を行う。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	円滑かつ効率的な教室運営並びに情報発信により、発達障がい児(疑いも含む)の円滑な成長発達と区における養育者のより良い親子関係の構築に資する。		
修正履歴			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
125	こころの健康の保持・増進	平成31年4月1日 保健福祉課(福祉) 保健福祉課(保健活動)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	精神保健福祉施策を円滑に推進するため、精神保健福祉相談や社会復帰相談指導事業などを行うことにより、精神障がい者及びその疑いのある者の早期発見、早期治療の促進、回復途上の精神障がい者の日常生活圏の拡大や仲間づくり及び自立に向けた支援を行う。また、住民の精神障がい者への理解を深め、依存症やひきこもり・思春期問題などこころの病に関する正しい知識の普及を図り住民のこころの健康の保持・増進を図る。
	内容	精神保健福祉相談 ②健康展での啓発活動 社会復帰相談指導事業、家族教室、酒害教室 広報誌・チラシでの保健福祉センター業務の周知
	予算額(予算科目)	1,232,290円 (健康局所管 保健医療費 報償金・消耗品費・通信費)
	事業実施期間(回数)	精神保健福祉相談(専門医による相談):33回 ②健康展での啓発活動:1回 社会復帰相談指導事業、家族教室、酒害教室:各教室12回 広報誌・チラシでの保健福祉センター業務の周知:随時
	事業対象者(人数)	精神保健福祉相談(専門医による相談):92人 ②健康展での啓発活動(アルコールパッチテスト):200人 社会復帰相談指導事業(日常生活向上教室):60人、家族教室:67人、酒害教室:12回
委託関係	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	事業評価		
6月	4月 5月	精神保健福祉相談:専門医 毎月第1・3木曜日と毎月第4月曜日、相談員は常設で対応 社会復帰相談指導事業(日常生活向上教室):毎月第4水曜日 家族教室:毎月第2水曜日 酒害教室:毎月第3水曜日 健康教育	次年度の広報紙・HP・Facebook・Twitter・チラシ・ポスター作成	
9月	7月 8月		広報誌 チラシ	
12月	10月 11月	健康展 展げる講座(すこやか塾)の健康教育		
3月	1月 2月	事業評価	広報誌 チラシ	
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容	
講座・イベント・会議名		健康展	
イベント等開催関係	開催日時	平成31年10月20日(日)	
	開催場所	さわやか広場	
	区役所の主催等	共催	
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等	大正区医師会・大正区歯科医師会・大正区薬剤師会・大正区食生活改善推進員協議会・大正区健康づくり推進協議会	
	後援団体・組織等		
	目標事業規模	200人	
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル	健康展 アルコールパッチテスト	
	挨拶者		
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
動員の方法			
その他他課との連携等			
前年度実績		精神保健福祉相談：専門医による相談 33回 92人、健康展：0人 日常生活向上教室：12回 60人 家族教室：12回 67人 酒害教室：12回 194人	
業績目標	実績	精神保健福祉相談：専門医による相談 24回 健康展：200人、日常生活向上教室：12回 60人 家族教室：12回 70人 酒害教室：12回 200人	自己評価
成果目標	実績	区民意識調査でこころの健康の保持のため、具体的な手立てを知っていると回答する区民の割合が50%以上を目指す。	
中期展望		アルコール依存症にならないために、日常生活で適正な飲酒量になる。こころの病気の早期発見、早期治療ができる。	
成果目標が中期展望に寄与する理由		アルコール依存症を含めたこころの病気については、正しい知識が普及しておらず、恥ずかしい・認めたくない等で受診が遅れてしまうことが多いため。	

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
126	感染症に関する啓発	平成31年4月1日 保健福祉課(福祉) 保健福祉課(保健活動)		

項目	内容
事業・業務概要	<b>目的</b> (事業の背景を含む) 感染症に関する啓発を行い、感染経路を正しく理解して予防行動と早期発見・早期治療を促し、発症予防や感染症拡大阻止を目的とする。
	<b>内容</b> ・世界エイズデーに合わせ、エイズ予防の周知・啓発を行う。(パネル展示・パンフレットなどの配布) ・MRワクチンの接種率向上をはかる。(乳幼児健診時の個別接種勧奨、保育所・小学校などでの健康教育実施など) ・結核予防の周知・啓発を行う。・感染症発生時の疫学調査、指導の実施。
	<b>予算額(予算科目)</b>
	<b>事業実施期間(回数)</b>
	<b>事業対象者(人数)</b>
委託関係	<b>契約・入札方法</b>
	<b>募集要項のポイント</b>
	<b>仕様書のポイント</b>
	<b>選考委員等選考方式</b>

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月～3月 事業評価	広報紙・HP Facebook・ Twitter・チラシ・ ポスター作成		
6月	MR対策: 公私保育所、認可外保育施設、公私幼稚園、子育て関連施設におけるMRワクチン接種勧奨についての健康教育の実施。 乳幼児健診での個別接種勧奨を実施。	広報紙・HP Facebook・ Twitter・チラシ・ ポスター作成		
7月	MR対策: 乳幼児健診での個別接種勧奨を実施。	広報紙・HP Facebook・ Twitter・チラシ・ ポスター作成		
10月	エイズ対策: 世界エイズデーに合わせ、若い世代を中心的にエイズ予防の周知・啓発を行う。(パネル展示・パンフレットなどの配布) MR対策: 乳幼児健診での個別接種勧奨を実施。 結核健診普及啓発	広報紙・HP Facebook・ Twitter・チラシ・ ポスター作成		
3月	MR対策: MR 期について、小学校就学前説明会において保健師が保護者に対し接種勧奨の健康教育または勧奨チラシを配布。 未接種者リストをもとに保護者に個別電話対応を実施。 乳幼児健診での個別接種勧奨を実施。	広報紙・HP Facebook・ Twitter・チラシ・ ポスター作成		
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	感染症対策事業		
イベント等開催関係	開催日時	乳幼児健診開催日 H31年度小学校就学前説明会時 地域健康講座等	
	開催場所	区役所、区内市立小学校	
	区役所の主催等	主催	
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等	区内市立小学校 大阪市保健所	
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
動員の方法			
その他他課との連携等	MRワクチン接種;保健所感染症対策課、区内小学校と連携		
前年度実績	H29年度MR1期実績:91.5% MR2期実績:88.0% 大正区結核罹患率30.9(大阪市32.8) H29年度結核健診受診者:64人		
業績目標	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児健診時にMRワクチン個別勧奨を漏れなく実施する。</li> <li>・MRワクチン未接種者リスト対象者に全て勧奨のための電話連絡を行う。</li> <li>・結核健診の前年度以上の受診者数を旨す。</li> <li>・エイズ啓発取り組みを各2回以上実施する。</li> </ul>	自己評価
成果目標	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・MRワクチン接種率90%以上を目標とする。</li> <li>・結核の罹患率の30以下を旨す。</li> <li>・区民意識調査でエイズ啓発の取組が必要だと思ふ区民の割合80%以上を旨す。</li> </ul>	
中期展望	MRワクチン接種について啓発活動を強化し、区内集団発生等を予防する。結核患者や接触者に対し適切な調査・指導を行うことにより、区における結核の蔓延を阻止し罹患率の低下を旨す。また、区民が結核、エイズ等の感染症に対して関心を持つことができるよう普及啓発に向けた情報発信を行い、区民の健康の保持増進に資する。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	MRワクチン接種率の向上により、麻疹集団発生を予防する。感染症に対する区民の関心を深めることで、健診の受診や適切な予防行動を行うことにより健康の保持増進につながる。		
修正履歴			



# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
127	狂犬病の予防及び動物の適正飼育・野生鳥獣の管理に関する啓発	平成31年4月1日 保健福祉課(健康づくり)		

項目	内容	
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	狂犬病の蔓延を防止するとともに、動物の適正飼育の推進及び野生鳥獣の管理に関する知識の普及を図る。
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・狂犬病予防法に基づき、飼い犬の登録及び狂犬病予防注射を推進する。</li> <li>・動物愛護管理法に基づき、動物の飼養者に飼い方指導や終生飼育の啓発指導を行う。</li> <li>・動物の飼養に関する区民からの苦情相談に対応する。</li> <li>・野生鳥獣(カラス・ハト・イタチ等)による生活環境被害の防除について啓発指導する。</li> </ul>
	予算額(予算科目)	健康局予算(通信運搬費:146千円、消耗品費:4千円)
	事業実施期間(回数)	狂犬病予防注射の案内通知書発送(3月)、狂犬病予防集合注射(3会場) 犬猫を正しく飼う運動強調月間(4月及び10月)
	事業対象者(人数)	狂犬病予防注射の案内通知書発送(約2600頭の犬の飼養者)、狂犬病予防集合注射(約400頭の犬の飼養者) 犬猫を正しく飼う運動強調月間(動物の飼養者全般)
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	狂犬病予防注射の案内通知書発送 カラスの営巣調査及び子育て中のカラスに関する啓発	広報紙・ポスターによる広報	
	4月 6月	狂犬病予防集合注射(3会場) 犬猫を正しく飼う運動強調月間(各種媒体により区民全体に啓発するとともに、保健所西部生活衛生監視事務所と連携し、過去に苦情があった地区を中心に区内を広報宣伝する。)	広報紙・HP・フェイスブック・ツイッター・ポスター・広報車による広報	
	7月 9月			
	10月 12月	犬猫を正しく飼う運動強調月間(各種媒体により区民全体に啓発するとともに、保健所西部生活衛生監視事務所と連携し、過去に苦情があった地区を中心に区内を広報宣伝する。)	広報紙・HP・フェイスブック・ツイッター・ポスター・広報車による広報	
	1月 3月	狂犬病予防注射の案内通知書発送 カラスの営巣調査及び子育て中のカラスに関する啓発	広報紙・HP・フェイスブック・ツイッター・ポスターによる広報	
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容			
講座・イベント・会議名	狂犬病予防集合注射			
イベント等開催関係	開催日時	4月第4週		
	開催場所	鶴町中央公園、泉尾上公園及び大正区役所		
	区役所の主催等	共催		
	その他主催団体・組織等			
	共催団体・組織等	保健所西部生活衛生監視事務所及び狂犬病予防注射実施事業者		
	後援団体・組織等			
	目標事業規模	約400頭		
	その他留意事項			
	イベント等 当日タイムテーブル	AM 狂犬病予防集合注射会場周辺の広報 13:00～13:30 会場設営 13:30～16:00 狂犬病予防集合注射実施 16:00～16:30 片付け		
	挨拶者			
来賓紹介				
祝電紹介の方法				
動員の方法				
その他他課との連携等	保健所西部生活衛生監視事務所(現場調査及び広報活動)			
前年度実績	H29年度 区内狂犬病予防注射頭数:1641頭(注射率61%) (うち集合注射での注射頭数:390頭)、飼い犬に関する苦情受付件数:35件、猫に関する苦情受付件数:120件、犬・猫の引取り数:32匹			
業績目標	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・狂犬病予防注射未注射犬のすべての飼養者(約1100人)に電話又は訪問による注射実施の指導を行う。</li> <li>・「犬猫を正しく飼う運動強調月間」(年2回)や個別の苦情に応じた動物の適正飼養の指導・啓発を行う。</li> </ul>	自己評価	
成果目標	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・狂犬病予防法に基づく犬の飼い主の義務規定を区民に浸透させ、狂犬病予防注射率(H29年度:61%)を高める。</li> <li>・動物の飼養方法に関する知識や動物愛護の考え方を区民に浸透させ、犬・猫の引取り数(H29年度:32匹)を減少させる。</li> </ul>		
中期展望	<ul style="list-style-type: none"> <li>・狂犬病予防法に基づく犬の飼い主の遵守事項がより一層区民に浸透し、引き続き区内における狂犬病の発生が抑えられる。</li> <li>・啓発・指導を継続的に行うことで、動物愛護管理法に基づく動物の飼養方法に関する知識や動物愛護の考え方がより一層区民に浸透し、大正区が人と動物にとって住みやすい町となっていく。</li> </ul>			
成果目標が中期展望に寄与する理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・犬の飼い主に狂犬病予防法の遵守事項を浸透させることで、狂犬病予防注射率が向上し、その結果として狂犬病の発生が抑えられるため。</li> <li>・動物の飼養方法に関する知識や動物愛護の考え方が浸透することにより、住民間の動物をめぐるトラブルや動物の遺棄・虐待等が減少すると考えられるため。</li> </ul>			
修正履歴				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
128	結核対策の充実・強化	平成31年4月1日 保健福祉課(健康づくり)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	・大阪市における結核罹患率(人口10万人あたりの新規登録患者数)は32.8と全国平均13.9の約2.36倍(平成28年)となっており、結核対策の充実・強化が重要な課題となっているため、早期発見及びまん延防止のための結核健診、罹患防止のための幼児期のBCGワクチン接種、医療費の公費負担による治療の徹底や患者管理指導を行っている。
	内容	・1歳の誕生日前日までの乳児を対象に、毎月第4木曜日(12月は第2木曜日)に雇上げ医師によるBCGワクチン接種を行う。(予約不要) ・大阪市に在住する15歳以上の者を対象に、毎月1回の他に、「みんなの健康展」、「理容所講習会」、「美容所講習会」開催時に胸部X線撮影による結核健診を行う。(予約不要) ・全肺結核患者と保健福祉センターが必要と判断した患者を対象に、年3回、コホート検討会を行う。
	予算額(予算科目)	健康局予算(報償金:639千円・普通旅費:11千円)
	事業実施期間(回数)	BCGワクチン接種(月1回) 結核健診(月1回・追加3回) コホート検討会(年3回)
	事業対象者(人数)	BCGワクチン接種(1歳未満の乳児)・結核健診(15歳以上の市民)
委託関係	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	BCGワクチン接種(月1回) 結核健診(月1回) コホート検討会(2月) 風しん抗体検査(月2回)		
	6月	BCGワクチン接種(月1回) 結核健診(月1回)	広報紙・HP	
	7月 9月	BCGワクチン接種(月1回) 結核健診(月1回) コホート検討会(7月)	広報紙・HP	
	10月 12月	BCGワクチン接種(月1回) 結核健診(月1回)(追加3回) コホート検討会(10月)	広報紙・HP	
	3月	BCGワクチン接種(月1回) 結核健診(月1回) コホート検討会(2月)	広報紙・HP	
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	BCGワクチン接種・結核健診・コホート検討会		
イベント等開催関係	開催日時	BCGワクチン接種(毎月第4木・12月は第2木)・結核健診(毎月1回・追加3回)・コホート検討会(年3回)	
	開催場所	BCGワクチン接種(集検室)・結核健診(X線室)・コホート検討会(301会議室)	
	区役所の主催等	その他(広報及び会場の提供)	
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等	健康局	
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCGワクチン接種 13:30～14:30</li> <li>・結核健診 10:00～11:00</li> <li>・コホート検討会 9:30～11:30</li> </ul>	
	挨拶者		
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
	動員の方法	区で広報を行う(コホート検討会を除く)	
	その他他課との連携等		
前年度実績	BCGワクチン接種(H29:453人)・結核健診(H29:129人)・コホート検討会(H29:3回)		
業績目標	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCGワクチン接種(月1回)</li> <li>・結核健診(月1回・追加3回)</li> <li>・コホート検討会(年3回)</li> </ul>	自己評価
成果目標	実績	結核健診の受診者数について、前年度以上の受診者数を目指す。	
中期展望	結核の早期発見、まん延防止		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由	区民の健康保持に資するため		
修正履歴			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
129	健康増進普及啓発事業 「大正区健康の日 みんなの健康展」の開催	平成31年4月1日 保健福祉課(健康づくり)		

項目	内容
事業・業務概要	<b>目的</b> (事業の背景を含む) 大正区の平均寿命は短く、健康寿命(日常生活に制限のない期間)も市より短い。「すこやか大阪21(第2次)」に基づき区民の健康に対する意識向上を図り、健康寿命の延伸に資する。
	<b>内容</b> 区の医師会・歯科医師会・薬剤師会、(独)都市再生機構並びに地域の諸団体と協力・連携して、健康・食育に関するイベント、各種健康相談・展示・体験、各種健康測定・診断を実施する。 主な共催団体の役割 大正区役所:さわやか広場において、血管年齢測定・アルコールパッチテスト・結核健診・パネル展示コーナー及びスタンプラリーの設営・運営 大正区医師会:区民ホールにおいて、健康相談・体力測定コーナーの設営・運営 大正区歯科医師会:区民ホールにおいて、歯科相談・歯科健診・口腔内健診・歯みがき指導・フッ素塗布コーナーの設営・運営 大正区薬剤師会:区民ホールにおいて、キッズファーマシー(薬剤師体験)・薬と健康相談・肺年齢測定・禁煙パネル展示コーナーの設営・運営
	<b>予算額(予算科目)</b> 区まち(健康増進普及啓発事業)予算(消耗品費:30千円)
	<b>事業実施期間(回数)</b> 「大正区健康の日 みんなの健康展」(1回)
	<b>事業対象者(人数)</b> 「大正区健康の日 みんなの健康展」(1,000人)
委託関係	<b>契約・入札方法</b>
	<b>募集要項のポイント</b>
	<b>仕様書のポイント</b>
	<b>選考委員等選考方式</b>

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
	4月			
	7月 9月			
	10月 12月	広報紙 HP ポスター 回覧チラシ		
	1月			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	「大正区健康の日 みんなの健康展」		
イベント等開催関係	開催日時	平成31年10月20日(日)	
	開催場所	区民ホール・さわやか広場	
	区役所の主催等	共催	
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等	大正区医師会・大正区歯科医師会・大正区薬剤師会 大正区食生活改善推進員協議会・大正区健康づくり推進協議会	
	後援団体・組織等		
	目標事業規模	参加者 1,000名・参加団体数 6団体	
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル	9:45～9:55 運営スタッフによる開会セレモニー 10:00～14:00 「大正区健康の日 みんなの健康展」	
	挨拶者		
来賓紹介			
祝電紹介の方法			
動員の方法			
その他他課との連携等	区民まつりと連携し、区民まつり会場ブースでの健康展チラシの配架、呼び込み、誘導を行		
前年度実績	「大正区健康の日 みんなの健康展」(H29年度実績:1回・900人)		
業績目標	実績	「大正区健康の日 みんなの健康展」 (1回・1,000人)	自己評価
成果目標	実績	区民意識調査において、健康の維持・増進に主体的に取り組んでいると回答する区民の割合が35%以上	
中期展望	区民が自らの健康づくりに関して考える契機となるような、さまざまな展示やイベントに取り組み、意識の向上を図る機会を提供し、区民が主体的に自らの健康づくりに取り組んでいく行動の変容を促進する。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	健康に対する意識向上が健康寿命の延伸に有益であるため		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
130	栄養・食生活の改善の推進	平成31年4月1日 保健福祉課(健康づくり)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	大正区の平均寿命は短く、健康寿命(日常生活に制限のない期間)も市より短い。「すこやか大阪21(第2次)」・「食育推進計画」の方針に沿って、区民に食育の大切さの普及啓発を図り、生活習慣病を予防し、健康的な食生活を実践できるよう支援する。
	内容	食生活に関する地域健康講座、健康講座保健栄養コース(食を中心とした健康づくりリーダー養成講座)、離乳食講習会を開催する。30年度に新たに立ち上げた朝食欠食対策推進会議での取り組みを中心に、食育ネットワークの各機関団体と連携して児童・生徒の朝食欠食対策を検討を行う。
	予算額(予算科目)	健康局予算(消耗品費:68千円)・区CM予算(委託料:270千円)
	事業実施期間(回数)	食生活に関する地域健康講座(12回)、健康講座保健栄養コース(9回) 食育推進連絡会議・朝食欠食対策推進会議(6回)、離乳食講習会(12回) 毎月、19日にHPに健康づくりレシピを掲載(12回)
	事業対象者(人数)	食生活に関する地域健康講座(1回当たり30人)、健康講座保健栄養コース(1回当たり30人)、 食育推進連絡会議(1回当たり15人)、離乳食講習会(1回当たり5人)
委託関係	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
	6月 4月	食生活に関する地域健康講座(3回) 朝食欠食対策推進会議(1回) 離乳食講習会(月1回) 健康づくりレシピ(月1回)	広報紙 HP	
	9月 7月	食生活に関する地域健康講座(3回) 健康講座保健栄養コース(5回) 食育推進連絡会議(2回) 離乳食講習会(月1回) 健康づくりレシピ(月1回)	広報紙 HP	
	10月 12月	食生活に関する地域健康講座(3回) 健康講座保健栄養コース(4回) 朝食欠食対策推進会議(1回) 離乳食講習会(月2回) 健康づくりレシピ(月1回) 健康展での栄養・食生活の改善普及啓発(1回)	広報紙 HP	
	1月 3月	食生活に関する地域健康講座(3回) 食育推進連絡会議(1回) 朝食欠食対策推進会議(1回) 離乳食講習会(月1回) 健康づくりレシピ(月1回)	広報紙 HP	
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名			
イベント等開催関係	開催日時		
	開催場所		
	区役所の主催等		
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
動員の方法			
その他他課との連携等			
前年度実績	食生活に関する地域健康講座(14回)、健康講座保健栄養コース(9回)、食育推進連絡会議(3回)、朝食欠食対策推進会議(3回)、離乳食講習会(12回)		
業績目標	実績	食生活に関する地域健康講座(12回, 30人/回) 健康講座保健栄養コース(9回, 30人/回) 食育推進連絡会議(3回, 15人/回) 朝食欠食対策推進会議(3回, 10人/回) 離乳食講習会(12回, 5人/回) 健康づくりレシピ掲載(12回)	自己評価
成果目標	実績	区民意識調査において、食生活の改善に取り組んでいる区民の割合が20%以上 区民意識調査において、子どもの頃からの朝食習慣の確立が必要と考える区民の割合が50%以上 区民意識調査において、朝食をほぼ毎日食べる区民の割合が85%以上	
中期展望	家庭や地域をはじめ様々な関係者と連携・協働し、食生活に関する講座や食育に関する展示や啓発イベントを開催するとともに、子どもの頃からの望ましい食習慣の確立や、区民一人ひとりが食に関する知識・食を選択する力を養うための場を提供し、区民自らが健全な食生活を実践するための行動変容を促進する。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	食生活の改善が健康寿命の延伸に有益であるため		

修正履歴	
------	--



# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
131	介護予防・認知症予防の推進	平成31年4月1日 保健福祉課(健康づくり)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	高齢者の介護予防に効果的な「いきいき百歳体操」の推進を図るとともに、媒体を効果的に活用しながら「介護予防健康講座」、「地域健康講座」等を実施し、高齢者が要介護状態に至ることを予防し健康寿命の延伸を図ることを目的とする。
	内容	1. <u>いきいき百歳体操の実施</u> いきいき百歳体操(拠点健康教育):1拠点あたり10~30人で実施。(10地域19拠点)地域や関係機関と連携し、身近な地域で同体操を継続的に実施できるよう拠点場所の拡大を図る。 いきいき百歳体操・かみかみ百歳体操等の体験講座:2回 いきいき百歳体操サポーター養成講座:1回(4日間):約30人 いきいき百歳体操ステップアップ講座:1回:約30人 2. <u>認知症予防他、各種介護予防健康講座「いきいきくらぶ」時健康教育</u> 3. <u>地域健康講座の開催(地域よりの要請により随時開催)</u> 4. <u>区民啓発用リーフレットの作成・配布</u>
	予算額(予算科目)	331,470円(福祉局所管予算 福祉費報償金、消耗品費、印刷製本費)
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	いきいき百歳体操(拠点健康教育):1拠点あたり10~30人(10地域19拠点)、年1回 いきいき百歳体操体験会:約100人 年3回 サポーター養成講座:30人 1回(4日間コース) ステップアップ講座:30人 1回 認知症他、各種介護予防講座:いきいきクラブ(10回) その他地区健康講座 約10~20人 20回
委託関係	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月5日 3月	「いきいき百歳体操」並びに認知症他介護予防健康講座について事業評価を実施 「いきいき百歳体操」拠点場所についてのポスター、チラシの作成	HP及び Facebook・ Twitterに掲載	
4月5日 6月	いきいき百歳体操(各拠点における健康教育の実施) 介護予防事業の実施決裁を実施 「いきいきくらぶ」健康講座について関係機関と日程調整			
7月5日 9月	いきいき百歳体操等体験会実施 いきいき百歳体操サポーター養成講座 介護予防リーフレット作成・印刷	広報紙、HP、ポ スター Facebook・ Twitter		
10月5日 12月	いきいき百歳体操サポーター養成講座開催 いきいき百歳体操(拠点健康教育) 広報、SNS等にて介護予防、いきいき百歳体操について情報発信	サポーター養成講 座周知: 広報紙、HP、ポ スター、Facebook・ Twitter		
3月5日 1月	いきいき百歳体操ステップアップ講座開催 いきいき百歳体操(拠点健康教育)	ステップアップ講座 周知:チラシ・ポ スター HP、Facebook・ Twitter		
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	介護予防・認知症予防(いきいき百歳体操他)		
イベント等開催関係	開催日時	未定	
	開催場所	いきいき百歳体操: 拠点型は開催地域、その他いきいき百歳体操: 区民ホールなど	
	区役所の主催等	主催	
	その他主催団体・組織等	「いきいきくらぶ」健康講座: 大正区社会福祉協議会	
	共催団体・組織等	老人福祉センター、シルバークレイン等	
	後援団体・組織等	福祉局高齢者施策部	
	目標事業規模	地域拠点場所、いきいき百歳体操サポーター修了者の増加	
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル	未定	
	挨拶者		
来賓紹介			
祝電紹介の方法			
動員の方法			
その他他課との連携等			
前年度実績	H29年度いきいき百歳体操健康教育: 33回(延880人) H29年度サポーター養成講座: 4回 実人員21人 H29年度サポーターステップアップ講座: 1回 29人 H29年度介護予防・認知症予防地区健康講座: 29回 延316人		
業績目標	実績	自己評価	
成果目標	実績		
業績目標	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防に資する体操が継続できるいきいき百歳体操の地域拠点を2か所以上の拡大を目指す。</li> <li>・介護予防・認知症予防地区健康講座を30回以上を目指す。</li> <li>・介護予防に資する具体的なリーフレットを作成し、リーフレットを活用し500人以上に指導す</li> </ul>	
成果目標	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>区民意識調査で「介護予防・認知症予防」に資する具体的な方法を認知している区民の割合60%以上を目指す。</li> <li>区民意識調査でいきいき百歳体操の認知度45%以上を目指し広く区民に啓発する。</li> <li>いきいき百歳体操参加者のうち、参加後に健康状態がレベルアップしたと認識する者の割合50%以上を目指し、区民の健康を保持増進を目指す。</li> </ul>	
中期展望	厚生労働省が提唱している住民主体の介護予防に資する通いの場(高齢者人口1万人に10か所)の目標達成を視野に入れ、いきいき百歳体操の拠点場所の拡大並びにサポーターの養成(1拠点あたり5名程度)を段階的に行う。区民への介護予防・認知症予防の普及啓発・指導を継続して行うことで、区民が予防の必要性や具体的に実践可能な方法を理解し、いきいき百歳体操の継続実施を含め行動変容できるよう浸透させていく。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	介護予防に有益ないきいき百歳体操の普及啓発と区民の身近な場に継続して同体操に取り組めるしくみをつくることで、高齢者の介護予防に資することができるため。また、介護予防のリーフレットを効果的に活用することで、より具体的に予防方法を認知でき、指導効果が高まる。		
修正履歴			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
132	食品衛生に関する相談・啓発	平成31年4月1日 保健福祉課(健康づくり)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、区民の健康保護を図る。
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講習会や各種媒体により食中毒防止の啓発を行う。特に最近市内の飲食店で頻発しているカンピロバクター食中毒防止啓発に力を入れる。</li> <li>・食品衛生に係る区民からの相談に対応する。</li> <li>・夏祭りや学園祭等の臨時出店届を受け付け、食品の提供にあたっての衛生指導を行う。</li> </ul>
	予算額(予算科目)	-
	事業実施期間(回数)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食中毒予防月間(7月)</li> <li>・事業所又は区役所主催の講座における衛生教育(3回以上)</li> </ul>
	事業対象者(人数)	・事業所又は区役所主催の講座における衛生教育:計50人以上
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
	4月			
	7月	食中毒予防月間における各種啓発(右に記載) 社会福祉協議会における衛生教育(7月) 健康講座保健栄養コースにおける衛生教育(9月)	広報紙(7月)・HP(7月)・ポスター(7月)・フェイスブック(7月)・ツイッター(7月)・食中毒注意報の庁内掲示(7月~9月)	
	10月	ノロウイルス防除の啓発	広報紙(11月)・HP(11月)・フェイスブック(11月)・ツイッター(11月)	
	1月			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	-		
イベント等開催関係	開催日時	-	
	開催場所	-	
	区役所の主催等	-	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	-	
	挨拶者	-	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
	動員の方法	-	
その他他課との連携等	-		
前年度実績	事業所又は区役所主催の講座における衛生教育:3回 食品衛生に係る相談受付:41件 臨時出店届の受付:15件		
業績目標	実績	・夏祭りや学園祭等の臨時出店において、食中毒が発生しないよう、届出者に対し、取扱食品の原材料・調理方法等を事前に書面で報告させ、食中毒予防を助言・指導する。 ・事業所又は区役所主催の講座等における講習後、カンピロバクター食中毒のリスク認知に関するアンケートを行う。(計100名程度)	自己評価
成果目標	実績	・夏祭りや学園祭等の臨時出店において食中毒事件の発生を未然に防止する。 ・家庭における調理時に、手洗いの実践や食肉の十分な加熱など、食中毒防止に向けた取組みを意識している人の割合70%超を目指す。	
中期展望	区における食品衛生指導の窓口として学校、町会、講習受講者など消費者に対する啓発・指導を継続することにより、区民に食中毒予防に関する知識や食品の衛生的な取扱いのが浸透する。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	家庭や臨時出店先において食中毒が発生しないことや、講習会により食品衛生の意識が向上することは、食中毒予防に関する知識や食品の衛生的な取扱いが浸透していることの裏付けとなるため。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
133	乳幼児健康診査の実施	平成31年4月1日 保健福祉課(健康づくり) 保健福祉課(保健活動)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	母子保健法に基づき、3か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査、発達相談、4・5歳児発達相談を実施し、乳幼児期の健全な発育、発達をもたらすため養護、栄養、育児に関する指導を行うこと及び疾病の早期発見と予防を図ることを目的とする。
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・身体の発育及び栄養状態</li> <li>・身体の疾病及び異常の有無</li> <li>・歯の疾病及び異常の有無</li> <li>・行動発達、言語発達の状況及び異常の有無</li> <li>・予防接種の実施状況</li> <li>・眼科・耳鼻科二次健診、尿検査</li> <li>・その他育児上問題となる事項の指導</li> </ul> 医師、歯科医師による健康診査、心理相談員、歯科衛生士、保健師、栄養士等が幼児期の適切な栄養、生活習慣の自立、う歯予防等の育児指導を実施する。 ・健診日当日に未受診児について、電話・訪問・再通知による受診勧奨を行い、それでも未受診の場合は、再度、電話・訪問等により児の状況・居住実態の把握に努める。それでも、状況把握・現認不可の場合は、「未受診者連絡会」に参加する各担当から児の関連情報を集約し、児の所在の確認や、海外転出等の確認のため、子育て支援室と連携して、入国管理局へ出入国記録の照会を行う。
	予算額(予算科目)	こども青少年局予算(報償金:3,435千円・消耗品費:11千円)
	事業実施期間(回数)	・3か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査、発達相談(各12回)・4・5歳児発達相談(奇数月1回)
	事業対象者(人数)	・3か月児健康診査(431人)、1歳6か月児健康診査(420人)、3歳児健康診査(430人)、発達相談(150人)、4・5歳児発達相談(5人)
委託関係	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月～3月 ・3か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査(月1回) ・発達相談(月1回) ・4・5歳児発達相談(奇数月1回)	HP・広報紙		
	4月～6月 ・3か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査(月1回) ・発達相談(月1回) ・4・5歳児発達相談(奇数月1回)	HP・広報紙		
	7月～9月 ・3か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査(月1回) ・発達相談(月1回) ・4・5歳児発達相談(奇数月1回)	HP・広報紙		
	10月～12月 ・3か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査(月1回) ・発達相談(月1回) ・4・5歳児発達相談(奇数月1回)	HP・広報紙		
	1月～3月 ・3か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査(月1回) ・発達相談(月1回) ・4・5歳児発達相談(奇数月1回)	HP・広報紙		
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	3か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査、発達相談、4・5歳児発達相談		
イベント等開催関係	開催日時	3か月児健康診査(毎月第1火曜日)、1歳6か月児健康診査(毎月第2火曜日)、3歳児健康診査(毎月第3火曜日)、発達相談(毎月第3月曜日)、4・5歳児発達相談(奇数月第1水曜日)	
	開催場所	大正区役所	
	区役所の主催等	その他(広報及び会場の提供)	
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等	こども青少年局	
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項	1歳6か月児健康診査は8月・2月のみ第3火曜日 3歳児健康診査は8月・2月のみ第4火曜日 発達相談は7月のみ第4月曜日、9月のみ第2月曜日 4・5歳児発達相談は5月・1月のみ第2水曜日	
	イベント等 当日タイムテーブル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3か月児健康診査 12:50～13:45</li> <li>・1歳6か月児健康診査 13:15～14:15</li> <li>・3歳児健康診査 13:15～14:15</li> <li>・発達相談 13:30～14:30</li> <li>・4・5歳児発達相談 9:30～12:00</li> </ul>	
	挨拶者		
来賓紹介			
祝電紹介の方法			
動員の方法	対象者の保護者あてに個別案内を送付する		
その他他課との連携等			
前年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3か月児健康診査(12回)、1歳6か月児健康診査(12回)、3歳児健康診査(12回)、発達相談(12回)、4・5歳児発達相談(6回)</li> </ul>		
業績目標	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3か月児健康診査(12回)</li> <li>・1歳6か月児健康診査(12回)</li> <li>・3歳児健康診査(12回)</li> <li>・発達相談(12回)</li> <li>・4・5歳児発達相談(6回)</li> </ul>	自己評価
成果目標	実績	健診未受診者の全数把握を100%行うことにより、すべての乳幼児の健康増進を図る。	
中期展望	乳児及び幼児に対する保健指導、健康診査、医療その他の措置を講じ、乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図る。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	地方公共団体は、乳児及び幼児の健康の保持及び増進に努めなければならないため。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
134	育児教室(親子にこここ教室)の開催	平成31年4月1日 保健福祉課(保健活動)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	育児不安をもつ養育者が安心して子育てできるように、乳児の心身の健康に関する情報交換などを行うことにより養育者の育児力を高め、健康づくりの一層の推進を図る。
	内容	親子にこここ教室 ・専門職(保健師・心理相談員)による発育・発達にかかる支援 ・保健師による育児相談等 ・養育者間の交流 ・栄養士・保育士・利用者支援員による子育て情報 ・監視員による食中毒・ノロウィルス予防の話 地域ふれあい子育て教室
	予算額(予算科目)	15千円 (こども青少年局所管予算 児童保健費消耗品費 地域ふれあい子育て教室消耗品費)
	事業実施期間(回数)	年12回実施(月1回)
	事業対象者(人数)	育児教室 1歳までの全乳児とその養育者、地域ふれあい子育て教室:乳幼児と養育者
委託関係	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

		スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	1月:グループ内において日程並びに内容の調整、実施場所の確保 H31年度親子にこここ教室勸奨チラシ作成、決裁、印刷 2~3月:事業評価 H30年度参加者アンケートまとめ 従事者意見交換会	次年度の広報紙・HP・Facebook・Twitter・チラシ・ポスター作成		
	6月 4月	育児教室(月1回) 地域ふれあい子育て教室	広報紙・HP・Facebook・Twitter・チラシ・ポスター 報告記事をSNSに半年毎に掲載する		
	9月 7月	育児教室(月1回) 事業計画立案 地域ふれあい子育て教室	広報紙・HP・Facebook・Twitter・チラシ・ポスター 報告記事をSNSに半年毎に掲載する		
	12月 10月	育児教室(月1回) 地域ふれあい子育て教室	広報紙・HP・Facebook・Twitter・チラシ・ポスター 報告記事をSNSに半年毎に掲載する		
	3月	育児教室(月1回) 1月:グループ内において日程並びに内容の調整、実施場所の確保 次年度親子にこここ教室勸奨チラシ作成、決裁、印刷 2~3月:事業評価 H31年度参加者アンケートまとめ 従事者意見交換会 地域ふれあい子育て教室	広報紙・HP・Facebook・Twitter・チラシ・ポスター 報告記事をSNSに半年毎に掲載する		
備考					

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	育児教室(親子にこにこ教室)、地域ふれあい子育て教室		
イベント等開催関係	開催日時	月1回、随時	
	開催場所	集団検診室、地域	
	区役所の主催等	主催	
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等	こども子育てプラザ、大正区民生委員児童委員協議会等	
	後援団体・組織等		
	目標事業規模	前年度実績相当	
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル	14:00～14:10 オリエンテーション 参加者自己紹介 14:10～14:25 講話(心理相談員) 14:25～14:55 グループワーク 14:55～15:00 手遊び 15:00～15:30 交流会 奇数月は別途内容あり 15:30 終了	
	挨拶者	当日の担当保健師	
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
	動員の方法		
その他他課との連携等	こども・教育グループとの連携		
前年度実績	H29年度:12回開催、参加延人数81人 H30年度上半期:95名		
業績目標	実績	年12回開催 対象者に効果的に周知する 年間の参加者延数130名以上を目指す	自己評価
成果目標	実績	参加者満足度80%以上を目指す 就業などの理由により教室に参加できない養育者に配慮し、HP・Facebook・Twitterなどにより教室内容の一部を情報発信するなど、効率的な教室運営に資する。	
中期展望	育児不安をもちやすい1歳児までの養育者に対し、教室参加を促し集団指導の場面を通じ育児不安の軽減並びに育児力の向上を図り、乳児の健全な成長発達に資すると共に、教室に参加していない養育者にも育児情報を効果的に発信する。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	1歳未満の養育者に育児不安が多く、不安を軽減し安心して子育てできるよう支援が必要。 また、教室参加者の満足度を把握し、効果的な教室運営に資すると共に、SNSを駆使した情報提供システムにより効果的な情報発信の体制を整備し、乳児の心身の健康並びに養育者の育児力アップを図る。		

修正履歴	
------	--



# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
135	心理相談員による乳幼児の発達相談	平成31年4月1日 保健福祉課(健康づくり)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	発達障がいのある子どもと養育者が、速やかに診断や医療につながる相談を受けることができ、早期の療育や適切な保育・教育等につながるまで専門的な支援のもとに安心して育児ができるよう、区保健福祉センターにおいて臨床心理士等専門職を長期的・安定的に確保し、早期の段階で継続的な相談支援を実施する。
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1歳6か月児健診、3歳児健診、発達相談、育児教室、4・5歳児発達障がい相談など各事業における心理相談業務</li> <li>・乳幼児健診後の継続的支援及び関係機関連携(医療機関、療育機関、保育機関等)</li> <li>・発達障がいの早期発見及び早期支援のための心理相談業務</li> <li>・地域に出向く心理相談、発達障がいの理解を深める啓発業務</li> </ul>
	予算額(予算科目)	こども青少年局予算(消耗品費:10千円)・区まち(乳幼児発達相談体制強化事業)予算(報酬:2,542千円・旅費:211千円・消耗品費:4千円)
	事業実施期間(回数)	・来所者心理相談(144件)・1歳6か月児健診、3歳児健診における心理相談(12件)・乳幼児が集まる場(地域)に出向く出前相談
	事業対象者(人数)	・来所者心理相談(1回当たり3人)・1歳6か月児健診、3歳児健診における心理相談(1回当たり4人)・乳幼児が集まる場(地域)に出向く出前相談
委託関係	契約・入札方法	乳幼児発達相談心理相談業務非常勤嘱託職員(心理相談員)任用試験による
	募集要項のポイント	臨床心理士資格を有する者、又は公的機関等で心理相談業務を2年以上勤務経験のある者で、かつ、地方公務員法第16条(欠格条項)に該当しない者
	仕様書のポイント	任用期間(1年)、ただし、必要と認める場合に限り委嘱期間を2回に限り更新可能
	選考委員等選考方式	口述試験による(面接官3名による質疑応答)

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来所者心理相談(月12件)</li> <li>・1歳6か月児健診、3歳児健診における心理相談(月1件)</li> <li>・乳幼児が集まる場(地域)に出向く出前相談</li> </ul>	HP・広報紙	
	4月 6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来所者心理相談(月12件)</li> <li>・1歳6か月児健診、3歳児健診における心理相談(月1件)</li> <li>・乳幼児が集まる場(地域)に出向く出前相談</li> </ul>	HP・広報紙	
	7月 9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来所者心理相談(月12件)</li> <li>・1歳6か月児健診、3歳児健診における心理相談(月1件)</li> <li>・乳幼児が集まる場(地域)に出向く出前相談</li> </ul>	HP・広報紙	
	10月 12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来所者心理相談(月12件)</li> <li>・1歳6か月児健診、3歳児健診における心理相談(月1件)</li> <li>・乳幼児が集まる場(地域)に出向く出前相談</li> </ul>	HP・広報紙	
	1月 3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来所者心理相談(月12件)</li> <li>・1歳6か月児健診、3歳児健診における心理相談(月1件)</li> <li>・乳幼児が集まる場(地域)に出向く出前相談</li> <li>・次年度の任用試験の実施</li> </ul>	HP・広報紙	
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名			
イベント等開催関係	開催日時		
	開催場所		
	区役所の主催等		
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
動員の方法			
その他他課との連携等			
前年度実績	・来所者心理相談(144件) ・1歳6か月児健診(20件)、3歳児健診における心理相談(20件) ・乳幼児が集まる場(地域)に出向く出前相談(16件)		
業績目標	実績	・来所者心理相談(150件) ・1歳6か月児健診、3歳児健診における心理相談(各20件) ・乳幼児が集まる場(地域)に出向く出前相談	自己評価
成果目標	実績	・保護者が不安に思う発達に関する相談が、健診時に心理相談員が常駐することで専門家に気軽に相談できることは当区で乳幼児を育てる安心感につながるため、相談件数の増加が相談支援体制の必要性の高さと認識し、前年度以上の相談件数を目指す。	
中期展望	早期に適切で継続的な支援が受けられる体制を継続・保持するには、心理相談員が乳幼児健診時に健診会場に出向き、専門的視点をもって全受診者を確認することで、全受診者に発達障がいに対する相談機会を設けることが可能になる。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	発達障がいの早期段階における相談支援により、安心して育児ができるようにするため		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
136	そ族昆虫の防除	平成31年4月1日 保健福祉課(健康づくり)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	そ族昆虫が媒介する感染症の発生を未然に防止することにより、健康で快適な生活環境の確保を図る。
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・そ族及び蚊やゴキブリ等衛生害虫の駆除の必要性について啓発し、駆除方法を指導する。</li> <li>・区民からの衛生害虫等に関する苦情相談に対応し、必要に応じ機材の貸出等を行う。</li> </ul>
	予算額(予算科目)	区まち(保健福祉センター事業用経費 消耗品費:3千円、燃料費:1千円)
	事業実施期間(回数)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゴキブリ防除強調月間(6月) ・蚊の生息調査(5月～10月)</li> <li>・ねずみ防除強調期間(12月～2月) ・グリーンベルト調査(1月)</li> </ul>
	事業対象者(人数)	区民全般
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ねずみ防除強調期間</li> <li>・グリーンベルト調査</li> </ul>		
	4月 6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゴキブリ防除強調月間</li> <li>・蚊の生息調査</li> </ul>	広報紙・HP	
	7月 9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・蚊の生息調査</li> </ul>		
	10月 12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・蚊の生息調査</li> <li>・ねずみ防除強調期間</li> </ul>	広報紙・HP	
	1月 3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ねずみ防除強調期間</li> <li>・グリーンベルト調査</li> </ul>		
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名			
イベント等開催関係	開催日時		
	開催場所		
	区役所の主催等		
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
動員の方法			
その他他課との連携等	保健所西部生活衛生監視事務所(現場調査)		
前年度実績	H29年度 苦情相談受付件数:計181件(うち、ゴキブリ:15件、ねずみ:39件) H29年度 捕そかご貸出件数:10戸(20個) 肩掛け噴霧器貸出件数:3戸(5個)		
業績目標	実績	ねずみ・衛生害虫の防除について、広報紙やHPだけでなくフェイスブックやツイッター等の新たな媒体を用いて広く周知啓発する。	自己評価
成果目標	実績	ねずみや衛生害虫に関する苦情相談件数(181件)の減少	
中期展望	継続した啓発指導により、区民がねずみ・衛生害虫についての正しい知識(種類、特徴、対策)を習得し、区民自らがねずみ・衛生害虫の防除する体制が浸透する。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	苦情相談件数の減少が、区民のねずみ・衛生害虫についての知識の習得と防除体制構築の裏付けとなるから。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
137	がん検診・特定健診についての周知・啓発	平成31年4月1日 保健福祉課(健康づくり)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	大正区の平均寿命は短く、健康寿命(日常生活に制限のない期間)も市より短く、死因別死亡では悪性新生物(がん)が最も多く、全体の3割を占めている。その原因となる生活習慣病対策が重要であり、がんを含めた生活習慣病に関連する疾病の予防のための正確な知識を学べるセミナーの開催、疾病の早期発見、早期治療のため特定健診、がん検診の受診率向上を図る。
	内容	大正区医師会、大阪府がん診療拠点病院である済生会泉尾病院と協働し、「大正区民のための健活セミナー」(健康講座)を年6回(5月、6月、9月、12月、1月、3月の第1金曜日、ただし、5月、1月は第2金曜日)開催する。 また、自ら健康増進を促すため、幅広く啓発・広報活動を行うことで、健診(検診)に対する区民の意識を高める。 特定健診の未受診者に対して個別勧奨通知を送付することで、健診受診に対する意識を高める。
	予算額(予算科目)	健康局予算(消耗品費:16千円)・福祉局予算(通信運搬費:70千円)・区まち(健康増進普及啓発事業)予算(印刷製本費:187千円・委託料:130千円)
	事業実施期間(回数)	広報紙及びホームページによる周知(12回)、特集号(特定健診、がん検診の新年度の年間計画及び検診の重要性、受診勧奨等を記載した保存版)の発行(1回)、勧奨ピラによる周知啓発(随時)、区内学校関係・保護者向け周知啓発(10回)、健活セミナーでの健康増進普及啓発(6回)、健康展での健康増進普及啓発(1回)、特定健診未受診者への個別勧奨通知送付(1回)
	事業対象者(人数)	・セミナー参加者(400人)・特定健診対象者数(14,838人)・がん検診対象者 各指定年齢以上の市民
委託関係	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 2月 3月	3月号広報紙に次年度のがん検診・各種健診の案内(保存版)を掲載	HP・広報紙 ツイッター フェイスブック	
	4月	特定健診(30年度実績:2回)・がん検診(30年度実績:3回) 広報紙及びホームページによる周知(3回) 勧奨ピラによる周知啓発(随時)、区内学校関係・保護者向け周知啓発(2回) 区民健康講座での健康増進普及啓発(2回)	HP・広報紙 ツイッター フェイスブック	
	7月	特定健診(30年度実績:1回)・がん検診(30年度実績:3回) 広報紙及びホームページによる周知(3回) 勧奨ピラによる周知啓発(随時)、区内学校関係・保護者向け周知啓発(3回) 区民健康講座での健康増進普及啓発(1回)	HP・広報紙 ツイッター フェイスブック	
	10月	特定健診(30年度実績:3回)・がん検診(30年度実績:3回) 広報紙及びホームページによる周知(3回) 勧奨ピラによる周知啓発(随時)、区内学校関係・保護者向け周知啓発(3回) 区民健康講座での健康増進普及啓発(1回)、健康展での健康増進普及啓発(1回) 特定健診未受診者への個別勧奨通知送付(1回)	HP・広報紙 ツイッター フェイスブック	
	1月	特定健診(30年度実績:2回)・がん検診(30年度実績:3回) 広報紙及びホームページによる周知(3回) 勧奨ピラによる周知啓発(随時)、区内学校関係・保護者向け周知啓発(2回) 区民健康講座での健康増進普及啓発(2回) 3月号広報紙に次年度のがん検診・各種健診の案内(保存版)を掲載	HP・広報紙 ツイッター フェイスブック	
備考	保健福祉センターで実施する各種検診(健診)・予防接種等の実施日を広報紙掲載(4月～3月)			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	大正区民のための健活セミナー		
イベント等開催関係	開催日時	6月、9月、12月、3月 第1金曜日・5月、1月 第2金曜日 14:00～16:00	
	開催場所	区民ホール	
	区役所の主催等	主催	
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等	大正区医師会・大阪府済生会泉尾病院(大阪府指定がん診療拠点病院)	
	後援団体・組織等		
	目標事業規模	参加者 各回100名	
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル	13:30 開場 14:00～15:00 医師による講演 15:00～16:00 保健師による講座(いきいき百歳体操、かみかみ百歳体操など)	
	挨拶者	副区長(保健福祉センター所長)	
来賓紹介			
祝電紹介の方法			
動員の方法			
その他他課との連携等			
前年度実績	平成29年度受診率: 特定健診22.3%(2,655名) ・胃がん4.1%(904名)・大腸がん8.2%(1,807名)・肺がん6.3%(1,382名)・子宮頸がん6.5%(528名) 乳がん12.0%(873名)		
業績目標	実績	勸奨ピラによる周知啓発(随時) 区内学校関係、保護者向け周知啓発(10回) 広報紙及びホームページによる周知(12回) 区民健康講座での健康増進普及啓発(2回) 健康展での健康増進普及啓発(1回 参加者1,000人) 健活セミナー(6回 参加者600人) 特定健診未受診者への個別勧奨通知送付(1回)	自己評価
成果目標	実績	特定健診受診率: 前年度より増 がん検診受診率: 前年度より増	
中期展望	広報紙をはじめホームページ、ツイッター等により広報の強化を行い、区民が疾病の早期発見、早期治療の重要性を認識するとともに、健康に対する意識向上を図り、健診(検診)の受診者数の増加につなげる。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	健診(検診)の受診者数の増加が疾病の早期発見・早期治療につながり、健康寿命の延伸に資するため		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
138	歯科健康相談の実施	平成31年4月1日 保健福祉課(健康づくり)		

項目	内容
事業・業務概要	<p>目的 (事業の背景を含む)</p> <p>健康な生活を営むうえで、歯科保健にかかる意識の高揚は極めて重要である。このため、『歯の健康』に関する個別の相談に応じ、専門的見地からの助言や指導を行い、健康管理に資することを目的とする。</p>
	<p>内容</p> <p>・がん検診実施時に「歯科健康相談コーナー」を設け、希望する市民に対して「歯の健康」に関する個別相談や必要に応じて口腔内観察及び指導を行う。区歯科医師会、府歯科衛生士会に選任を依頼し、従事する歯科医師、歯科衛生士を雇上げる。相談及び指導等の内容については次のとおり。 【相談及び指導等の内容】 (1)未処置歯の相談及び指導 (2)補綴(義歯など)の必要性、不正咬合の相談及び指導 (3)歯周疾患の相談及び指導 (4)口腔軟組織疾患の相談及び指導 (5)顎関節疾患の相談及び指導 (6)その他、歯・口腔の異常に関する相談及び指導 (7)歯科保健に関する衛生指導 (8)基本チェックリストの口腔関連項目への該当確認及び指導</p> <p>・歯周病検診及び後期高齢者医療歯科健診を取扱医療機関で行う。対象及び内容等については次のとおり。 【歯周病検診】対象:40・45・50・55・60・65・70歳の方 内容:問診並びに口腔内診査(治療は含まず) 費用:500円 【後期高齢者医療歯科健診】対象:後期高齢者医療保険の被保険者 内容:問診、口腔衛生状況、嚥下機能(治療は含まず)など 費用:無料</p>
	<p>予算額(予算科目)</p> <p>健康局予算(報償金:125千円・消耗品費:2千円)</p>
	<p>事業実施期間(回数)</p> <p>年4回</p>
	<p>事業対象者(人数)</p> <p>大阪市民</p>
委託関係	<p>契約・入札方法</p>
	<p>募集要項のポイント</p>
	<p>仕様書のポイント</p>
	<p>選考委員等選考方式</p>

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	3月号広報紙に次年度のがん検診・各種健診・歯科健康相談の案内(保存版)を掲載	広報紙 HP	
6月	4月	歯科健康相談(2回) 歯周病検診・後期高齢者医療歯科健診(委託医療機関にて随時)	広報紙 HP	
9月	7月	歯周病検診・後期高齢者医療歯科健診(委託医療機関にて随時)	広報紙 HP	
10月	1月	歯科健康相談(2回) 歯周病検診・後期高齢者医療歯科健診(委託医療機関にて随時)	広報紙 HP	
3月	1月	歯周病検診・後期高齢者医療歯科健診(委託医療機関にて随時) 3月号広報紙に次年度のがん検診・各種健診・歯科健康相談の案内(保存版)を掲載	広報紙 HP	
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	歯科健康相談		
イベント等開催関係	開催日時	年4回、がん検診に併設して開催	
	開催場所	大正区役所	
	区役所の主催等	その他(広報及び会場の提供)	
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等	健康局	
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等当日タイムテーブル	歯科健康相談受付(13:30～14:30) (9:30～10:30)の場合あり	
	挨拶者		
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
動員の方法	区で広報を行う		
その他他課との連携等			
前年度実績	年4回(計8人)		
業績目標	実績	歯科健康相談(4回)	自己評価
成果目標	実績	受診者数:前年度より増	
中期展望	『歯の健康』にかかる意識の高揚をはかり、健康寿命の延伸につなげる。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	歯科健康相談の受診者が増加することにより、その結果、多くの区民の『歯の健康』にかかる意識の高揚に寄与するから。		

修正履歴	
------	--



# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
139	すこやか塾(健康づくり展げる講座)	平成31年4月1日 保健福祉課(健康づくり)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	活動的な85歳をめざして、生活習慣病予防と介護予防について学び、自らの生活の中で運動や認知症予防などを実践し、地域においても健康づくり・介護予防活動を啓発していただけるような人材を育成することを目的とする。
	内容	地域において積極的に健康づくり・介護予防活動に協力できると見込める人材を公募、並びに各地域より募る。 保健師や外部講師により、生活習慣病予防および介護予防に資する講座内容とする。 ・生活習慣病予防について ・認知症予防について ・食生活について ・介護予防について ・グループワーク等
	予算額(予算科目)	福祉局区CM予算(地域支援事業 健康づくり展げる講座)94千円 (報償金:47千円、消耗品費:44千円、通信運搬費:3千円)
	事業実施期間(回数)	すこやか塾(1回/年 4回コース)
	事業対象者(人数)	区民 20人
委託関係	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	H30年度 講座事業評価・係内で意見交換し、次年度の内容について検討を行う。	次年度の広報紙・HP・Facebook・Twitter・チラシ	
	4月	講座の内容・周知方法等について、再度検討の上、日程・場所の確保、外部講師との調整等実施し、事業決裁を実施。	広報紙・HP・Facebook・Twitter・チラシ・ポスター	
	7月 9月	7～8月：広報紙およびホームページ・ツイッター等の広報誌掲載準備 9月：関係機関へチラシ設置依頼 福祉グループと連携し、各地域に向けた募集について調整。 各地域担当保健師により、各地域へ講座周知活動を実施。		
	10月	すこやか塾開催		
	1月	・福祉グループと連携し、修了生が活動できる地域の活動場を調整する。 ・修了生の活動状況を把握する。 H31年度講座の事業評価・まとめ 次年度の内容についての検討を行う。		
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	すこやか塾(からだにいいこと展げる講座)		
イベント等開催関係	開催日時	未定	
	開催場所	区役所 3階 集団検診室	
	区役所の主催等	主催	
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模	講座修了生の増加	
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル	未定	
	挨拶者	担当保健師	
	来賓紹介	外部講師の場合は保健師より紹介、開講式・閉講式の来賓は担当保健師より紹介	
	祝電紹介の方法		
動員の方法			
その他他課との連携等	保健福祉課 福祉グループとの連携・協力により実施		
前年度実績	7回コース H29年度申込者:22名 延べ参加者129名 修了者実人員:15名 自主会入会者数:8名		
業績目標	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定員の80%以上の申し込みをめざす。</li> <li>・受講内容が役に立ったと回答、90%以上をめざす。</li> <li>・修了者(4回中3回以上出席認定)80%以上をめざす。</li> <li>・全修了者が健康づくり・介護予防活動を啓発していけるような人材と自覚することをめざす。</li> </ul>	自己評価
成果目標	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域関係機関や地域福祉担当部署と連携しながら効果的に対象者を募集し、意欲的な受講者を80%以上確保し、地域の健康づくり及び介護予防活動の担い手として活動できる人材として、修了者中80%以上が地域の健康づくり・介護予防活動を具体的に取り組めるようなくみをつくる。</li> </ul>	
中期展望	地域や地域福祉担当部署と連携し、効果的な周知を行うことで意欲的な参加者の受講を促すとともに、修了者を地域で活躍できる人材(地域リーダー)としてとして毎年計画的に育成し、健康づくり・介護予防活動を地域で展開・継続できるよう地域福祉担当や地域担当保健師等が調整し基盤整備を図るなか、大正区に貢献できる人材として地域の健康づくりに寄与、健康寿命の延伸をめざす。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	地域の健康づくり及び介護予防活動の担い手として活動できる健康づくりの人材を育成し、修了生が健康づくりのリーダーとなり地域で活動することにより、区民の健康づくりの保持増進並びに介護予防につながるため。		
修正履歴			

事業・業務計画書一覧

番号	新規	重点	担当課	事業名
1			庶務	庶務業務及びコンプライアンスの確保
2			庶務	人員マネジメント
3			庶務	区長自由経費・区CM(シティマネージャー)自由経費にかかる予算
4			庶務	予算管理・決算事務
5			庶務	契約関係事務
6		2-3	庶務	いわゆる「ごみ屋敷」問題への対策
7			庶務	弁護士による無料法律相談の実施
8			庶務	不動産に関する無料相談の実施
9			庶務	関係行政機関との連絡調整(行政連絡調整会議・小会議の開催)
10		5-2	庶務	「市民の声」などの受付・回答
11		5-2	庶務	区民意識調査の実施
12			庶務	区庁舎・設備等の維持管理
13			庶務	光熱水費の削減
14			庶務	庁舎を有効活用した収入源の確保
15			庶務	選挙事務の実施
16			庶務	統計事務の実施
17		5-3	政プロ	広報紙「こんにちは大正」の製作(企画・編集・印刷)
18		5-3	政プロ	広報紙「こんにちは大正」の全戸配布
19		5-3	政プロ	広報紙「こんにちは大正」点字版・音訳版の製作
20		5-3	政プロ	区の魅力発信の充実
21			政プロ	広報紙・ホームページによる広告収入の確保
22		4-1	政プロ	尻無川河川広場にぎわい創造拠点の管理運営
23		4-1	政プロ	公民連携手法による活性化の取組
24			政プロ	赤バス廃止に伴い必要となる移動手段の確保と医療拠点の
25			政プロ	大正・港ものづくり事業実行委員会の運営
26		4-2	政プロ	ものづくりフェスタの開催
27		4-2	政プロ	大正・港オープンファクトリーの実施
28		4-2	政プロ	修学旅行をはじめとする工場見学会の実施
29		4-2	政プロ	高校と区内企業とのインターンシップ(就業体験)の実施
30		4-2	政プロ	ファクトリーステイin大正の実施
31		4-2	政プロ	人材確保に向けた区内企業と高等学校との交流会の開催
32			政プロ	ものづくり展示会の開催
33		4-2	政プロ	ものづくり企業への社会的責任(CSR)の啓発
34		5-2	政プロ	区政会議の開催
35			政プロ	区の政策決定に関する事務(旧区運営方針の策定)
36		5-4	窓口サービス	窓口サービスの充実
37		5-4	窓口サービス	住民情報業務等の民間委託による実施
38		5-4	窓口サービス	住民情報窓口業務の民間委託会社との定例会議の開催
39		5-4	窓口サービス	不適正事務の防止
40			窓口サービス	受付窓口用広告付き番号札による広告収入の確保
41		5-4	窓口サービス	国民健康保険料の未収金の減少及び未納防止
42		1-1 1-4 3-6	こども教育	子育て支援ネットワーク連絡会
43		1-4 3-1	こども教育	要保護児童対策地域協議会の開催
44		1-4 3-1	こども教育	利用者支援専門員(子育てコンシェルジュ)による子育て支援
45		3-1 3-6	こども教育	「こどもサポートネット」の実施
46			こども教育	保育所入所事務
47			こども教育	ひとり親家庭自立支援事業
48		3-5	こども教育	区独自スクールソーシャルワーカーの活用事業
49		3-5	こども教育	学習・登校サポート事業
50		3-6	こども教育	民間事業者を活用した課外学習支援事業
51		3-4	こども教育	教育に関し総合的に議論する場の開催(総合教育会議)
52		3-4	こども教育	教育行政連絡会の開催
53		3-4	こども教育	学校協議会の運営補佐
54		3-2	こども教育	学校選択制の実施
55		3-2	こども教育	区における指定校変更独自基準の設定

事業・業務計画書一覧

番号	新規	重点	担当課	事業名
56		3-3	こども教育	小学校の適正配置
57		3-6	こども教育	学校図書館の活用推進
58			こども教育	『読み書き能力(リテラシー)』スキルアップ
59		3-6	こども教育	英語力向上事業
60		1-1 3-1 3-6	こども教育	発達障がいサポーターの派遣
61		5-1	こども教育	青少年指導員・青少年福祉委員活動の推進支援
62		5-1	こども教育	大正区成人式(成人の日のつどい)の実施
63		5-1	こども教育	生涯学習の実施支援
64		5-1	こども教育	学校体育施設の地域への開放
65		5-1	こども教育	はぐくみネットの連携強化支援
66			こども教育	家庭力向上事業
67			こども教育	こども文化祭
68			こども教育	Taisho生涯学習フェスタ
69			こども教育	「リーディング・スキル」アップ
70			こども教育	要保護児童対策アシスト
71			こども教育	PTA活動の支援
72			こども教育	大正教育活動協力隊(つつじサポーター)の活用
73		1-7	生活支援	生活保護担当職員のスキルアップ(職員の資質向上)に向けた研修の実施
74		1-7	生活支援	生活保護世帯への計画的な訪問調査活動の実施
75		1-7	生活支援	生活保護受給者への就労支援
76		1-7	生活支援	生活保護不正受給対策の実施
77		1-7	生活支援	生活保護費返還金・徴収金の適切な管理
78		1-1	生活支援	生活困窮者への自立支援
79		1-1	保健福祉課	大正区地域福祉推進会議の開催 [旧:区の地域福祉施策の方針を検討・決定するしくみの確立(地域福祉推進会議)]
80		1-1 1-3 1-5 2-1	保健福祉課	地域における要援護者の見守りネットワークの強化
81		1-1	保健福祉課	民生委員・児童委員活動の推進
82		1-1 1-4 1-5	保健福祉課	大正区地域自立支援協議会の開催
83			保健福祉課	大正区障がい者基幹相談支援センターの運営
84		1-5	保健福祉課	障がい当事者や家族による電話相談窓口の設置
85		1-1 1-3 2-1	保健福祉課	地域の見守り体制づくりの推進
86			保健福祉課	介護保険料の収納率の向上
87		1-1 1-4 1-5	保健福祉課	障がい者・高齢者への虐待防止
88		1-1 1-2	保健福祉課	地域包括支援センター運営協議会の開催
89		1-1 1-2 1-4	保健福祉課	在宅医療・介護連携の推進
90		1-2	保健福祉課	認知症施策の推進
91		1-2	保健福祉課	生活支援体制整備の実施
92		1-1	地域支援活動担当	「地域包括支援体制(仮称)【愛称:「大正区地域まるごとネット(仮称)」】」構築に向けた「地域包括支援プロジェクトチーム」の運用
93			地域支援活動担当	地域活動協議会補助金制度の創設
94		5-1	地域支援活動担当	新たな地域コミュニティづくりに向けた中間支援組織の活用
95		5-1	地域支援活動担当	地域まちづくり実行委員会委員長会の開催

事業・業務計画書一覧

番号	新規	重点	担当課	事業名
96		5-1	地域支援活動担当	地域担当制の推進
97		1-8	地域課	人権啓発活動の推進
98		1-8	地域課	浪速・西・港・大正区合同での人権展の開催
99		2-1	地域課	防災計画の策定
100		2-1	地域課	防災訓練の実施
101		2-1	地域課	地域防災リーダーの育成
102		2-1	地域課	災害時協力協定等の増強
103		2-1	地域課	防災用物資等支援
104		2-1	地域課	水防団との連携
105		2-2	地域課	地域防犯・安全対策の推進
106			地域課	こども110番の家
107			地域課	放置自転車防止対策
108		2-3	地域課	特定空家等の是正
109		2-3	地域課	空家等の利活用の促進
110		5-1	地域課	大正区民ホールの管理運営(直営)
111		5-1	地域課	大正会館の管理運営(指定管理者)
112		5-1	地域課	T-1ライブグランプリの開催
113		5-1	地域課	(仮称)ほんまもんコンサートの開催
114		5-1	地域課	スポーツ推進委員活動の推進
115		5-1	地域課	種から育てる花づくり事業
116		5-1	地域課	子どもたちによる公園への樹木札設置
117		5-1	地域課	『10年後の私への手紙』の実施
118		5-1	地域課	文楽公演
119		5-1	地域課	『40年後の同窓会』の実施
120		5-1	地域課	大正区まちづくり活動の強化推進(大正区民まつり)
121		5-1	地域課	大正区まちづくり活動の強化推進(ファミリージョギング大会)
122		5-1	地域課	大正区まちづくり活動の強化推進(区民ギャラリー)
123		3-1	保健福祉課	プレパパ・ママレッスン
124		3-1	保健福祉課	幼児の保護者を対象としたペアレントトレーニング講座の開催
125			保健福祉課	こころの健康の保持・増進
126			保健福祉課	感染症に関する啓発
127			保健福祉課	狂犬病の予防及び動物の適正飼育・野生鳥獣の管理に関する
128			保健福祉課	結核対策の充実・強化
129		1-6	保健福祉課	健康増進普及啓発事業「大正区健康の日 みんなの健康展」
130		1-6	保健福祉課	栄養・食生活の改善の推進
131			保健福祉課	介護予防・認知症予防の推進
132			保健福祉課	食品衛生に関する相談・啓発
133		3-1	保健福祉課	乳幼児健康診査の実施
134		3-1	保健福祉課	育児教室(親子にこここ教室)の開催
135		3-1	保健福祉課	心理相談員による乳幼児の発達相談
136			保健福祉課	そ族昆虫の防除
137		1-6	保健福祉課	がん検診・特定健診についての周知・啓発
138			保健福祉課	歯科健康相談の実施
139			保健福祉課	すこやか塾(健康づくる展げる講座)
廃止		1-8	地域課	人権に関する効果的な啓発
廃止		2-2	地域課	防犯カメラの設置調整
廃止		5-1	地域課	地域まちづくり活動の強化推進(地域版)
廃止			保健福祉課	大正区地域福祉ビジョンの推進(広報・啓発)
廃止		5-1	こども教育	青少年健全育成の推進
廃止		1-6	保健福祉課	がん及び生活習慣病への知識を高める区民健康講座の実施